

第18回

会社説明会

2013年度決算

FFGの経営戦略

2014年5月13日

本日の構成

Part I 2013年度決算 ABCプランIIの進捗

● 2013年度 決算サマリー	・・・ 03
● 2014年度 業績予想	・・・ 04
● トップラインの推移	・・・ 05
● ボトムラインの推移	・・・ 06
● 資金利益の見通し	・・・ 07
● 預貸金の状況	・・・ 08
● コンサルティングリテール	・・・ 09
● 中小企業・オーナー取引	・・・ 10
● 個人ローン	・・・ 11
● 有価証券の状況	・・・ 12
● 有価証券の運用方針	・・・ 13
● 非金利収益	・・・ 14
● 資産運用商品販売	・・・ 15
● 営業生産性の向上	・・・ 16
● 経費	・・・ 17
● 信用コスト・不良債権	・・・ 18
● 自己資本比率	・・・ 19

Part II FFGの経営戦略

● 地方銀行の経営環境	・・・ 21
● 地方銀行の生きる道	・・・ 22
● FFGの経営戦略	・・・ 23
● FFGの軌跡	・・・ 24
● FFGが目指す営業基盤拡大	・・・ 26
● 長期ビジョンの実現に向けて	・・・ 27

Part III 計数資料

● 貸出金	・・・29
● 預金・NCD	・・・31
● 利回り(国内貸出金)	・・・32
● 利回り(銀行別)	・・・33
● 預貸金の種別構成比	・・・34
● 有価証券	・・・35
● 非金利収益・資産運用商品	・・・36
● ふくおか証券	・・・37
● 経費	・・・38
● 信用コスト・不良債権	・・・39
● 債務者区分遷移	・・・40
● 引当・保全状況	・・・43
● 自己資本比率	・・・46
● 配当	・・・47

Part IV 参考資料

● 金融マーケット	・・・49
● 経済概況	・・・50
● 景気動向	・・・51
● 生産動向	・・・52
● 設備投資・住宅投資	・・・53
● 地価動向	・・・54
● 企業倒産	・・・55
● 貸出金	・・・56
● 預金	・・・57
● 主な経済指標	・・・58

出席者

取締役会長兼社長	谷 正明
取締役執行役員	吉田 泰彦
執行役員	森川 康朗



Fukuoka Financial Group

— あなたのいちばんに。 —

Part I

2013年度決算

ABCプランⅡの進捗

2013年度 決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	13年度実績	前年比	13年度実績	前年比	13年度実績	前年比	13年度実績	前年比
業務粗利益	1,811	▲78	1,302	▲42	204	▲11	305	▲25
資金利益	1,529	▲25	1,082	▲0	186	▲7	262	▲18
国内部門	1,472	▲33	1,024	▲10	186	▲6	262	▲17
国際部門	57	8	58	10	▲1	▲1	▲0	▲1
非金利収益	282	▲53	220	▲41	18	▲5	44	▲7
役務等利益	185	▲5	137	▲5	14	1	34	▲0
特定・その他利益(債券除く)	43	9	33	6	4	2	6	1
債券関係	54	▲57	51	▲42	0	▲7	3	▲8
経費 (△)	1,008	▲2	654	2	143	▲5	211	1
実質業務純益	803	▲77	649	▲44	60	▲6	94	▲27
一般貸倒引当金 (△)	135	209	64	145	30	18	41	46
業務純益	668	▲285	584	▲188	30	▲25	54	▲72
コア業務純益 【+24】	749	▲19	598	▲1	60	0	91	▲18
臨時損益	▲2	153	15	129	▲18	7	2	17
その他臨時損益	▲55	▲45	▲38	▲45	▲18	▲6	1	6
経常利益 【+31】	666	▲132	599	▲59	12	▲18	55	▲55
特別損益	▲7	166	▲4	127	▲1	12	▲2	26
税引前当期純利益	660	33	595	68	11	▲6	53	▲29
法人税等 (△)	159	▲20	191	▲5	▲39	10	7	▲25
当期純利益 【+21】	501	53	404	73	50	▲16	46	▲4
信用コスト (△) 【▲33】	82	11	12	▲29	30	6	40	35

損益(FFG連結)

【公表比】	13年度実績	前年比
業務粗利益	1,931	▲66
実質業務純益	719	▲76
コア業務純益	659	▲21
経常利益	570	▲118
当期純利益 【+32】	362	41

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	501
FFG単体	▲62
KMB・SWBのれん償却費	▲92
銀行子会社損益	7
その他	8
FFG連結純利益	362

Point1 コア業務純益は3期ぶり減益となるも計画比上ブレ

- ▶ 資金利益は貸出利回り低下を主因に前年比▲25億円となるも減少幅は前年の▲47億円から縮小
- ▶ コア業務純益は預金保険料の還付やファンド分配金、劣後ローン利息の減少により計画比+24億円

Point2 信用コストは低水準

- ▶ 保守的な引当強化を維持しつつ、信用コストは低水準

Point3 臨損は将来に向けた投資・費用

- ▶ バーゼルⅢを踏まえ、旧適格資本の一部を期限前返済(違約金▲32億円)
- ▶ ATM更改等のシステム関連費用▲25億円の発生

Point4 連結当期純利益は過去最高益

- ▶ 以上の要因に加え、特別損益の改善(前年は退給信一部解約の特別損失計上)もあり、2期連続で過去最高益を計上

※公表比は2013年11月11日公表の業績予想との比較

2014年度 業績予想

損益(3行単体合算)

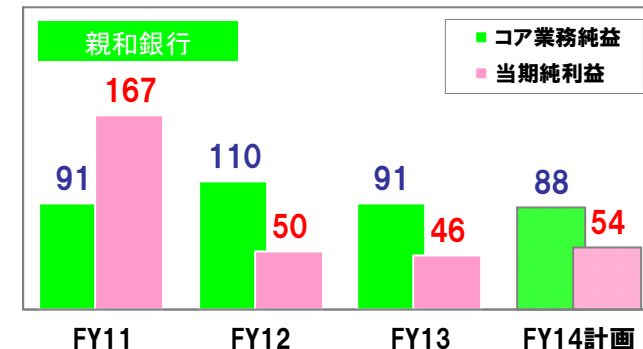
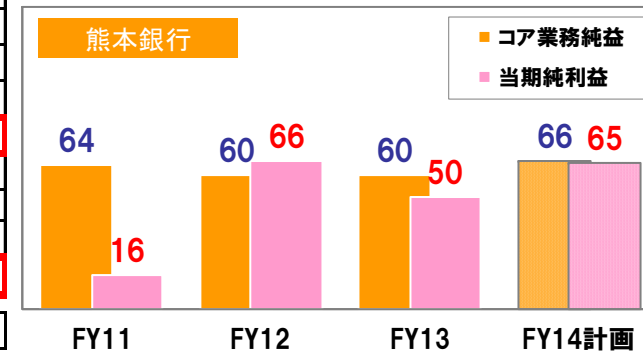
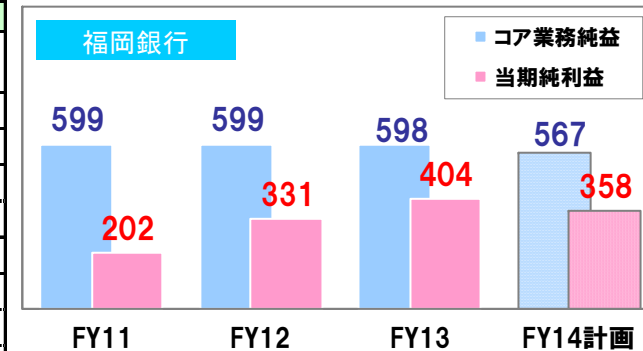
(億円)

【銀行別】 損益推移

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比	通期計画	前年比
業務粗利益	1,731	▲80	1,230	▲72	203	▲1	298	▲7
資金利益	1,501	▲28	1,063	▲19	184	▲1	253	▲8
国内部門	1,433	▲39	995	▲29	184	▲2	254	▲8
国際部門	68	11	68	10	▲0	0	▲0	▲0
非金利収益	230	▲52	167	▲53	19	0	45	1
役務等利益	188	3	135	▲2	14	0	39	5
特定・その他利益(債券除く)	30	▲13	21	▲12	4	▲0	5	▲1
債券関係	12	▲42	11	▲40	0	0	1	▲2
経費 (△)	999	▲9	652	▲2	137	▲7	210	▲1
実質業務純益	732	▲71	578	▲71	66	6	88	▲6
業務純益	732	64	578	▲6	66	35	88	35
コア業務純益	720	▲29	567	▲31	66	5	88	▲4
臨時損益	▲69	▲68	▲26	▲41	▲24	▲6	▲19	▲20
その他臨時損益	11	65	24	62	▲9	8	▲4	▲4
経常利益	663	▲4	552	▲47	41	29	69	14
当期純利益	477	▲24	358	▲46	65	15	54	8
信用コスト (△)	80	▲2	50	38	15	▲15	15	▲25

※2014年度計画には預金保険料戻入を織込み



損益(FFG連結)

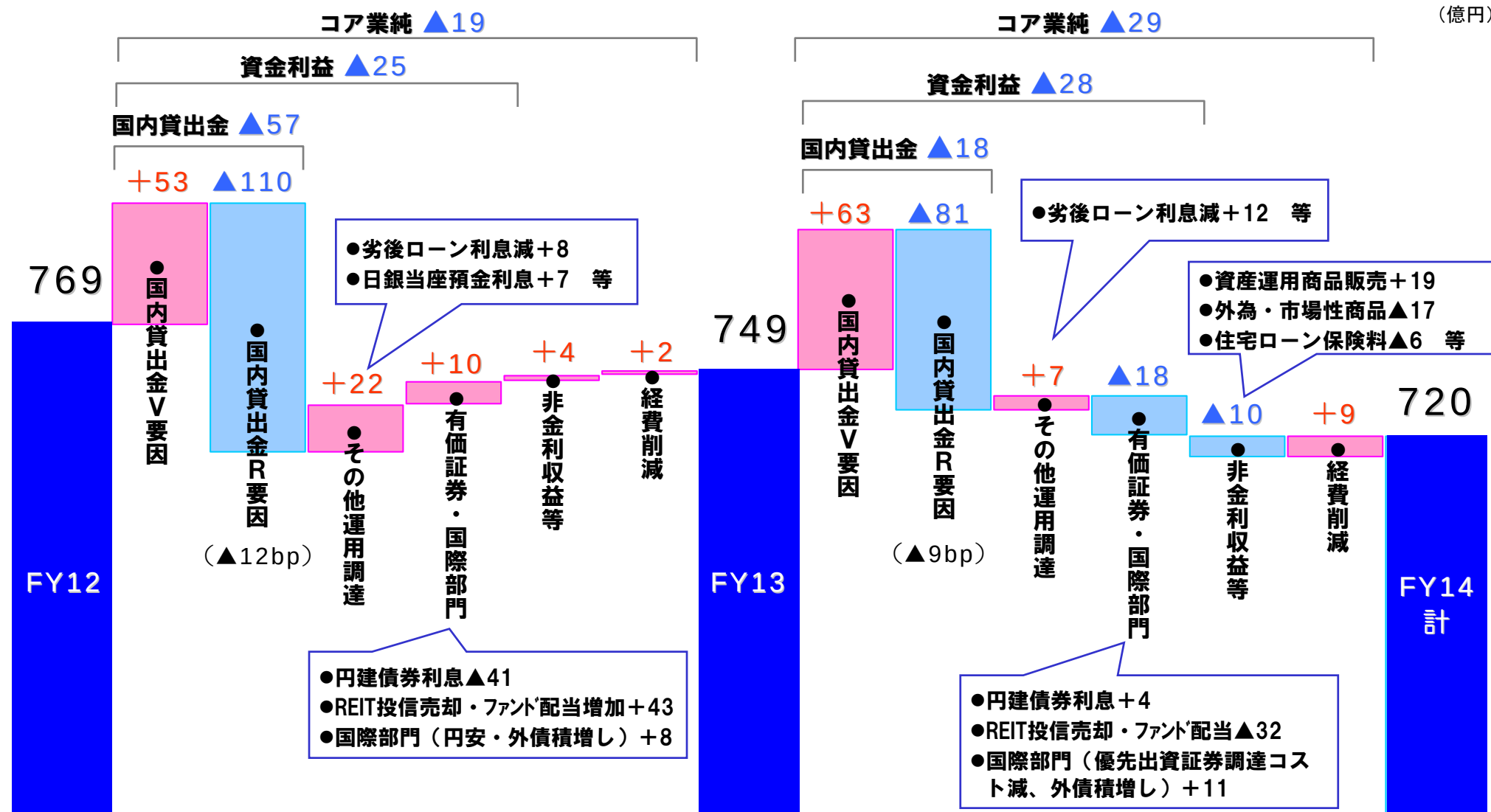
	通期計画	前年比
実質業務純益	639	▲81
コア業務純益	627	▲33
経常利益	540	▲30
当期純利益	330	▲32

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	477
FFG単体	▲61
KMB・SWBのれん償却費	▲92
銀行子会社損益	5
FFG連結純利益	330

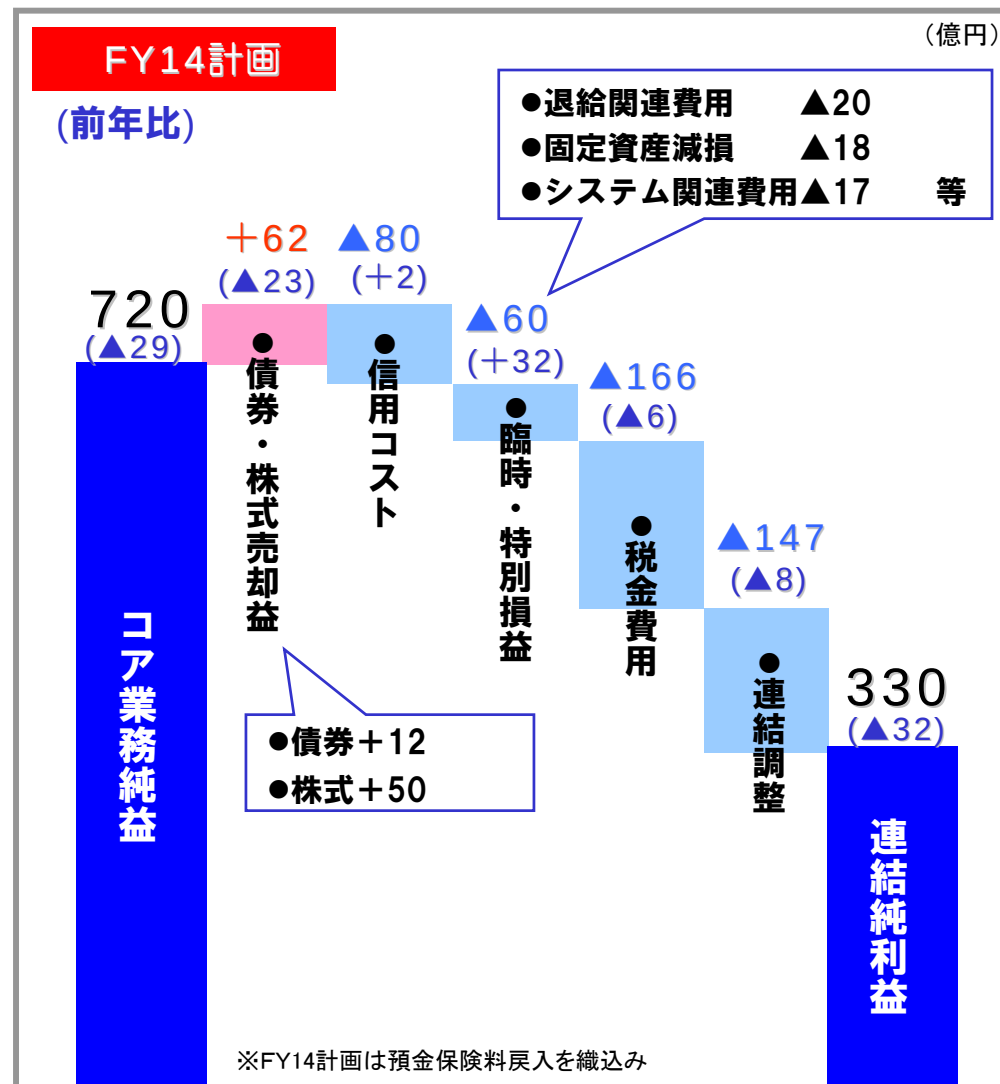
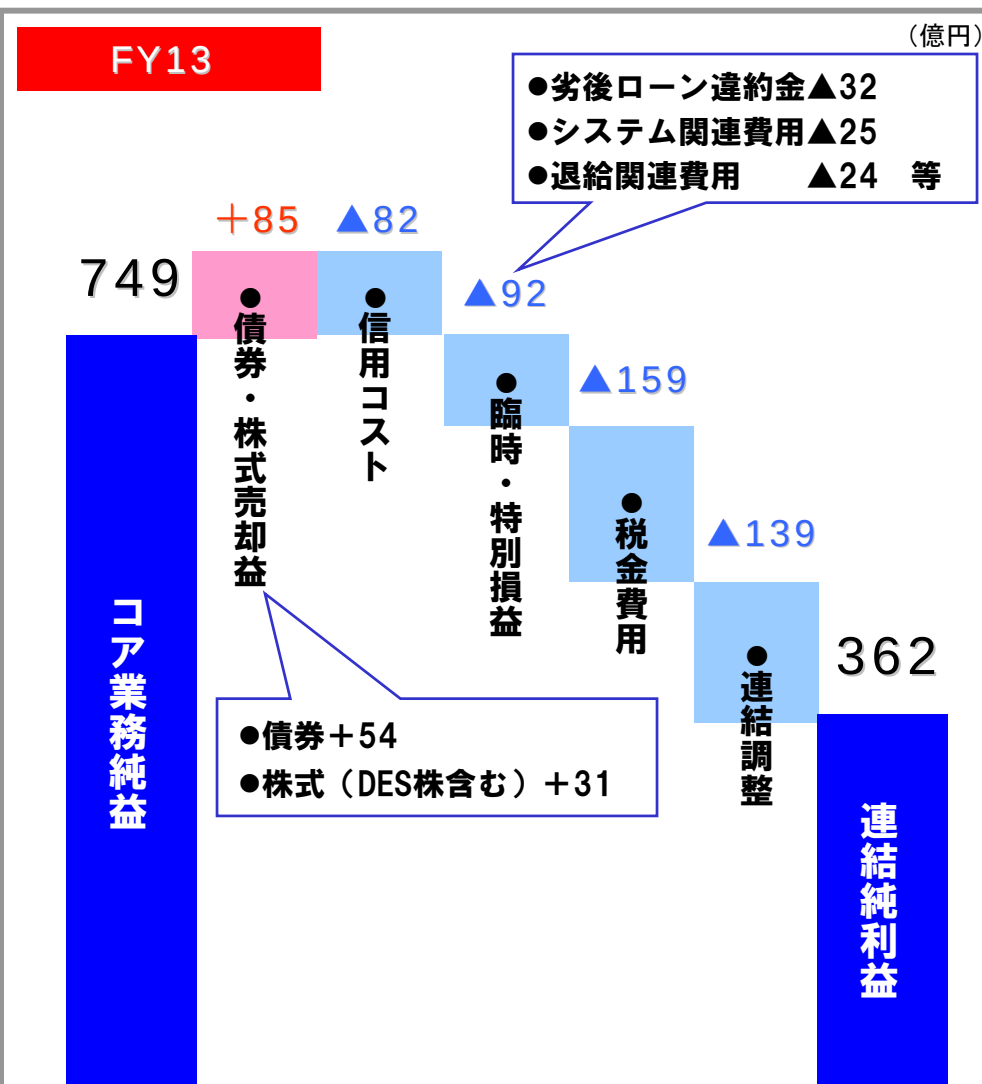
トップラインの推移

- ▶ 2013年度は、REIT投信・ファンドの売却益、調達コストの減少等により国内貸出金収益のマイナスをカバーし、資金利益減少幅は縮小。
- ▶ 2014年度は、国内貸出金収益のマイナス幅を大幅に縮小させるとともに、資本調達コストや経費の減少等によりコア業務純益を下支え。



ボトムラインの推移

- ▶ 2013年度は、将来に向けた一過性の損失やシステム関連費用を計上したものの、2期連続で過去最高益を更新。
- ▶ 2014年度は、前年度より有価証券売却益が減少するものの、臨時損益が改善することから、連結当期純利益330億円を計画。



資金利益の見通し

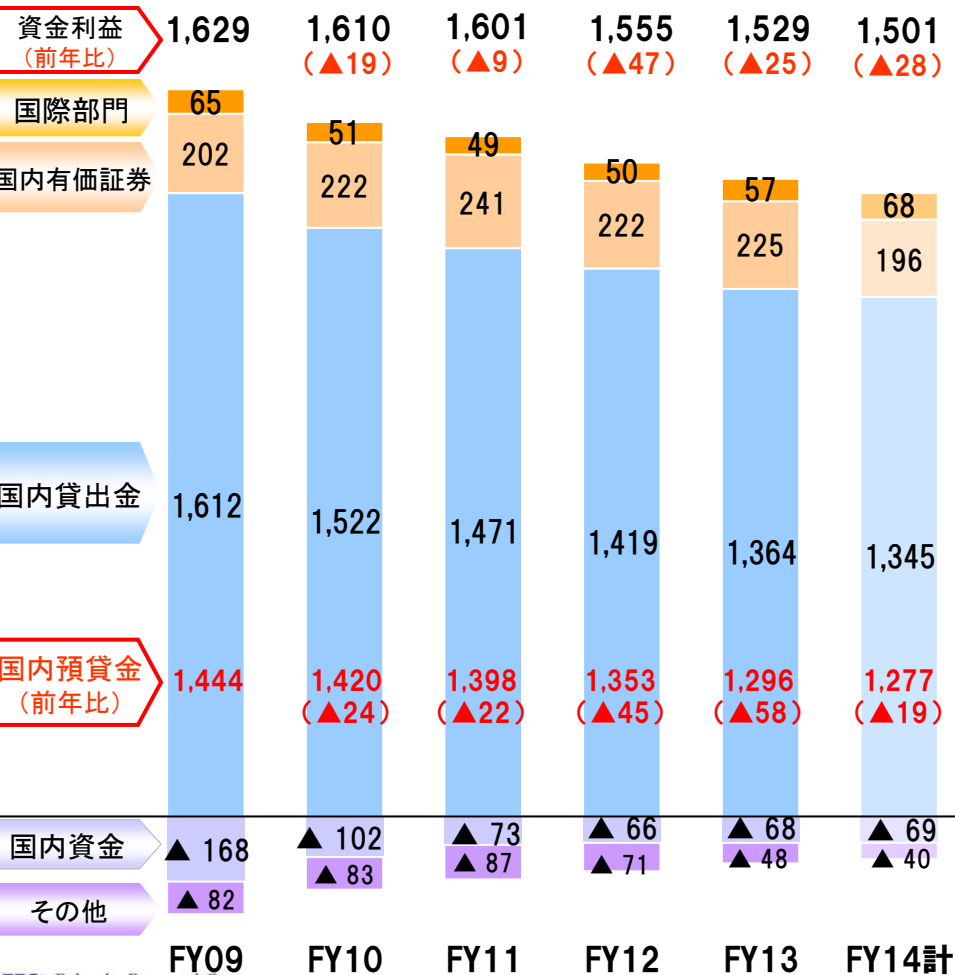
- ▶ 2014年度資金利益は、国内貸出金利息の減少を有価証券、外貨貸出金、その他調達コスト削減により一部カバー。
- ▶ 国内貸出金利息は、2014年度を境にボリューム増加で利回り低下をカバーし、ABCプランII最終年度の反転を展望。

資金利益（3行単体合算）

※国内貸出金…FFG向け貸出金、劣後受益権を除く

※国内資金…国内預金+NCD

（億円）



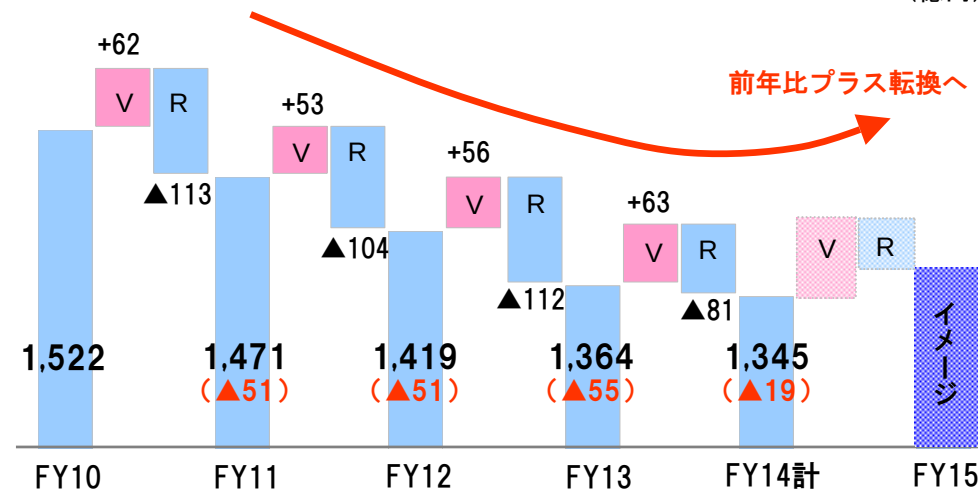
FY2014の資金利益の積上げ策

積上げ策	内 容
国内貸出金	・高水準の年率で貸出残高の積上げを継続
国内有証投資	・円建固定債への投資の一部再開とJ-REIT投資信託への投資検討
国際部門強化	・外国建債券（米・独国債中心）の投資拡大 ・国内金融債や事業債等へも一部投資を検討 ・外貨建貸出金は信用力の高い案件を中心に積上げつつ、海外向けファイナンス等も取組み検討
調達コスト減少	・優先出資証券、劣後ローン期限前償還を実施

国内貸出金利息額推移（3行単体合算）

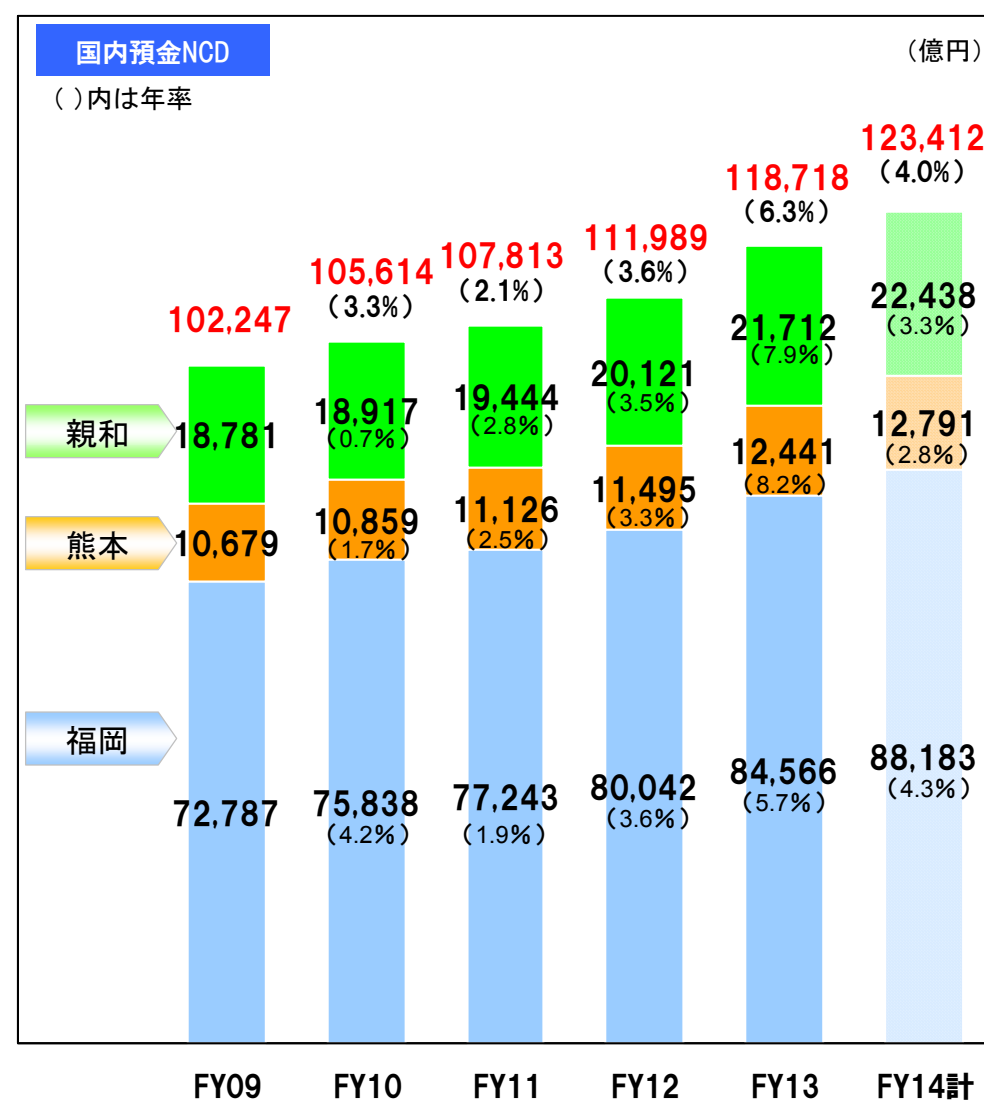
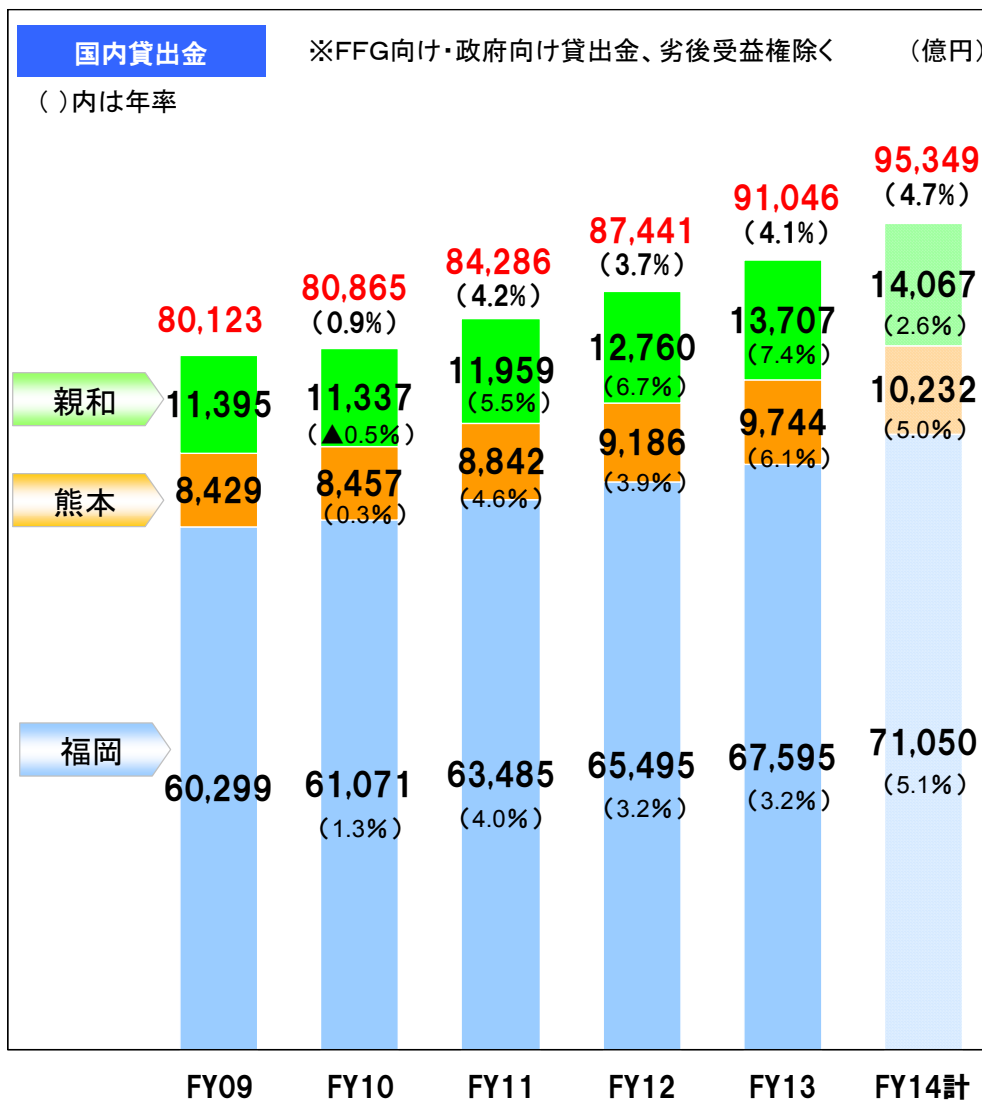
※国内貸出金…FFG向け貸出金、劣後受益権を除く

（億円）



預貸金の状況

- ▶ 貸出金はグループ3行ともに順調に増加し、9兆円の大台へ。中計最終年度の10兆円に向け順調に推移。
- ▶ 預金・NCDは3行ともに飛躍的な増加を実現。2014年度にて中計目標(12兆円)の前倒し達成を計画。



コンサルティングリテール

- ▶ コンサルティングリテールの確立に向けた「顧客接点の高度化」「お客さま起点の営業スタイルへの変革」「サービス改革」は着実に進展。
- ▶ 法人・個人の全層をターゲットにリレーションを深化することで、「顧客基盤の拡大」(裾野の拡大)×「取引基盤の拡大」(取引の深堀り)により、営業基盤の飛躍的な拡大を実現。

ABCプランIIで目指す“お客さまとのリレーション深化”

お客さま起点のマーケティング

法人・個人全層をターゲットに、クロスセルと持続的な取引の実現により営業基盤を拡大

顧客基盤
(裾野の拡大)

×

取引基盤
(取引の深堀り)

=

営業基盤の拡大

コンサルティングリテールの確立

～最適な商品・サービスを、最適なチャネルから、最適なタイミングで提供

顧客接点の高度化

■営業店を核としたチャネル連携

- 新CRMシステムの導入 (14/4月～)
- タブレット端末の導入 (14/4月～)

■専門チャネルの機能強化

- 福岡 新店舗2ヶ店開設 (春日支店・土井支店)
- 新コンセプトチャネルの展開 (土井支店)
- 3行ATMの全面共通化 (14/4月～)

■非対面チャネルのマーケティング強化

- Web完結型カードローン (14/10月～)

お客さま起点の営業スタイル

■総合営業体制 (法人・個人の一体推進)

- 事業法人・オーナー・職域ニーズにワンストップで対応する営業スタイル

▶土井コンサルティングプラザ



▶タブレット端末



サービス改革

■オーナーコンサル営業の先鋭化

- 相続ビジネスの展開 (13/4月～)
- 地域再生・活性化NW (14/1月)

■新事業モデルの開発

- 新収益ビジネスの取組み
 - ・新型住宅ローン (13/4月～)
 - ・資産形成ローン (13/2月～)
 - ・小口不動産担保融資 (13/6月～)

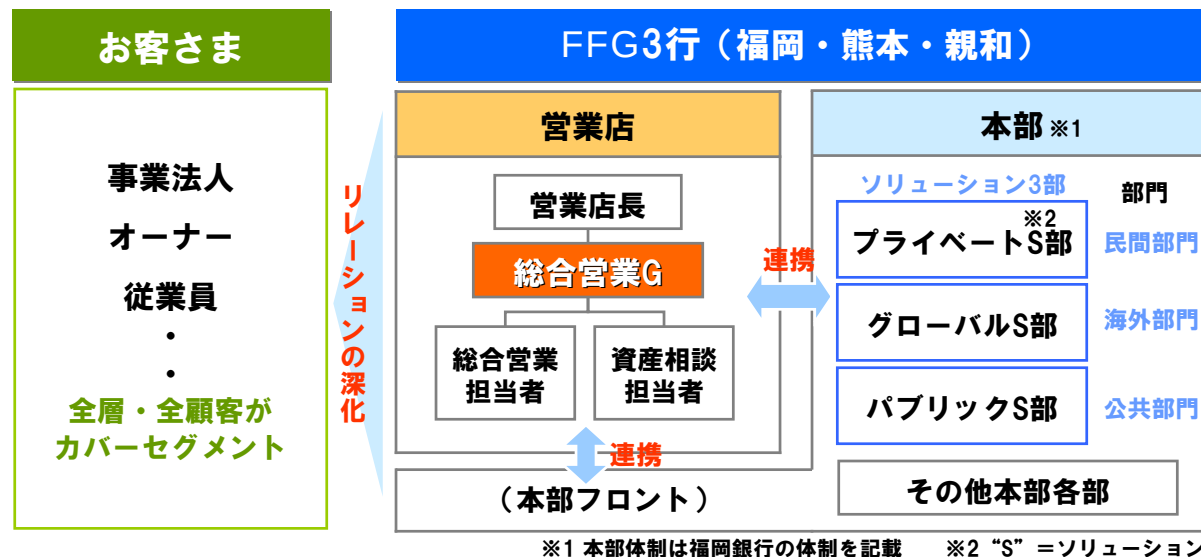
■既存ビジネスモデルの磨き上げ

- 消費性ローンの新商品導入 (順次)

中小企業・オーナー取引

- ▶ 総合営業の実践により、融資取引のみならず、お客さまが抱える様々なニーズにワンストップで対応。
- ▶ 中小企業向け貸出金・債務者先数は堅調に増加。今年度は「FFG成長戦略プログラム」「地域再生・活性化NW」など総合営業を実践する各種アクションを展開し営業スタイルの変革を図っていく。
- ▶ 相続ビジネスは、遺言信託件数が地銀トップ水準となるなど順調に進捗。商品・サービスの充実化を進めFFGコアビジネスに育てていく。

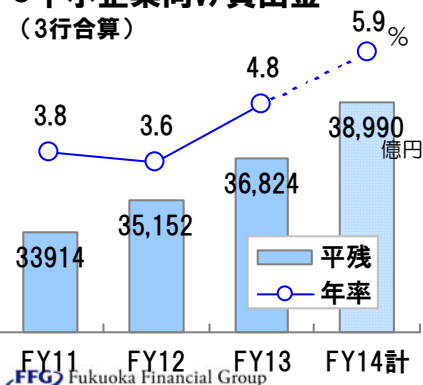
総合営業体制 = 法人・個人全てのお客さまの幅広いニーズにワンストップで対応



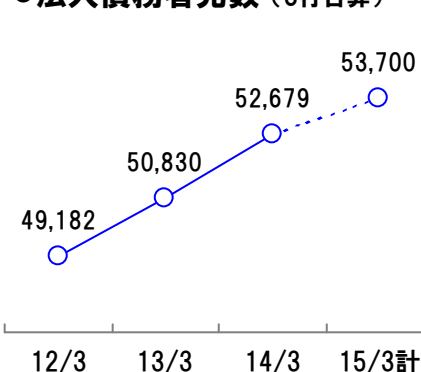
総合営業を実践する各種アクションの展開

- 「FFG成長戦略プログラム」の展開
 - ▶ アベノミクス成長戦略（日本再興戦略）のメニューを利用した全社的アクション
 - ▶ FFG成長戦略を実践する体制へ本部フロント部門を改編（14/1月～）
- 「地域再生・活性化ネットワーク」の活用
 - ▶ 取引先の様々な経営課題やニーズに対して、地銀の相互連携により最適なソリューションを提供（販路拡大・経営支援等）
- 「相続関連ビジネス」の拡充
 - ▶ 13/4月から福岡でスタート、10月には熊本・親和へ横展開
 - ▶ 遺言信託の取扱件数は地銀トップレベルまで成長
 - ▶ 商品・サービスの充実等を図り相続関連サービスを切り口とした収益化を加速

●中小企業向け貸出金（3行合算）



●法人債務者先数（3行合算）



●相続ビジネス（3行合算）

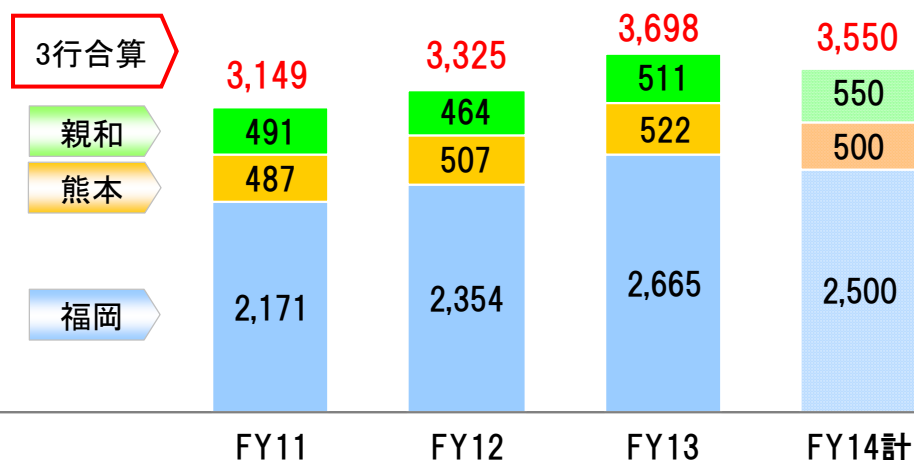
サービス	申込件数
遺言信託	279件
遺産整理業務	11件
事務代行	297件
節税・相続対策	115件
合 計	702件

個人ローン

- ▶ 住宅ローン：新規実行とともに、既存先へのコンタクト・フォローでリレーションを強化し、残高を重視した運営へ。
- ▶ 消費性ローン：競争力のある商品・サービスを最適なチャネルで提供し、幅広い顧客層のニーズを獲得。

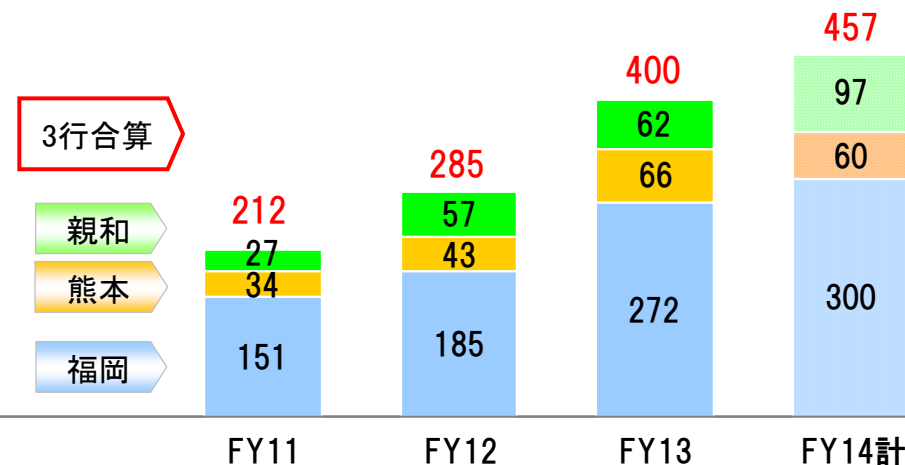
住宅ローン実行額推移

(億円)



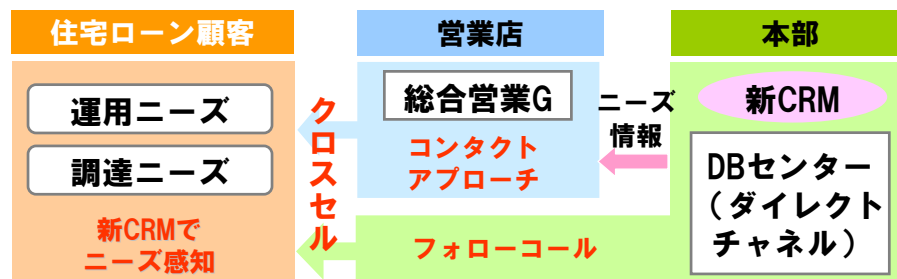
消費性ローン実行額推移

(億円)



住宅ローン顧客へのコンタクト強化

- ▶ 営業店・本部が一体となった全員営業体制による住宅ローン既存先へのコンタクト・クロスセル強化
- ▶ 新CRMを活用したタイムリーな顧客アプローチ



マス・リテールへのマーケティング強化

- ▶ 新商品の導入（学資カードローン等）
- ▶ HP画面改定による「簡単」「スピーディー」なローンの提供
- ▶ 個人向け各種セミナーの充実

2013年度 取組実績

- ▶ 目的別ローン（ブライダル、メディカル、楽器等）の導入
- ▶ 残価設定型オートローンの導入

有価証券の状況

- ▶ 長期金利低下局面においてポートフォリオを見直し、債券売却を実施。含み益は前年度より減少したものの、一定水準を維持。
- ▶ 円債は中期ゾーン中心に一部再投資を実施し、デュレーションは約4.7年。

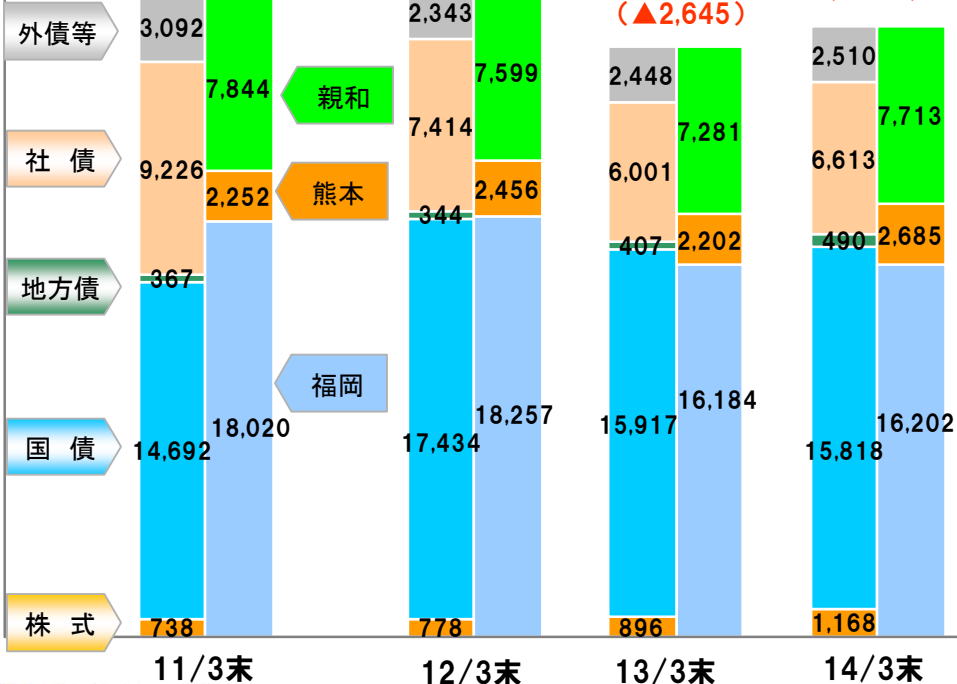
その他有価証券残高・評価差額（3行合算）

（億円）

※福岡は連結

評価差額

3行合算
（前年比）

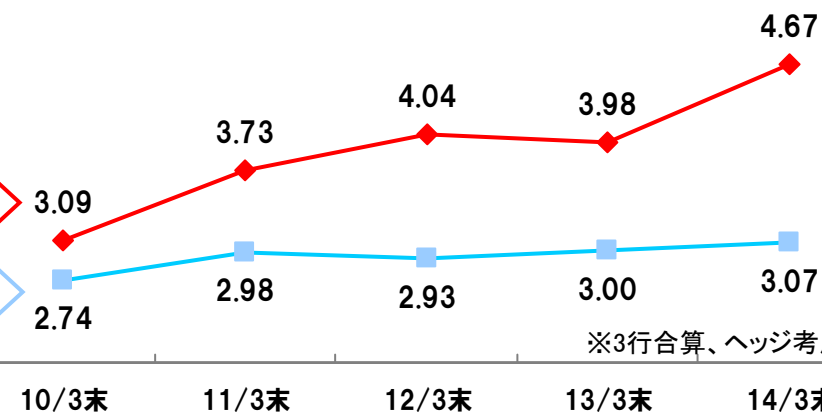


債券デュレーション

（年）

円貨建

外貨建



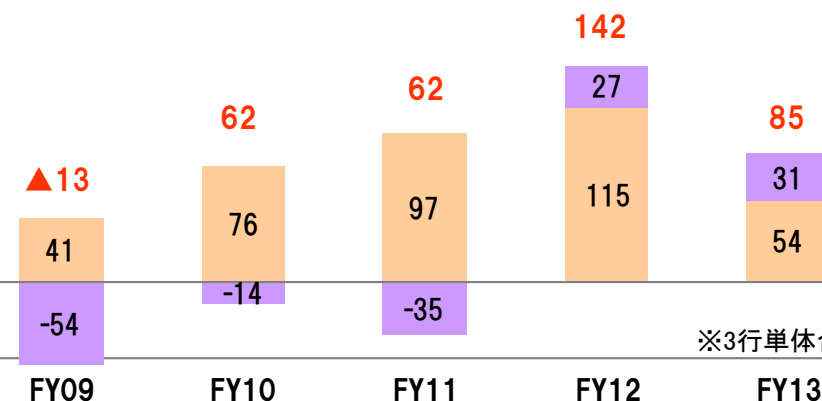
※3行合算、ヘッジ考慮後

有価証券関連損益

（億円）

債券

株式



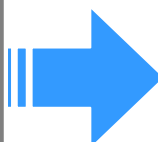
※3行単体合算

有価証券の運用方針

- ▶ 国内金利の低下による円債利回りの低下を踏まえ、資金収益増強のため外債・REIT投信へ一部シフト。
- ▶ また、預貸ギャップの拡大・大幅なローンポジション等を踏まえ、円建固定債は余剰資金活用の観点から中期ゾーンに一部投資。
- ▶ 依然8,000億円程度のローンポジションにあり、今年度も、余剰資金活用の観点から市場動向に留意しつつ再投資を行う。

外部環境（市場金利・収益環境）

- ▶ 日銀「量的・質的金融緩和」を受けた国内長短金利の低下
- ▶ 債券利回りの低下と預貸金利鞘の縮小
- ▶ 大幅なキャッシュポジション、預貸ギャップの拡大



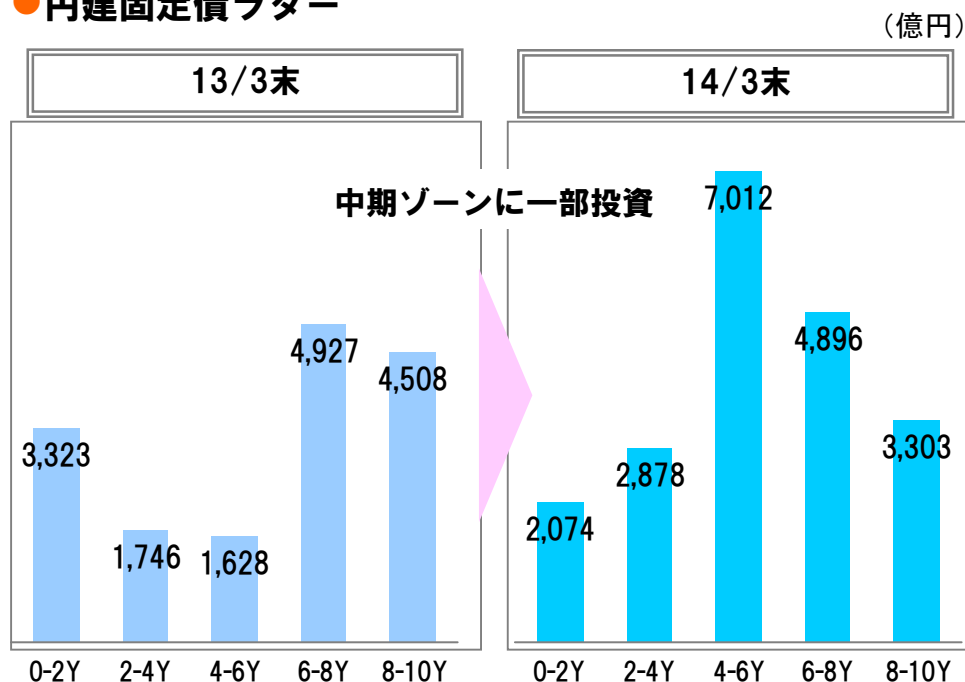
有価証券の運用方針（FY13～）

- 外債投資へ的一部シフト
- REIT投信への投資の拡大
- 円債の中期ゾーン投資

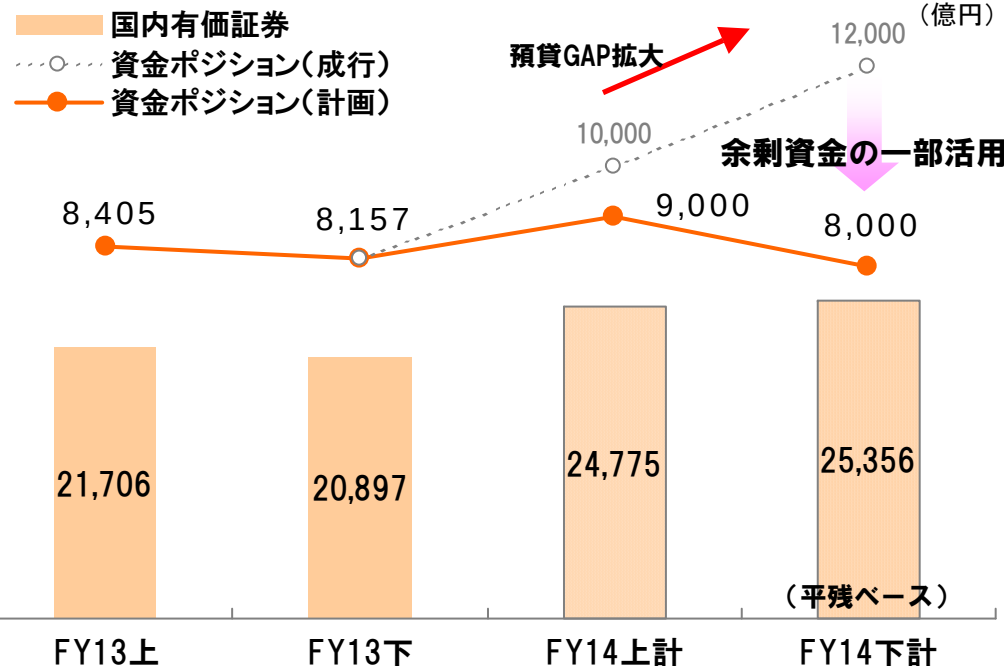
高利回りアセットへ的一部シフト

余剰資金の有効活用

● 円建固定債ラダー



● 資金ポジション（平残）



非金利収益

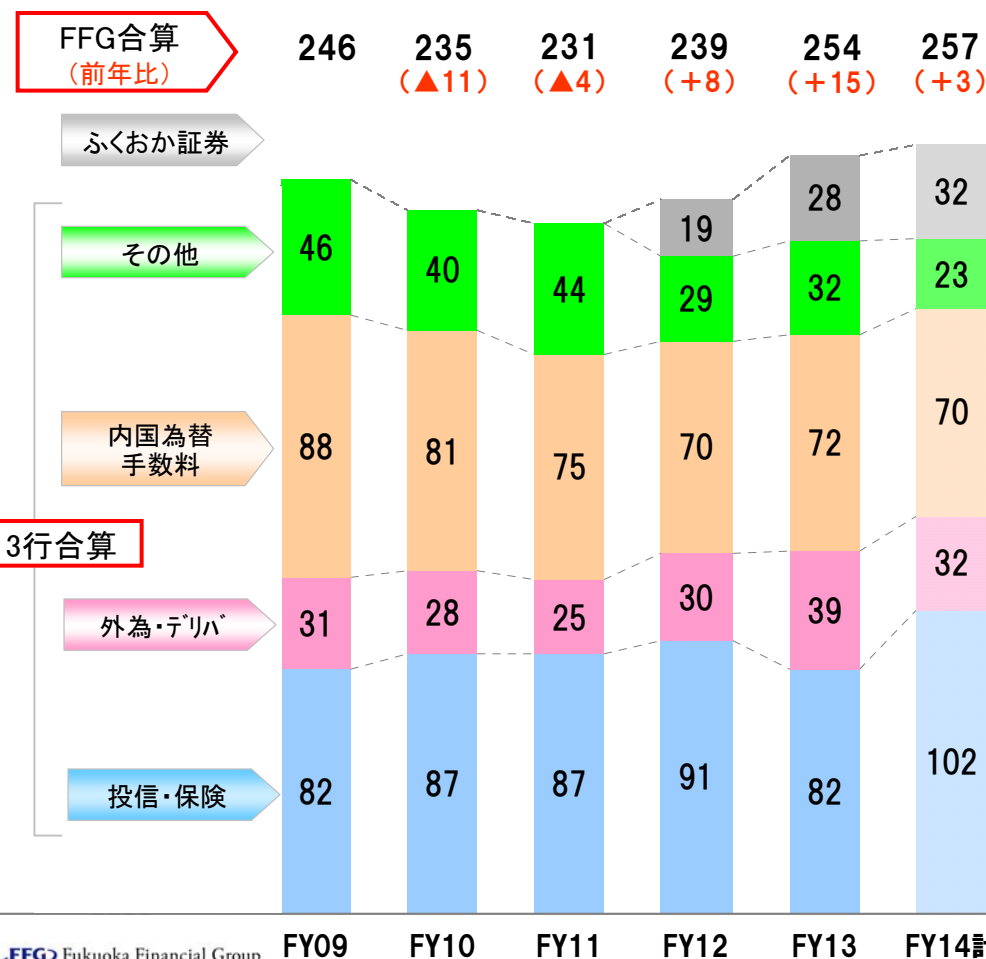
- ▶ 非金利収益は、営業部門収益(外為・デリバティブ、内国為替手数料)を中心に前年比プラスへ反転。
- ▶ 2014年度は投資信託・保険販売の増強により、2013年度水準の収益を維持する計画。

非金利収益額 (3行単体+証券合算)

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

※ふくおか証券は完全子会社化以降の手数料関連収益を計上

(億円)

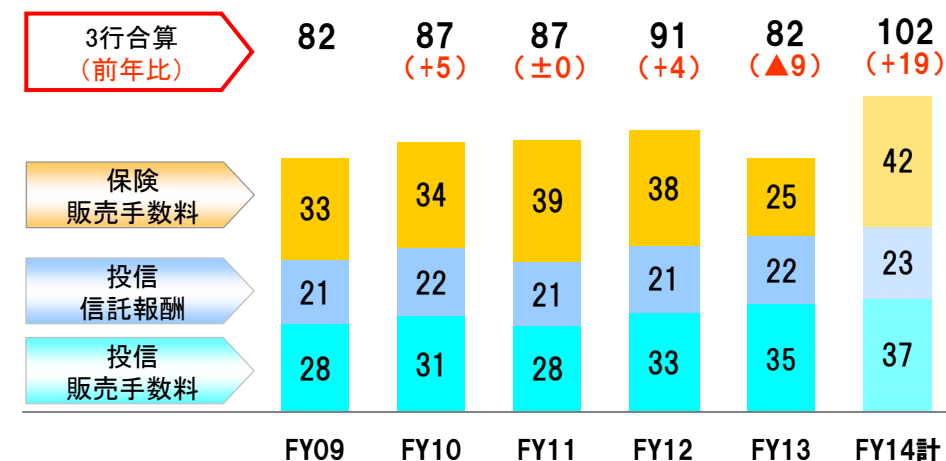


FY13 増減要因(前年比)

項 目	増減要因	前年比
外為・デリバ (+10)	外為売買益	+6
	デリバ(クーポンスワップ、為替特約付外貨定期)	+4
内国為替手数料 (+2)	銀行間手数料の支払減少(収益+)	+2
その他 (+3)	ATM時間外手数料の増加	+3
	システム関連業務委託費用の減少(収益+)	+1
	法人関連フィー(シ・ローン、ノンリコースローン等)	▲2

投信・保険の収益状況

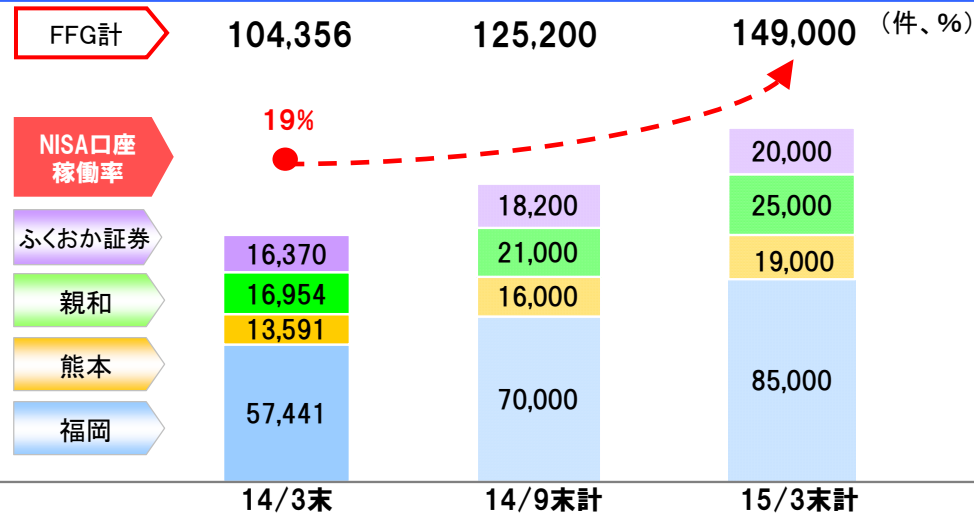
(億円)



資産運用商品販売

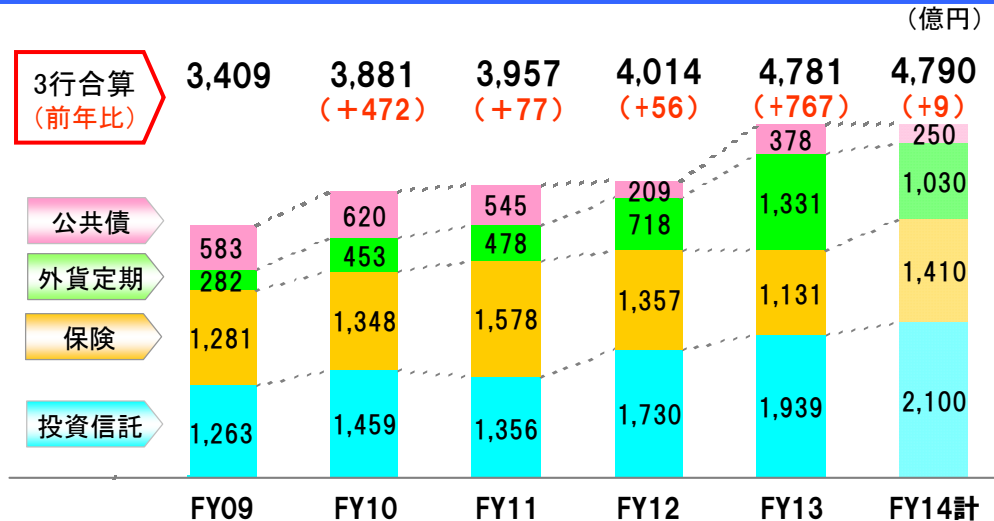
- ▶ NISA口座数は順調に積み上がり、投信顧客層の裾野を拡大。今後はNISA利用促進を通じて投信残高の増強に取り組む。
- ▶ 銀証連携の態勢確立によりふくおか証券の顧客基盤も着実に拡大。グループ総合力で、お客さまの資産運用ニーズに応えていく。

NISA口座件数・稼働率



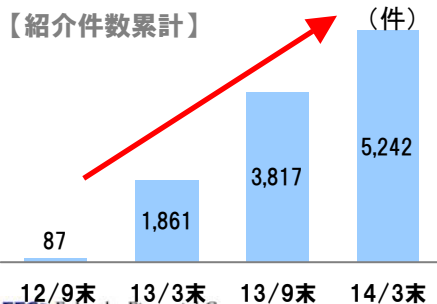
※NISA口座件数は申請ベース
※稼働率…NISA口座利用件数／NISA口座開設済件数

資産運用商品販売額



銀証連携 紹介サービス

◆金融商品紹介サービス店舗 77ヶ店に拡大

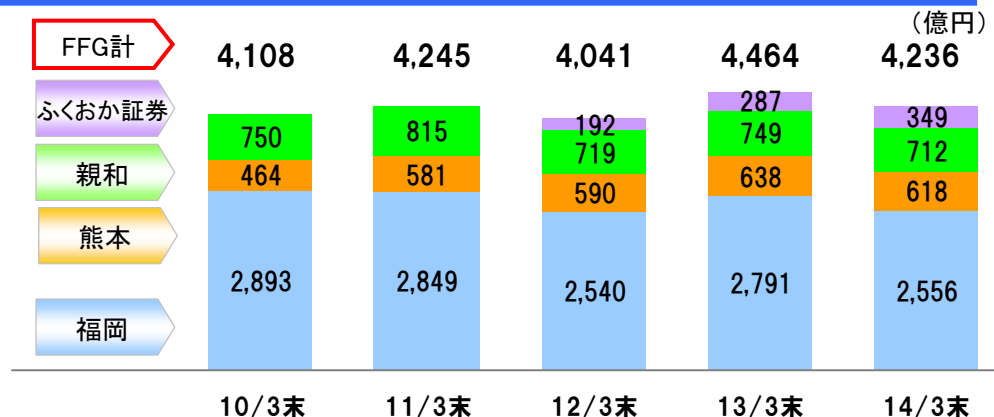


【成約顧客の預り資産動向】 (億円)

	12/9末 (A)	14/3末 (B)	増減 (B-A)
ふくおか証券①	1	182	+180
福岡銀行②	634	681	+47
合計	636	863	+227

※①株式を含む有価証券取引、②流動性預金含む総預り資産

投信預り資産残高(個人向け)



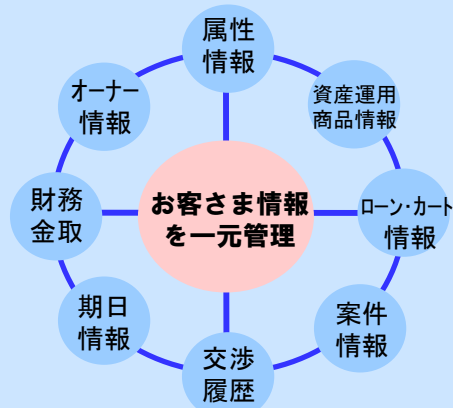
営業生産性の向上

- ▶ 新CRMシステムの活用により、お客さまのニーズに応じたタイムリーな提案を行う営業スタイルへの変革を加速。
- ▶ お客さまのニーズを集約・蓄積し、深く知ることによって永続的なリレーションを構築。

タブレット端末イメージ



新CRMシステム



フル活用

行動サイクル

顧客情報の集約・蓄積

顧客理解の深化
顧客ニーズの感知

顧客ニーズに沿った
タイムリーな提案

新たな機能により営業活動をサポート

- 渉外タブレットの活用
- FPツールの活用
- ナビゲーション機能の向上
- 案件管理など各種機能の拡充

- ▶ 提案型営業の実践
- ▶ 営業活動時間の拡大
- ▶ 営業付随事務の削減

営業スタイルの変革

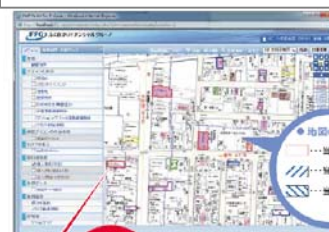
申込書類の削減、ペーパーレス化

- 各種金融商品の申込をタッチ方式に変更
- 申込帳票類の削減とペーパーレス化を実現



- ✓ ポートフォリオを視覚化
- ✓ 提案シミュレーション操作可

地図と顧客情報の連携



- ▶ 効率的な営業推進
- ▶ 営業付随事務の削減

- ✓ 取引状況別にマッピング

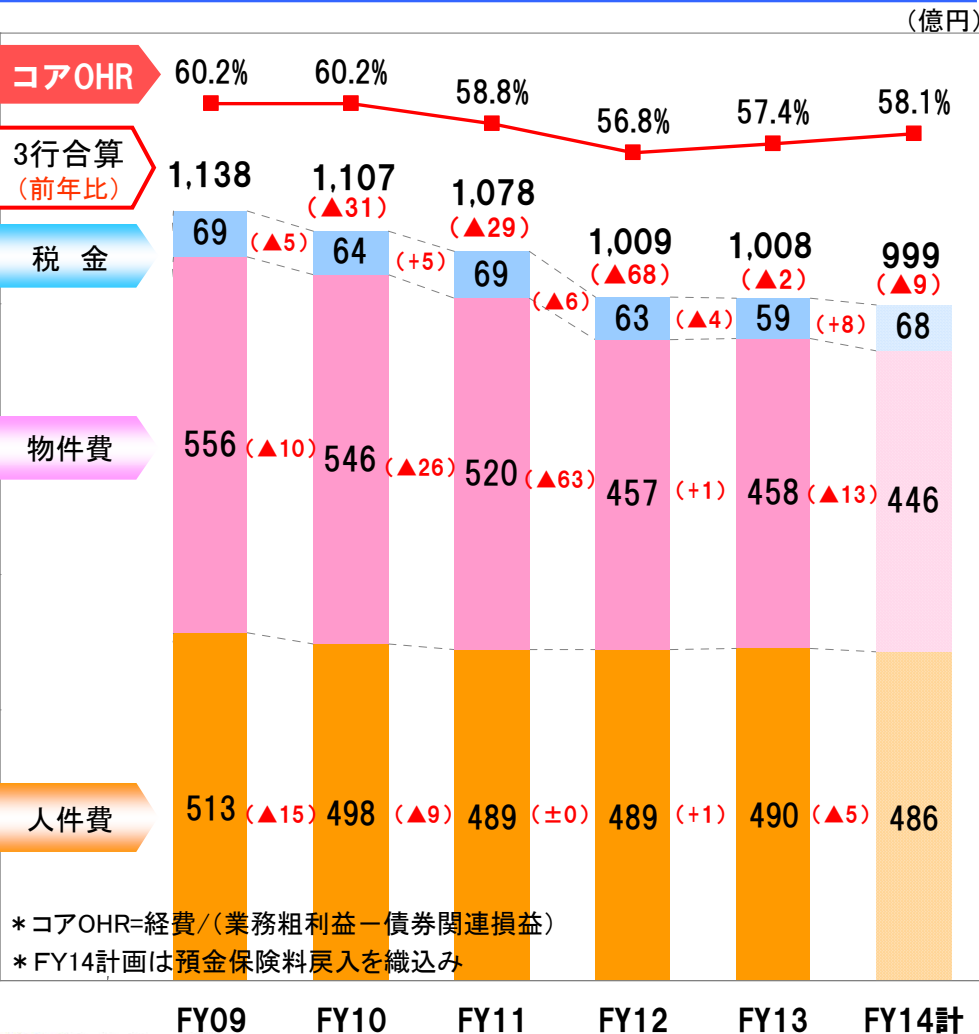
タッチ方式



経費

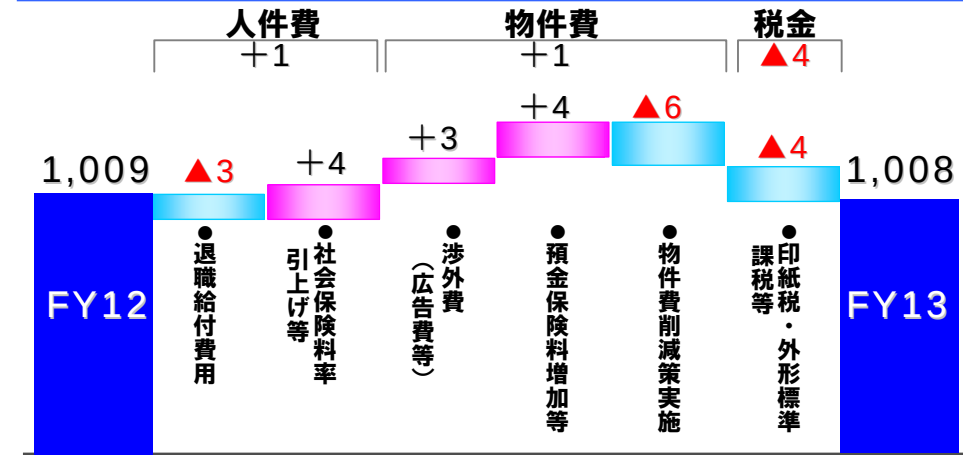
- ▶ 積極的なシステム投資を行いながらも、物件費を中心とした経費削減策の実施により、コストを抑制。
- ▶ 経営効率指標であるコアOHRは50%後半を維持し、2014年度は初の1,000億円を切る水準を計画。

費目別・OHR（3行単体合算）



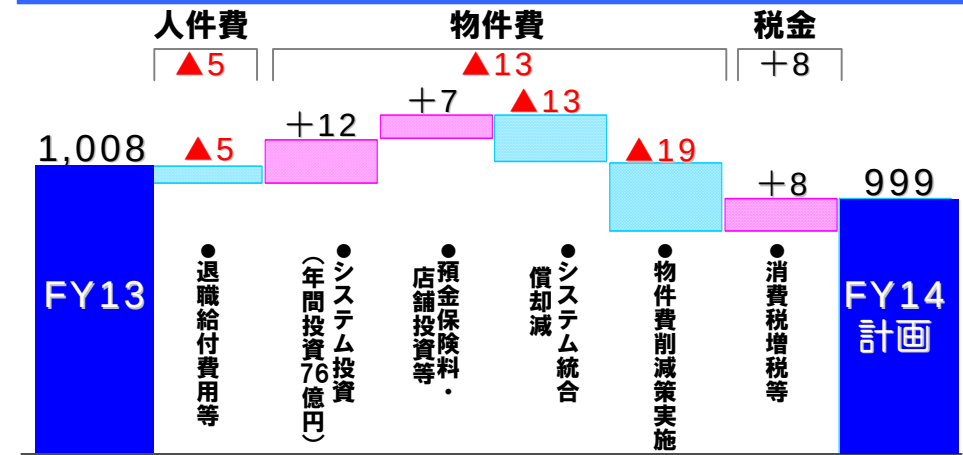
FY13 増減要因(前年比)

(億円)



FY14 増減要因(前年比)

(億円)



信用コスト・不良債権

- ▶ 予防的かつ前広な引当強化を行いながらも、信用コストは前年並み。不良債権は残高・比率ともに減少。
- ▶ 取引先の経営改善支援・事業再生に対する取組みを引き続き強化し、信用リスクを適切にコントロール。

信用コスト（3行単体合算）

（億円）

3行合算
（与信比率）

親和

熊本

福岡

209
(25bp)

155
(18bp)

242
(27bp)

要注意先上位に対する引当を強化
（1年→3年デフォルト率へ変更）
影響額138億円

71
(7bp)

82
(8bp)

80
(8bp)

FY09

FY10

FY11

FY12

FY13

FY14計

■ FY13 信用コスト内訳

（億円）

		3行合算		福岡		熊本		親和	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
増加要因	新規倒産	5	▲14	4	▲11	1	0	0	▲3
	格下げ	217	▲29	145	▲28	28	▲14	43	13
	うち大口要因	93	34	70	11	0	0	23	23
	担保下落	13	▲10	7	▲13	1	0	5	3
	その他	143	102	85	53	30	27	28	22
小計		378	49	242	1	61	13	76	35
減少要因	格上げ	▲71	▲21	▲57	▲23	▲7	▲1	▲7	3
	率要因	▲58	▲38	▲44	▲27	▲7	▲4	▲7	▲7
	回収他	▲168	20	▲129	20	▲17	▲2	▲22	2
	小計	▲296	▲38	▲230	▲31	▲31	▲7	▲36	▲1
合計		82	11	12	▲29	30	6	40	35

※大口要因：5億円以上

不良債権残高・比率（3行単体合算）

（億円）

※部分直接償却後

比率

合計

要管理
債権

危険債権

破産更生
債権

2.60%

2.64%

2.96%

2.81%

2.49%

2,149

2,269

2,657

2,631

2,443

457

411

620

540

619

1,404

1,643

1,806

1,892

1,585

288

216

232

198

238

10/3末

11/3末

12/3末

13/3末

14/3末

要注意先債権（要管理債権除く）の推移

（億円）

非保全
引当率

債権残高
（前年比）

非保全部分

担保・保証

10.0%

10.3%

9.7%

9.2%

10.0%

12,090
(+300)

11,719
(▲371)

11,455
(▲264)

10,935
(▲520)

11,484
(+549)

5,583

5,351

5,135

4,947

5,755

6,507

6,368

6,320

5,988

5,729

10/3末

11/3末

12/3末

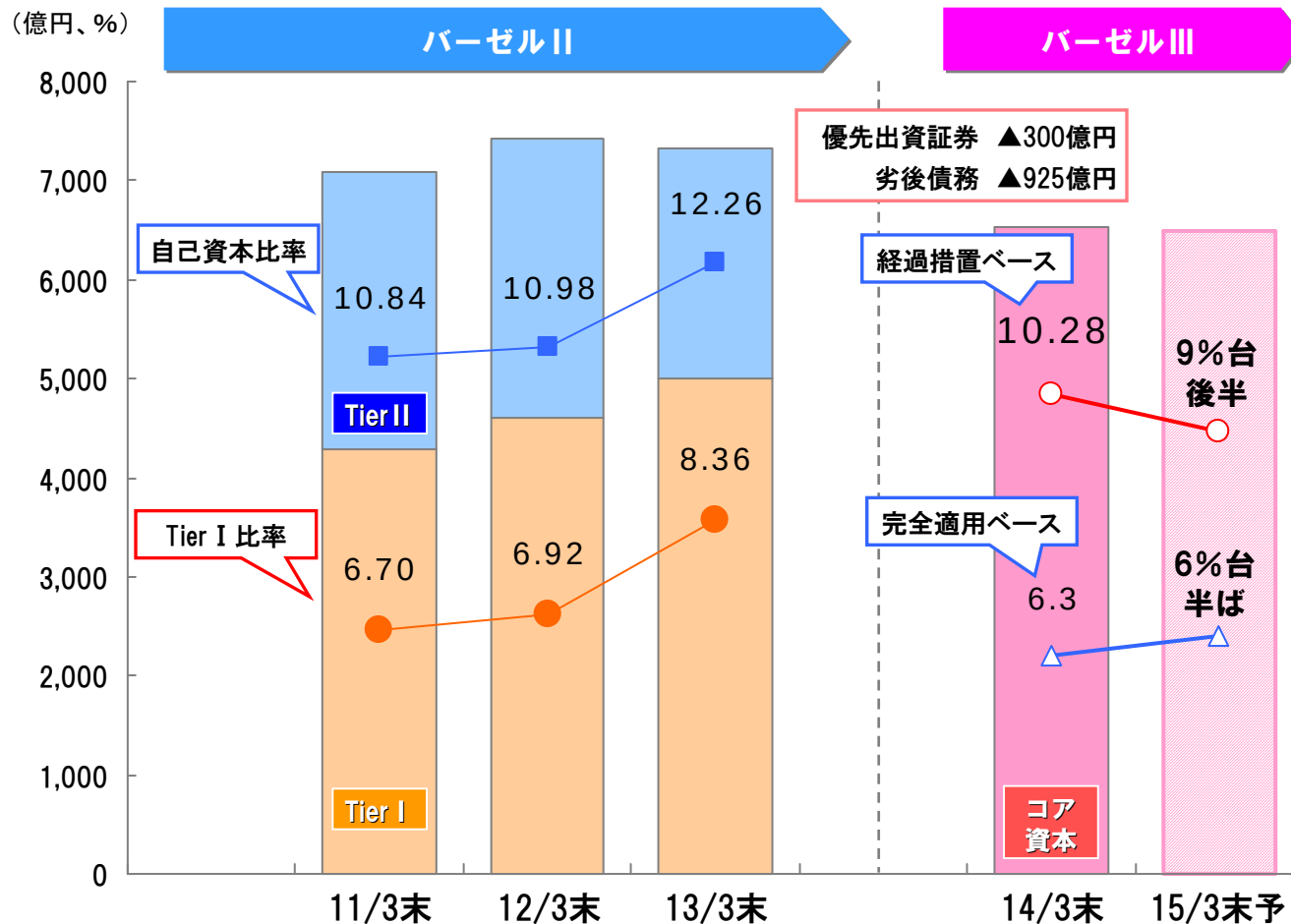
13/3末

14/3末

自己資本比率

- ▶ 14/3末のバーゼルⅢ国内基準での自己資本比率は経過措置ベースで10.28%、完全適用ベースで6.3%。
- ▶ 新しい自己資本比率規制においても、引き続きリスク量に対して十分な資本水準の確保と資本効率性のバランスを意識した運営を行う。

自己資本比率（FFG連結）



※信用リスク: 基礎的内部格付手法、オペリスク: 粗利益配分手法

コア資本の内訳（FFG連結）(億円)

項目	14/3末
基礎項目	7,762
株主資本(普通株)	5,682
引当金	216
優先株(社債型)	94
優先出資証券	450
劣後債務	925
土地評価差額金	338
その他	57
調整項目	▲1,223
のれん	▲1,223
繰延税金資産	※(▲47)
退職給付に係る資産	※(▲194)
コア資本	6,539
リスクアセット	63,602

※経過措置による不算入

【参考】バーゼルⅢ国際基準（14/3末）

普通株式等Tier1比率	8.4%
--------------	------

※完全適用ベースの試算値



Fukuoka Financial Group

— あなたのいちばんに。 —

Part II

FFGの経営戦略

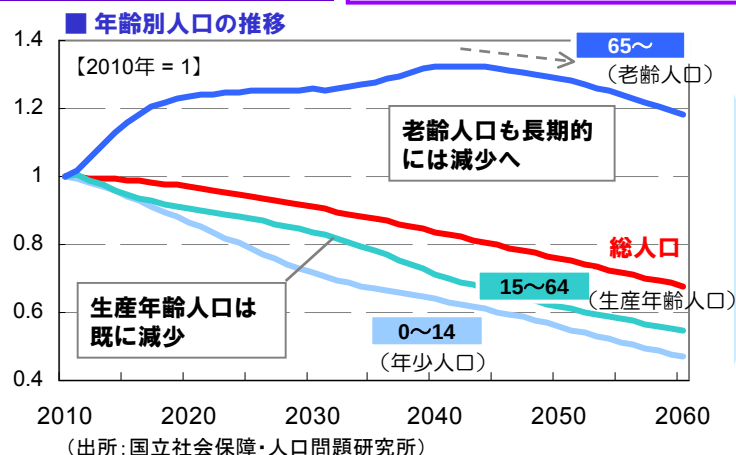
— 持続的に高い競争力・成長力の実現に向けて —

地方銀行の経営環境

- ▶ 少子化による人口減少や高齢化の進展に伴い、国内マーケットの縮小や変化が見込まれる一方、金融緩和に加え、過当競争による消耗戦で収益が圧迫。
- ▶ 一定の前提条件に基づく収益シミュレーションをすれば、将来的に地銀の収益力は大きく低下する可能性がある。持続的な成長のためには、将来予想される変化に先手を打った経営戦略が求められる。

マクロ経済環境

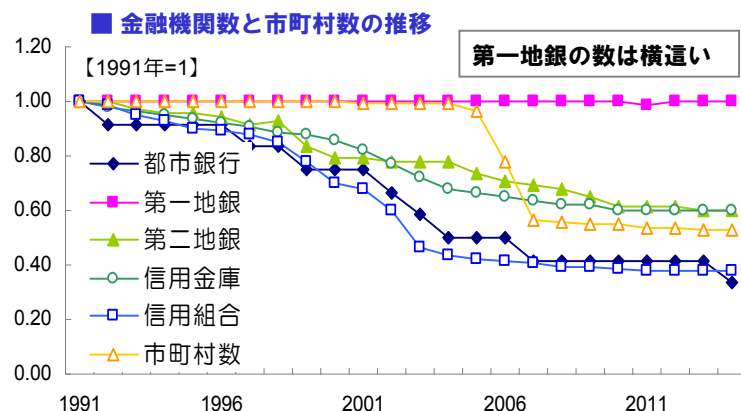
人口減少・少子高齢化による国内マーケットの縮小



- 貸出金増加は限界
- 預金増加は継続し、預貸ギャップが拡大
- 長期的には預金も減少へ向かう

競争環境

過当競争、量的拡大のための金利競争(消耗戦)



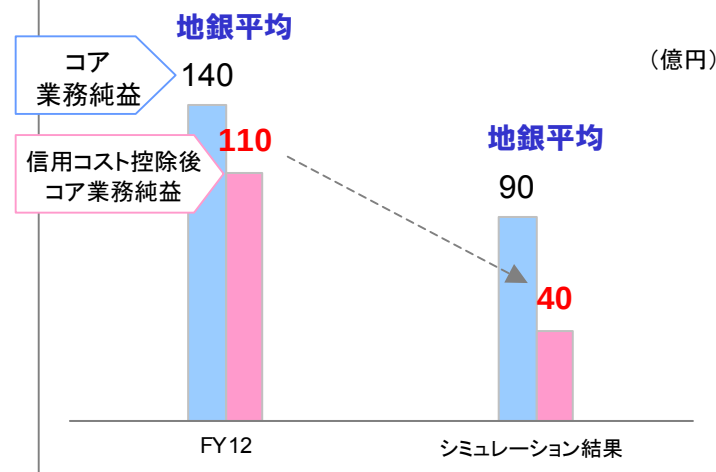
- ▶ 金融緩和政策による長短スプレッド縮小も背景に
- 貸出金利の低下、総資金利鞘の縮小
- 資金利益・コア業務純益の減少
- 低水準の信用コストが業績を下支え

収益シミュレーション

<前提条件>

- 貸出金利回りが現行から一律25bp低下（貸出ストック利回りが足元のフロー金利に収斂）
 - 信用コストは一律25bp
 - その他は2012年度実績横這い
- ※個別行の資産の質など利回り要因以外は考慮せず。

- ▶ コア業務純益は3割強減少
- ▶ 信用コスト控除後では6割強減少する可能性



持続的な成長のためには、将来の変化に先手を打った経営戦略が必要

地方銀行の生きる道

- ▶ 今後、厳しい経営環境の中で地方銀行が持続的に成長するためには、様々な組み合わせの中から各行独自の要因を踏まえて、最適な戦略を選択する必要がある。
- ▶ 取り得る選択肢はひとつではないが、いずれを選択するにしろ、成長の土台となる営業基盤の価値向上につながる事が重要。

現状分析

外部環境

機会と脅威

- ▶ 人口動向
- ▶ 地元経済動向
- ▶ 産業構造
- ▶ 規制動向
- ▶ マーケットシェア
- ▶ 競合状況
- ▶ 顧客ニーズ

内部環境

強みと弱み

- ▶ 顧客基盤
- ▶ 商品・サービス
- ▶ チャネル
- ▶ システム
- ▶ 組織・人材
- ▶ 企業カルチャー

主な戦略

スタンド・アローン

- ▶ 新ビジネスの展開
- ▶ ニッチ戦略
- ▶ 収益源の多様化
- ▶ 構造改革

- ▶ 戦略的業務提携
- ▶ 機能補完
- ▶ 相互協力

合従連衡

- ▶ 合併
- ▶ 持株会社方式による経営統合
- ▶ 子会社化

目指す方向性

- 他行との差別化
- 金利競争からの脱却

- 競争力の向上
- リスクシェア

- 規模の利益
- 過当競争の排除

営業基盤の 価値向上

(フランチャイズバリュー)

- 業容の拡大
- 顧客数の増加
- 取引量の増加

FFGの経営戦略

- ▶ 現下の経営環境で勝ち残るため、まずは独自で現在のビジネスモデルに磨きをかけ、他行との差別化や収益構造の改革により、営業基盤の飛躍的拡大に取り組む。
- ▶ 新たな経営統合も選択肢の一つであるが、統合の成果を得るためには3つの統合プロセスを完遂できることが重要。

独自で取り組むこと

ビジネスモデルの磨き上げ

- 他行との差別化（金利競争からの脱却）
- 収益源の多様化、収益構造の改革
- 営業基盤の拡大（顧客基盤×取引基盤の掛け算）

ABCプランII

基本 コンセプト

お客様起点の構造改革による
営業基盤の飛躍的拡大

お客様起点の構造改革

- ▶ 意識・体制
- ▶ 営業スタイル
- ▶ 財務構造（B/S、P/L）

<具体的取り組み>

- ▶ オーナーコンサルティング
- ▶ 新商品・新ビジネスの展開
- ▶ 地域再生・活性化ネットワーク

営業基盤の飛躍的拡大

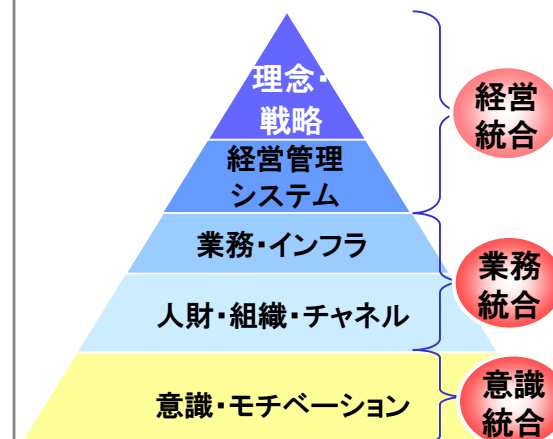
- ▶ エリア・セグメントのターゲット拡大
- ▶ 取引の種類・量の拡大・深化（クロスセル）
- ▶ FFGファンの拡大

経営統合・再編に関する考え方

勝ち残りにむけた選択肢の一つ

- 経営統合が真に成功するためには3つの統合プロセスを完遂することが重要
- FFGの「マルチブランド・シングルプラットフォーム」は広域展開による成長を目指す地銀統合のモデルとして確立

3つの統合プロセス



マルチブランド
シングルプラットフォーム

- ▶ 強固なガバナンスによるグループ体経営
- ▶ 規模の利益
- ▶ 地域経済・お客様との緊密なリレーション保持

FFGの軌跡（経営統合の成果）①

3つの“統合”プロセスの完遂

経営
統合

グループ体経営体制の確立

FFGを頂点としたガバナンス態勢の統一

- 経営管理・内部管理態勢の統一
- 本部業務・関連会社の集約
- 不良債権問題との訣別（会社分割）

理念
戦略

経営管理
システム

業務
統合

統合シナジー効果の実現

経営の合理化・効率化を追求

- 事務・システム統合
- グループ内店舗の統廃合
- 人員体制の再構築

業務・インフラ

人財・組織・
チャンネル

意識
統合

FFGカルチャーの創造

あなたのいちばんに。を实践する意識醸成

- グループ間人財交流、姉妹店制度
- 積極的なCSR活動の实践

3行合同の
新入行員合宿

人財



CSR

振込詐欺
防止セミナー



地域貢献活動



主要関連会社 ▲10

	統合時	現在
FFG	19	9
福岡	8	9
熊本	5	0
親和	6	0

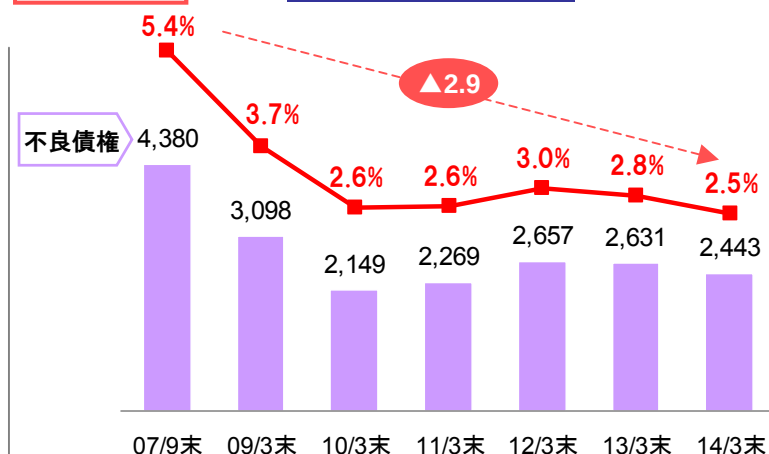
店舗数 ▲54

	統合時	現在
FFG	379	325
福岡	166	168
熊本	79	70
親和	134	87

不良債権比率

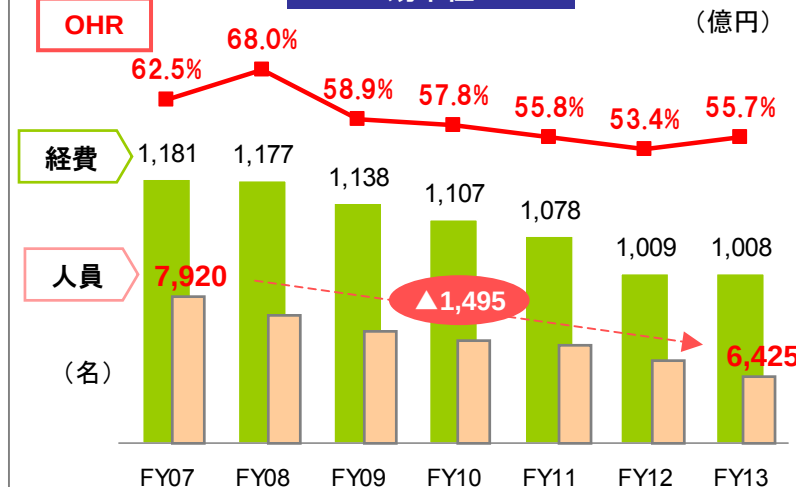
健全性

(億円)



効率性

(億円)



CS・ES面

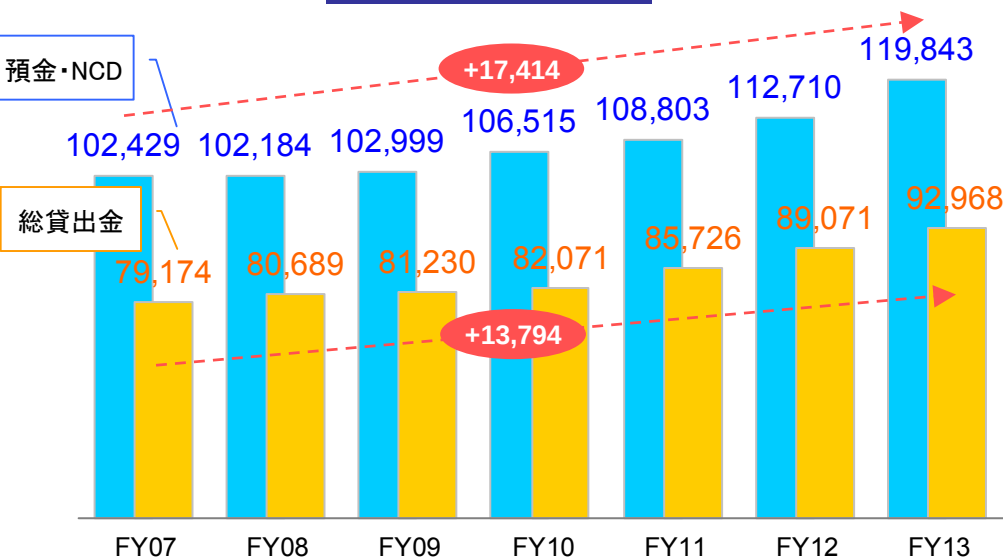
- お客様・従業員ともに、経営統合直後と比較して満足度が向上（統合リサーチ）

FFGの軌跡（経営統合の成果） ②

- ▶ 店舗統廃合や不良債権処理の影響を乗り越えて、安定収益資産の積上げにより、良質なバランスシート(B/S)を構築
- ▶ バランスシートの改善と経営インフラの徹底活用により、安定的な収益構造(P/L)を実現。

規模・営業基盤

(国内+国際、平残、億円)



マイナス要因

店舗統廃合	▲700	▲1,600	約▲2,300億円の預金流出要因
オフバラ化	▲1,080	▲1,680	約▲2,760億円の貸出金減少要因

貸出金シェア (3行合算)

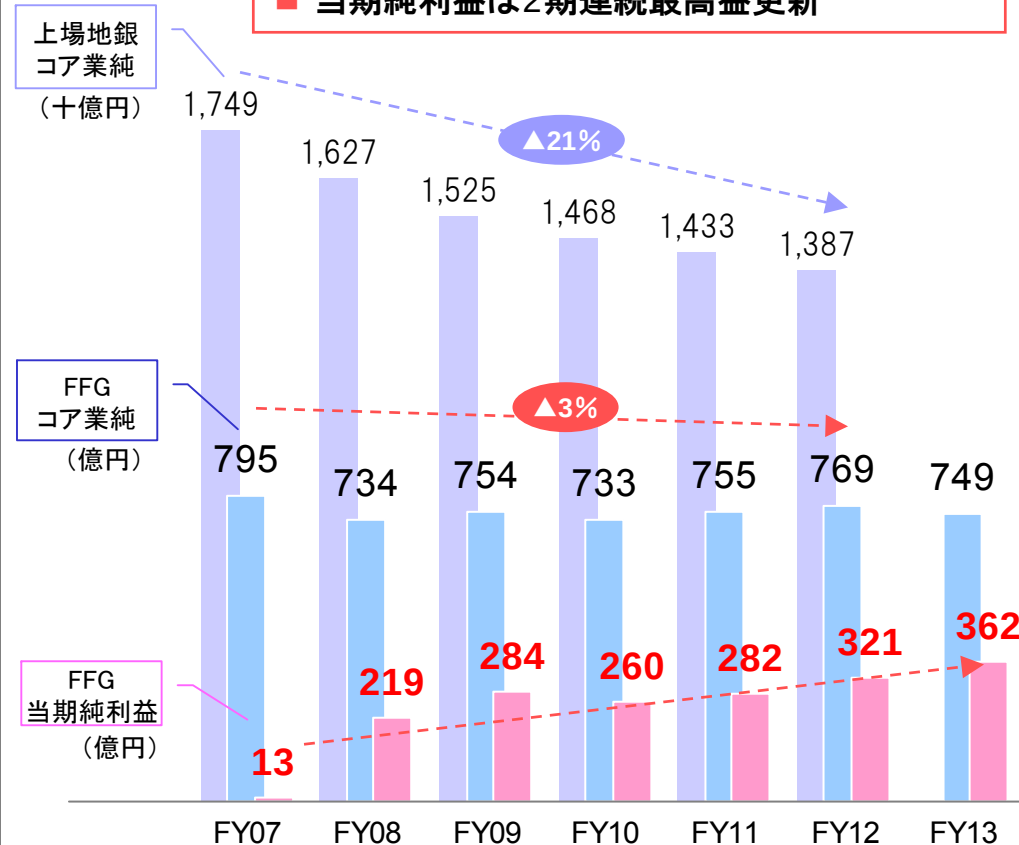
	08/3末	11/3末	14/3末
福岡県	29.6%	31.2%	31.6%
熊本県	24.2%	25.3%	26.5%
長崎県	38.1%	39.8%	43.2%
九州域内	21.6%	22.4%	23.9%

増加分: 九州域内 +2.3 (14/3末-11/3末)

(出所: FFG、金融ジャーナル)

収益性

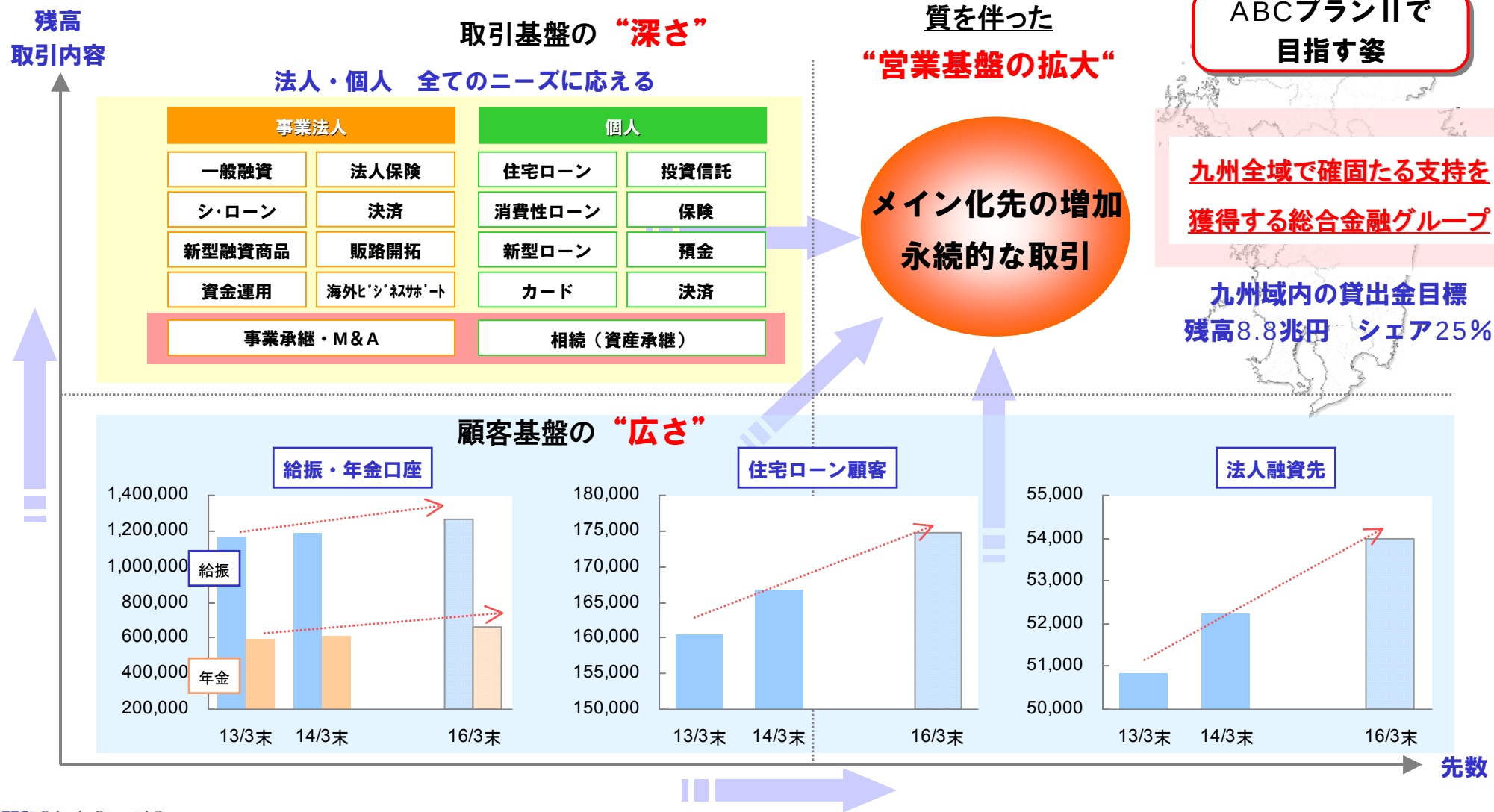
- 地銀全体のコア業務純益は5年間で2割減少したのに対し、FFGは安定的に収益計上
- 当期純利益は2期連続最高益更新



※コア業純: 3行単体合算、当期純利益: FFG連結

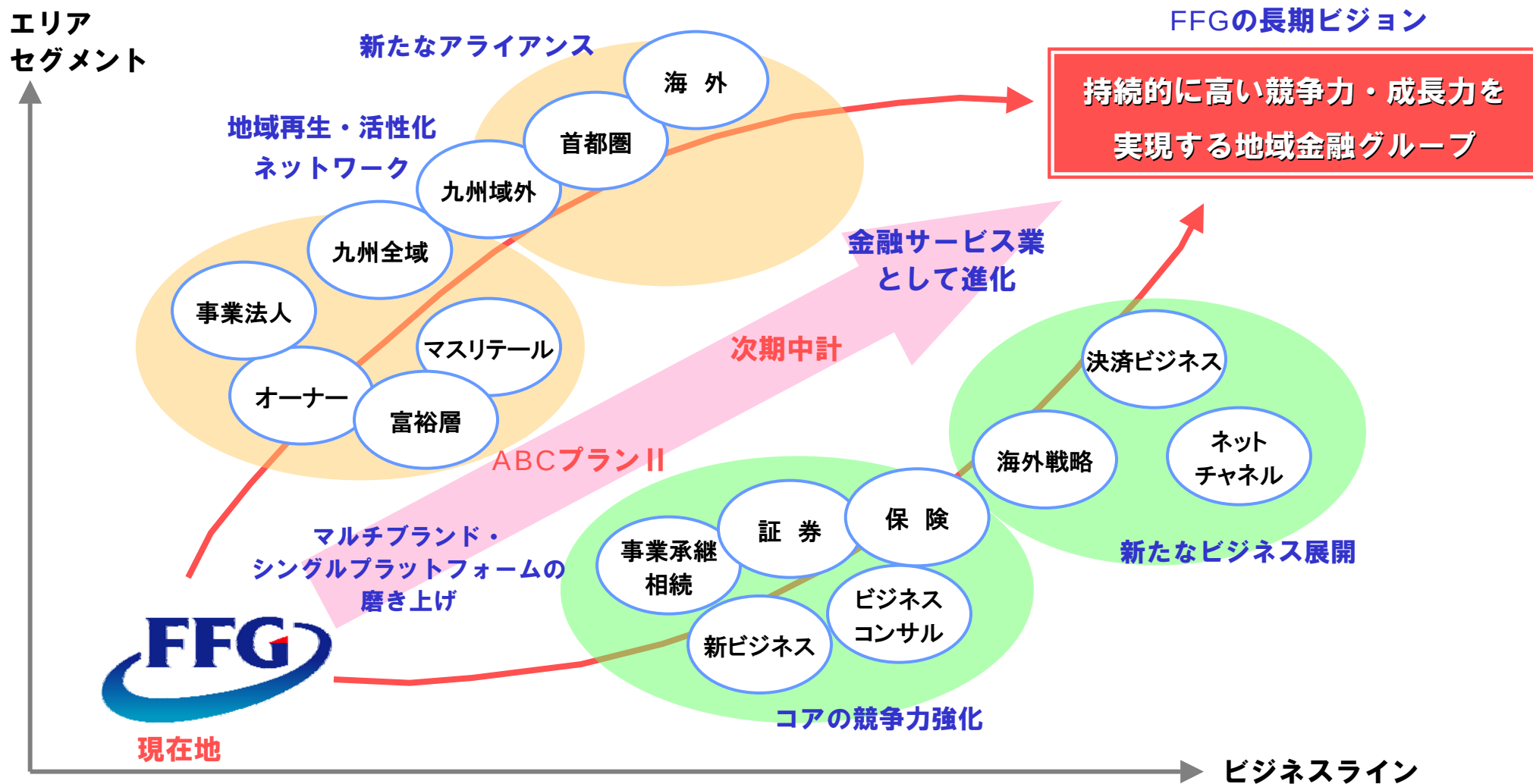
FFGが目指す営業基盤拡大

- ▶ 地方銀行が持続的に成長力を維持していくためには、質を伴った営業基盤の拡大が最も重要。
- ▶ FFGはABCプランIIで地元九州における営業基盤を飛躍的に拡大させ、持続的な成長力を高めていく。



長期ビジョンの実現に向けて

- ▶ 常に時代の変化を先取りしながら、お客様の様々なニーズに応える金融サービス業として進化し続けることで、長期ビジョンである「持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ」になることを目指す。





Fukuoka Financial Group

— あなたのいちばんに。 —

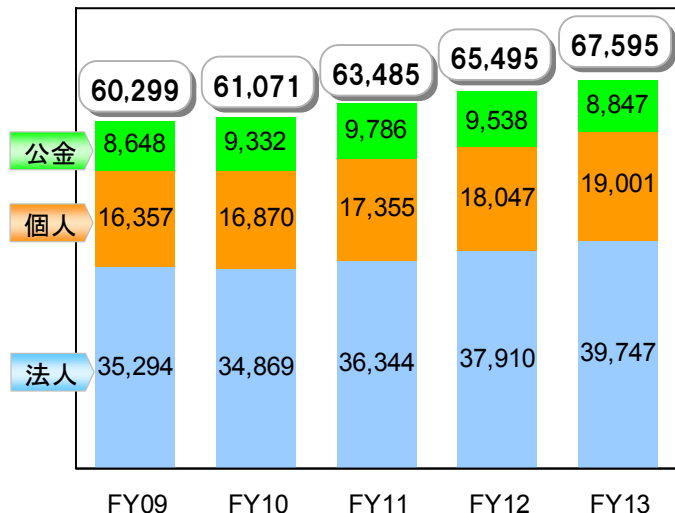
Part III

計数資料

貸出金(銀行別)

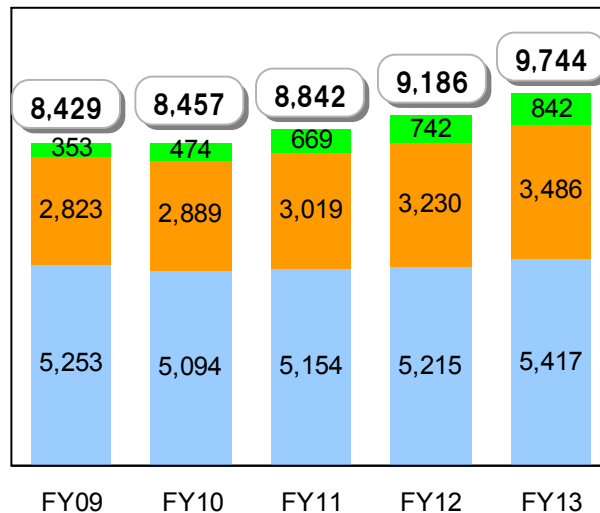
福岡銀行(国内単体)

※FFG向け貸出金除く



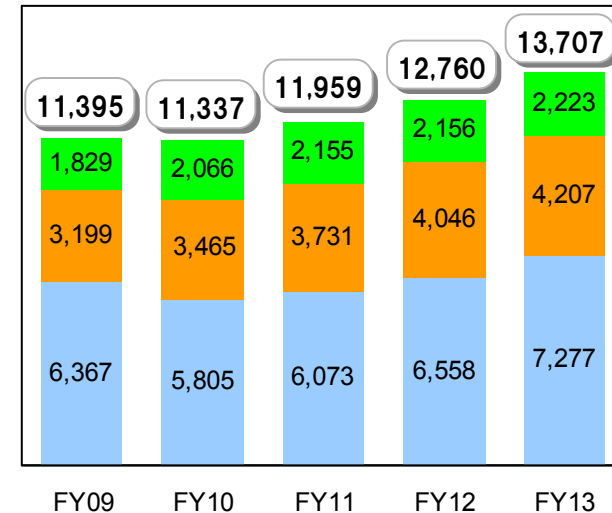
熊本銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



親和銀行(国内単体)

※劣後受益権除く

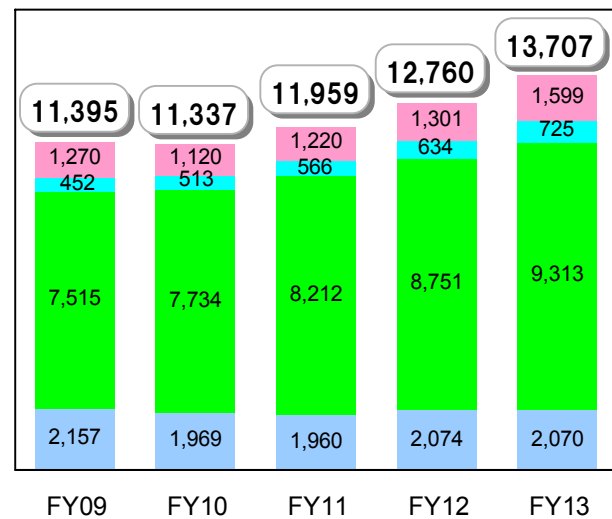
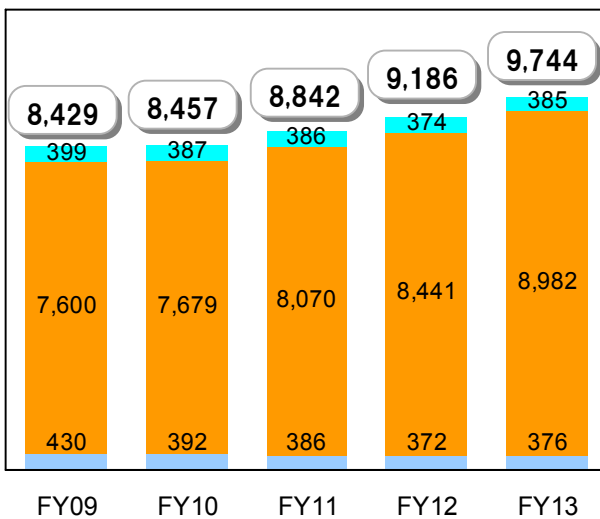
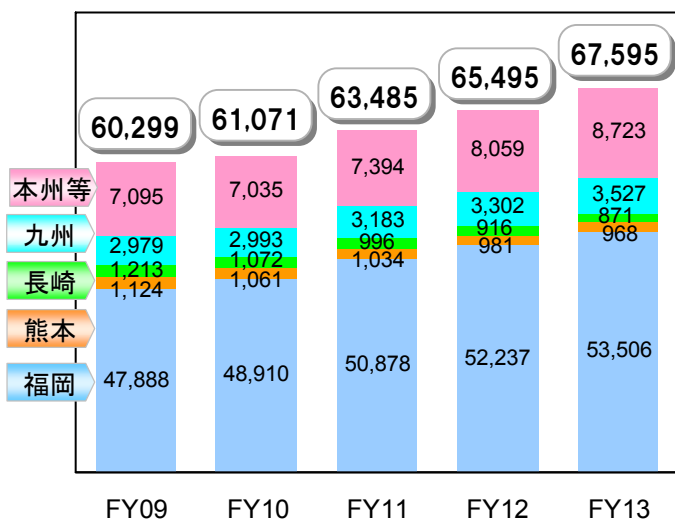


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



貸出金(業種別)

業種別貸出金

(億円)

	2014年3月末							
	3行単体合算		福岡		熊本		親和	
				構成比		構成比		構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	96,848	100.0%	72,452	100.0%	10,298	100.0%	14,098	100.0%
製造業	7,131	7.4%	5,301	7.3%	548	5.3%	1,282	9.1%
農業・林業	212	0.2%	129	0.2%	55	0.5%	28	0.2%
漁業	179	0.2%	114	0.2%	16	0.2%	47	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	119	0.1%	61	0.1%	11	0.1%	46	0.3%
建設業	2,656	2.7%	1,620	2.2%	453	4.4%	583	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,676	1.7%	1,427	2.0%	62	0.6%	187	1.3%
情報通信業	710	0.7%	546	0.8%	56	0.6%	108	0.8%
運輸業・郵便業	4,301	4.4%	3,766	5.2%	158	1.6%	376	2.7%
卸売業・小売業	10,562	10.9%	8,413	11.6%	874	8.5%	1,274	9.1%
金融業・保険業	4,102	4.2%	3,648	5.0%	96	0.9%	358	2.6%
不動産業・物品賃貸業	17,091	17.7%	13,032	18.0%	1,989	19.3%	2,069	14.7%
（うち不動産業）	15,236	15.7%	11,601	16.0%	1,868	18.1%	1,766	12.5%
その他各種サービス業	9,543	9.9%	6,482	8.9%	1,462	14.2%	1,598	11.3%
地方公共団体	10,794	11.2%	8,116	11.2%	844	8.2%	1,833	13.0%
その他	27,763	28.7%	19,791	27.3%	3,669	35.6%	4,303	30.5%

2013年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
4,336	3,516	357	464
△25	△59	△50	85
25	25	2	△1
5	△1	1	4
3	△4	4	4
△5	△56	△0	52
301	260	13	29
100	87	13	1
73	66	△7	15
256	211	△32	77
673	696	△59	37
1,360	995	96	269
1,177	846	96	234
333	245	4	84
△372	△165	90	△297
1,607	1,219	283	106

業種別リスク管理債権

(億円)

	2014年3月末							
	3行単体合算		福岡		熊本		親和	
				構成比		構成比		構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,432	100.0%	1,691	100.0%	307	100.0%	433	100.0%
製造業	296	12.2%	211	12.5%	24	7.9%	61	14.2%
農業・林業	28	1.2%	23	1.4%	3	1.1%	1	0.3%
漁業	12	0.5%	5	0.3%	1	0.4%	5	1.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	11	0.5%	4	0.2%	0	0.3%	6	1.5%
建設業	166	6.8%	97	5.8%	15	5.0%	53	12.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.9%	21	1.2%	0	0.1%	—	—
情報通信業	22	0.9%	15	0.9%	3	1.2%	3	0.9%
運輸業・郵便業	126	5.2%	97	5.8%	5	1.7%	23	5.5%
卸売業・小売業	513	21.1%	345	20.4%	68	22.3%	100	23.1%
金融業・保険業	44	1.8%	41	2.5%	2	0.9%	—	—
不動産業・物品賃貸業	441	18.2%	310	18.3%	73	24.1%	57	13.2%
（うち不動産業）	440	18.1%	309	18.2%	73	23.9%	57	13.2%
その他各種サービス業	524	21.6%	384	22.7%	69	22.4%	71	16.4%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	221	9.1%	134	8.0%	38	12.6%	48	11.2%

2013年3月末比			
3行合算	福岡	熊本	親和
△184	△181	1	△3
△71	△68	△3	1
△2	△2	△0	△0
△3	△1	△0	△1
△1	△0	△0	△0
△25	△21	△4	0
△2	△1	△0	—
10	9	1	0
△3	△4	△1	3
△25	△28	1	2
△17	△13	△4	△0
△52	△57	△1	6
△48	△54	0	6
11	7	8	△2
—	—	—	—
△5	2	5	△12

預金・NCD(銀行別)

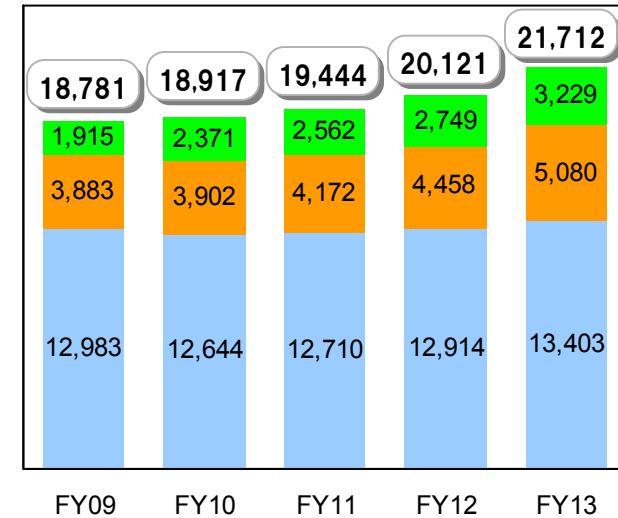
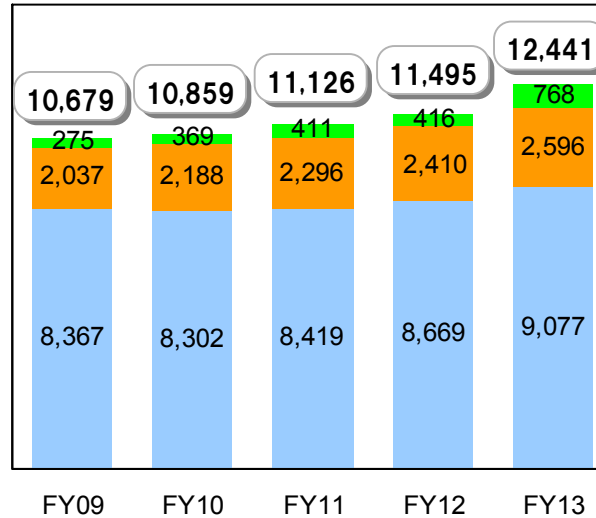
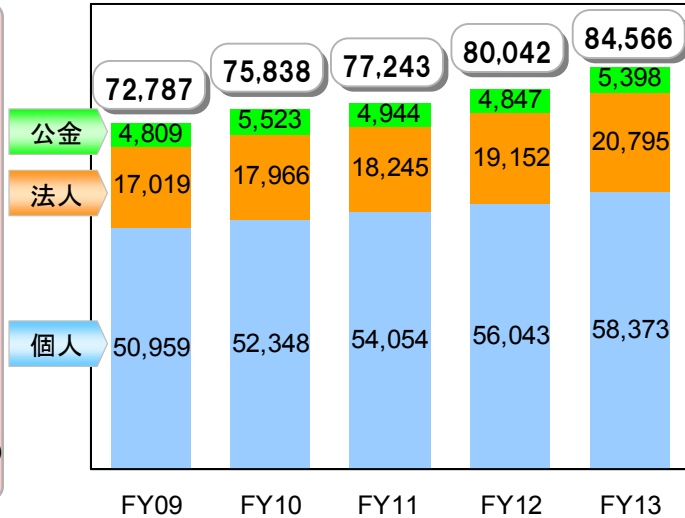
福岡銀行(国内単体)

熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

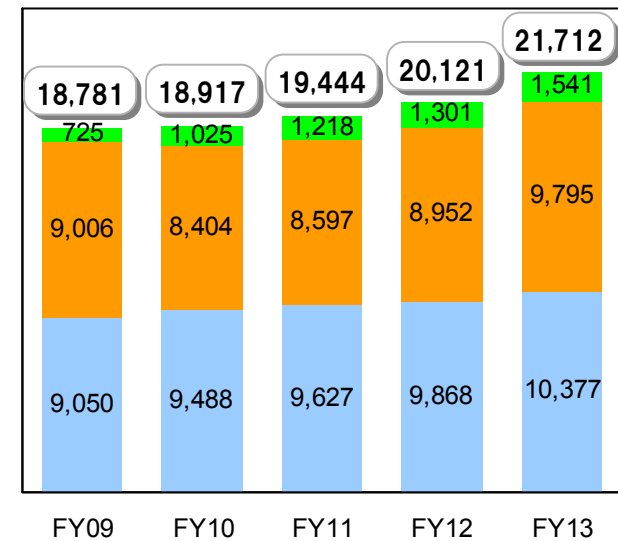
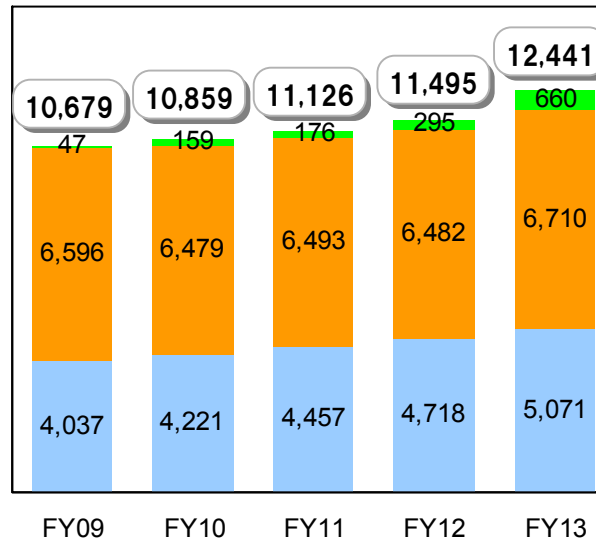
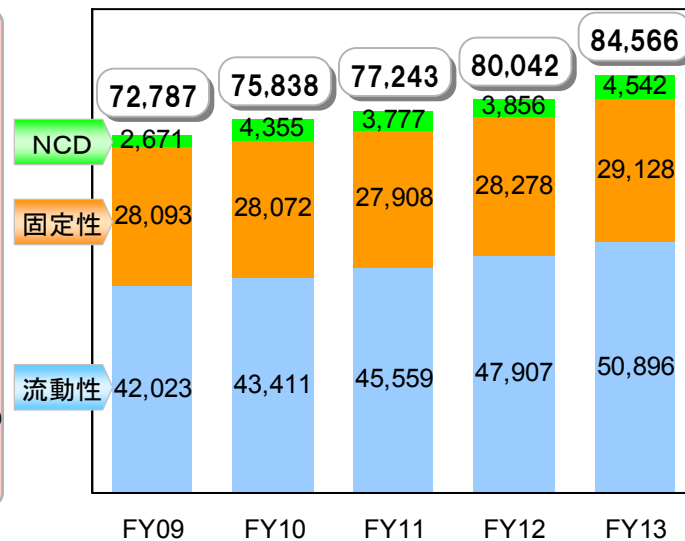
セグメント別平残

(億円)



科目別平残

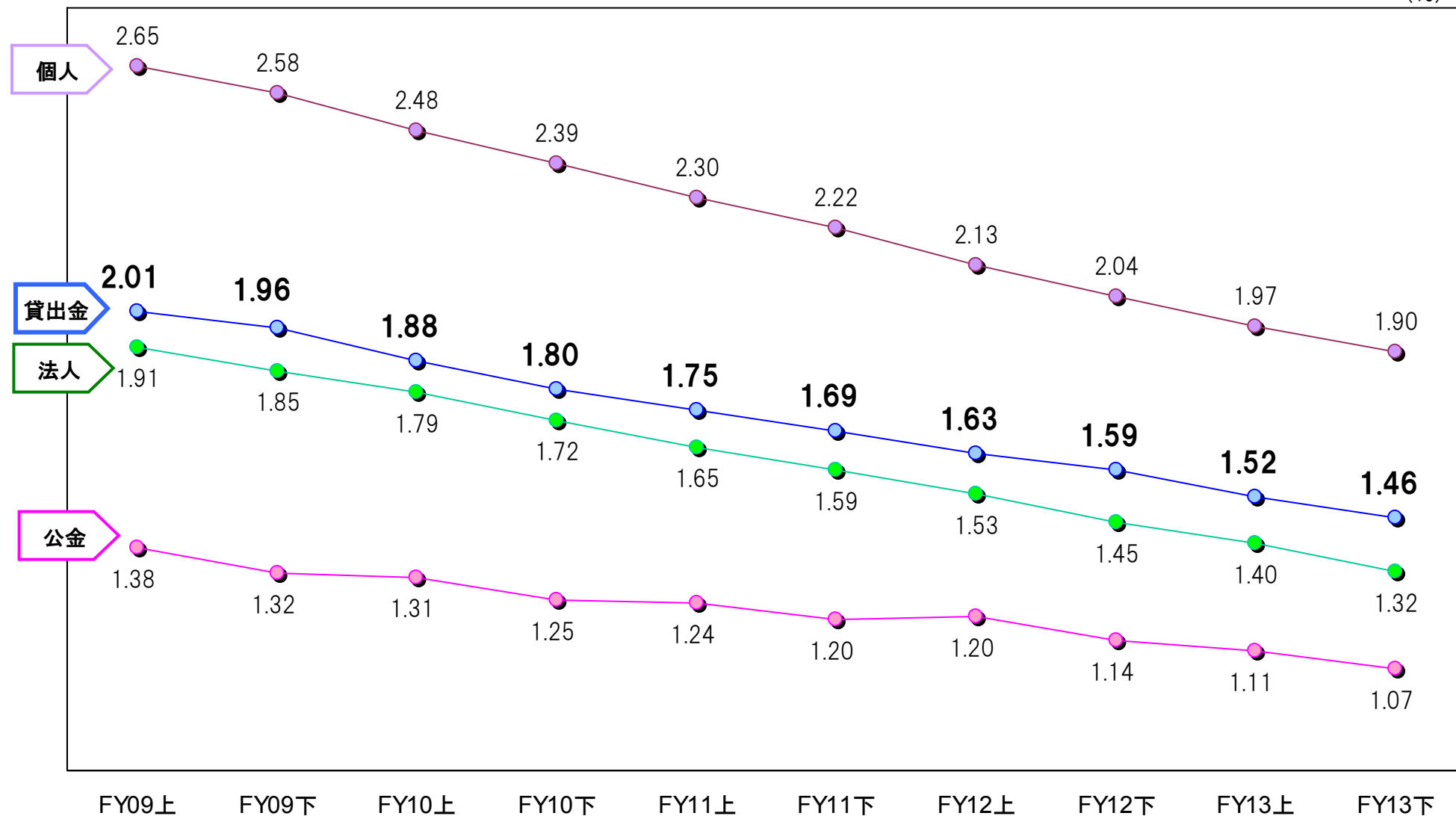
(億円)



利回り(国内貸出金)

3行単体合算

(%)



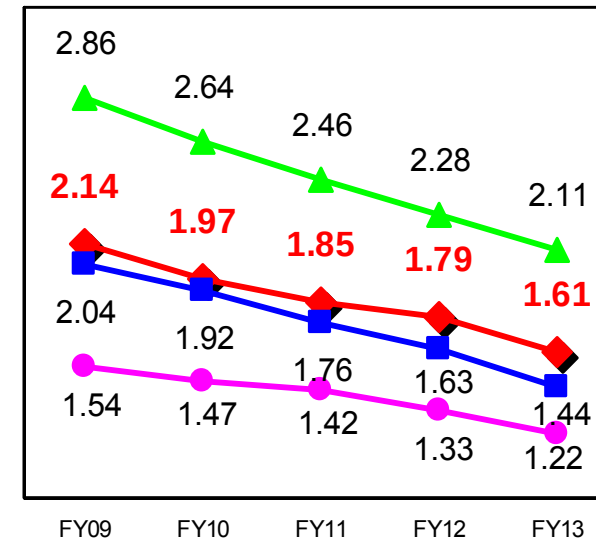
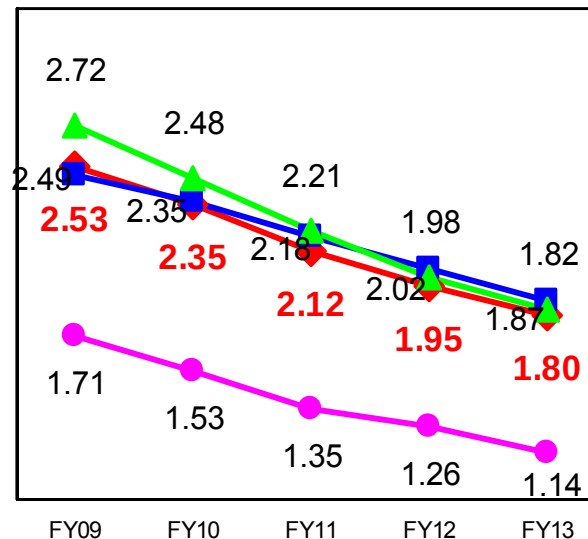
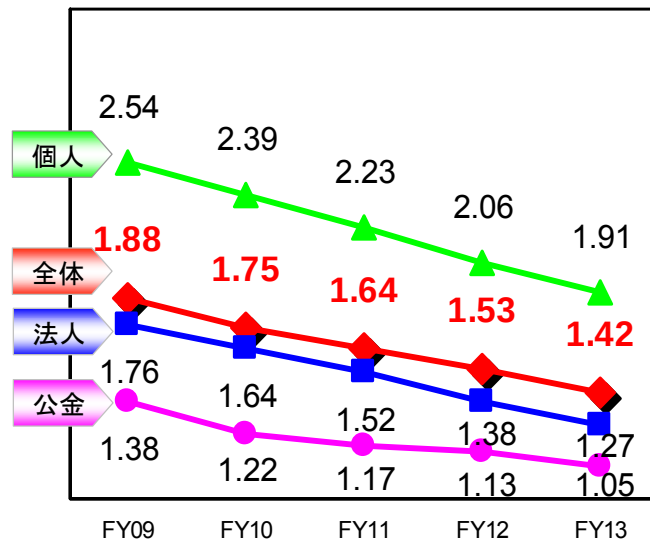
利回り(銀行別)

福岡銀行(国内単体)

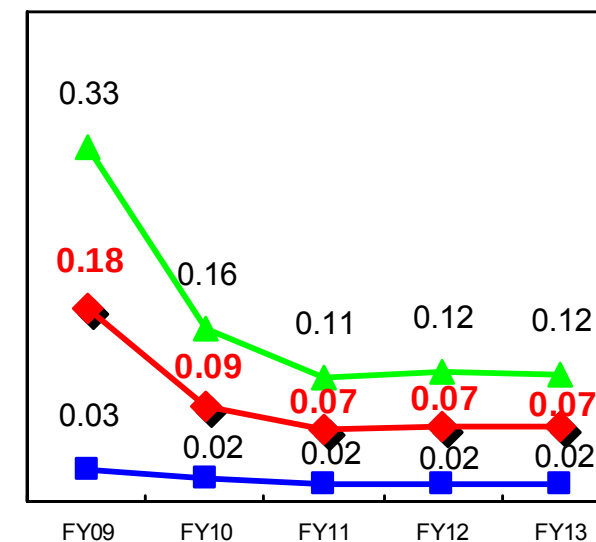
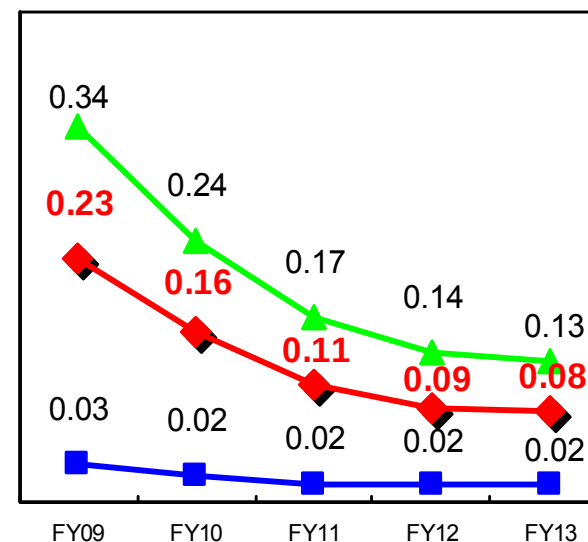
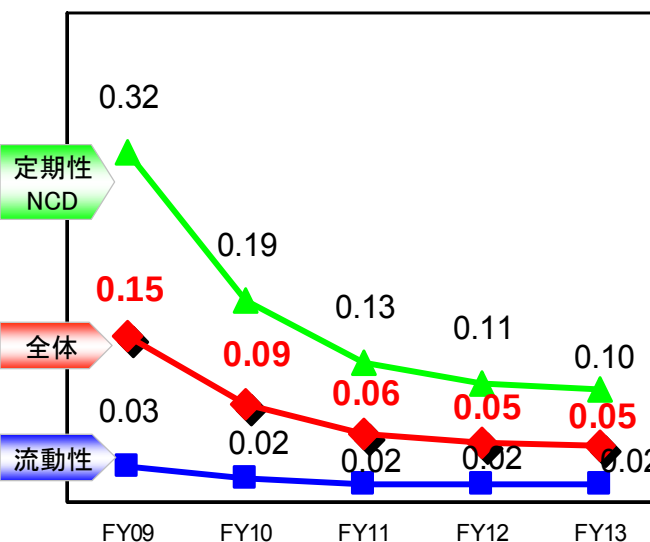
熊本銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り
(%)



預金等利回り
(%)



預貸金の種類別構成比

国内貸出金(14/3末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
	短期プライム基準	8.5%	7.8%	10.9%	10.3%
	短期スプレッド	8.2%	9.6%	2.8%	5.1%
短期貸出金		16.7%	17.4%	13.7%	15.4%
	変動プライム基準	25.2%	23.1%	42.1%	23.4%
	市場金利変動	13.9%	15.9%	4.2%	11.3%
	長期変動	39.1%	38.9%	46.4%	34.7%
	うち固定住宅ローン	10.2%	10.2%	7.5%	12.0%
	長期固定	44.2%	43.7%	40.0%	49.9%
長期貸出金		83.3%	82.6%	86.3%	84.6%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

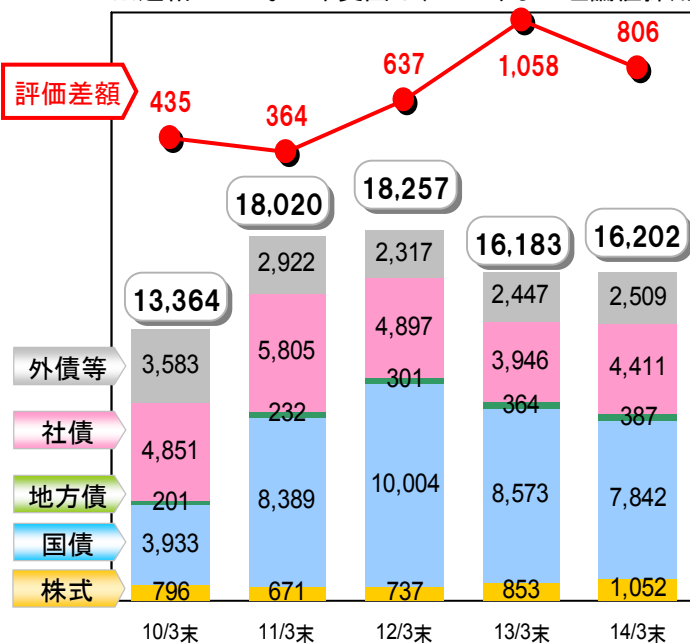
国内資金(14/3末)

		3行合算	福岡	熊本	親和
	有利息	46.5%	50.2%	35.8%	38.7%
	無利息	11.8%	12.6%	5.6%	11.9%
流動性預金		58.3%	62.8%	41.4%	50.7%
	コア預金	29.4%	27.3%	43.1%	29.4%
	大口預金	8.3%	6.4%	8.1%	15.9%
	定期性預金	37.7%	33.7%	51.2%	45.3%
	NCD	4.0%	3.5%	7.4%	4.0%
	定期性預金・NCD	41.7%	37.2%	58.6%	49.3%
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有価証券(銀行別)

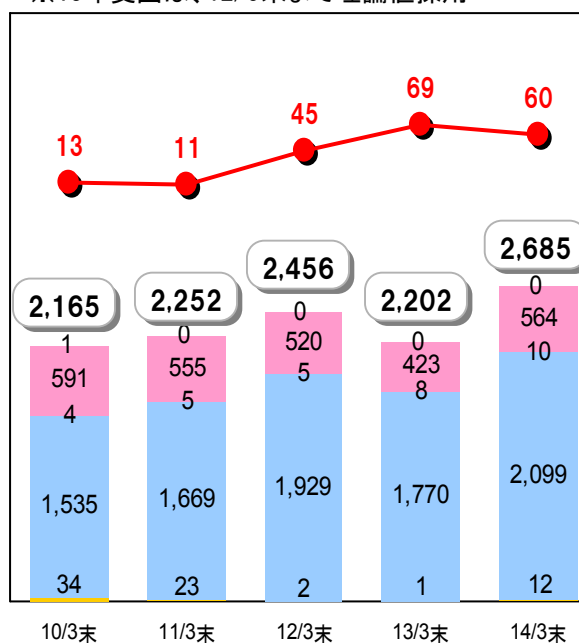
福岡銀行

※連結ベース。15年変国は、12/3末まで理論値採用



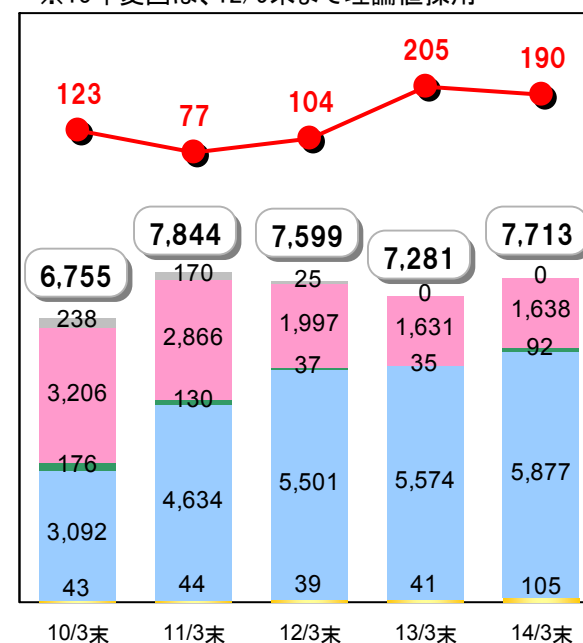
熊本銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用



親和銀行

※15年変国は、12/9末まで理論値採用

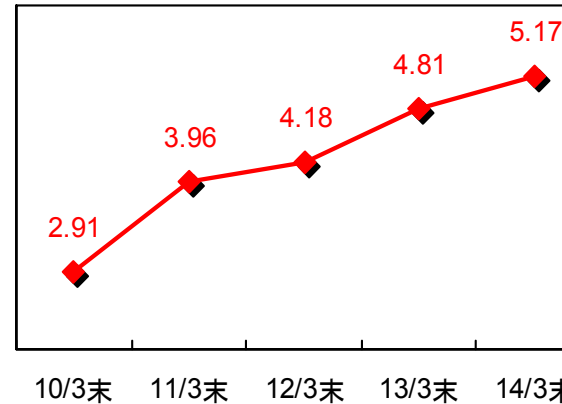
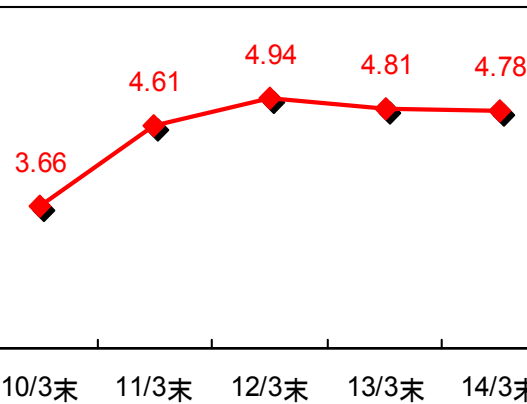
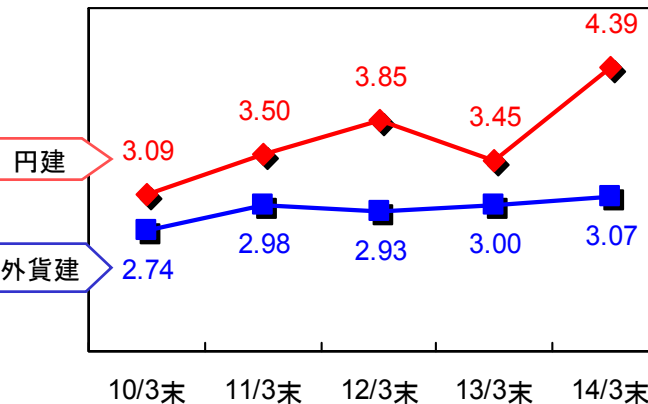


その他有価証券残高

(億円)

デレレーション

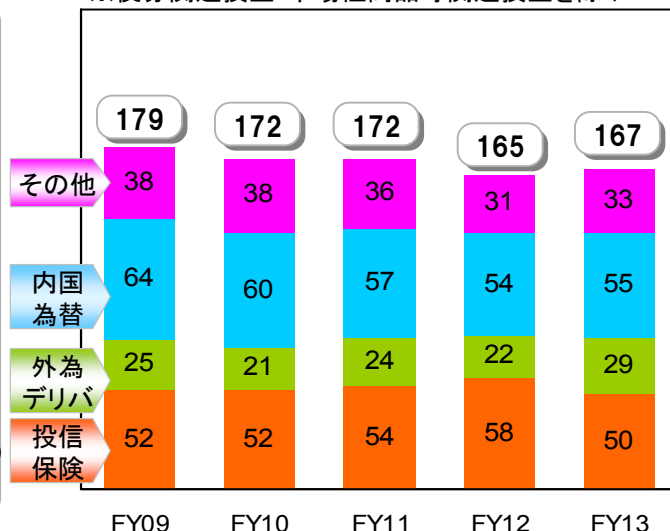
(年)



非金利収益・資産運用商品(銀行別)

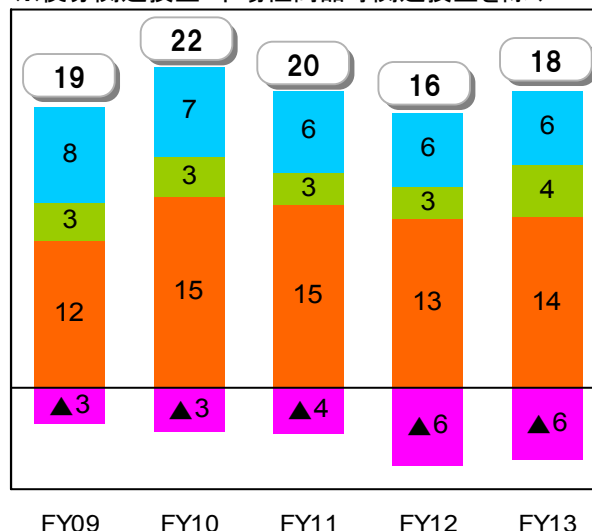
福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



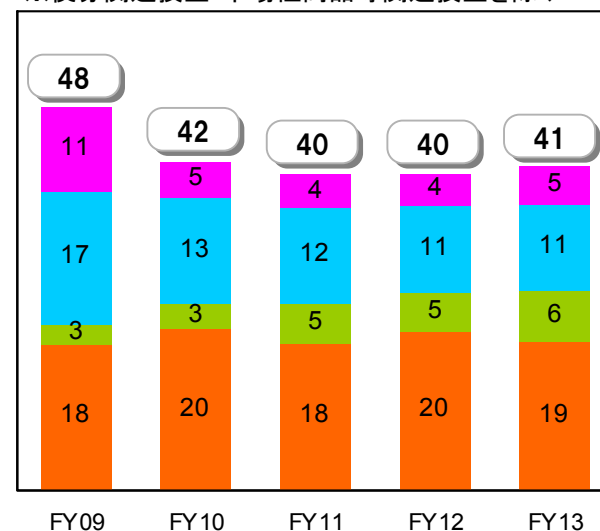
熊本銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



親和銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



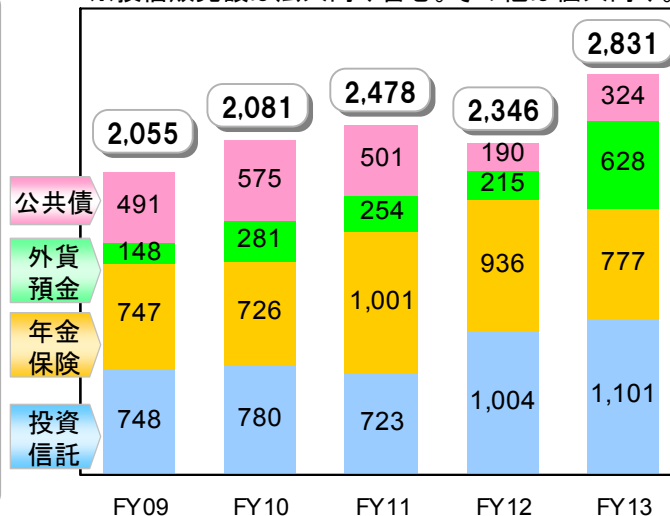
非金利収益

(億円)

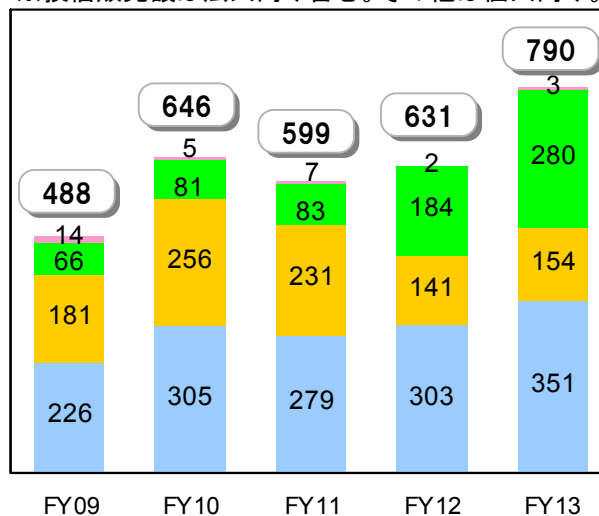
資産運用商品販売額

(億円)

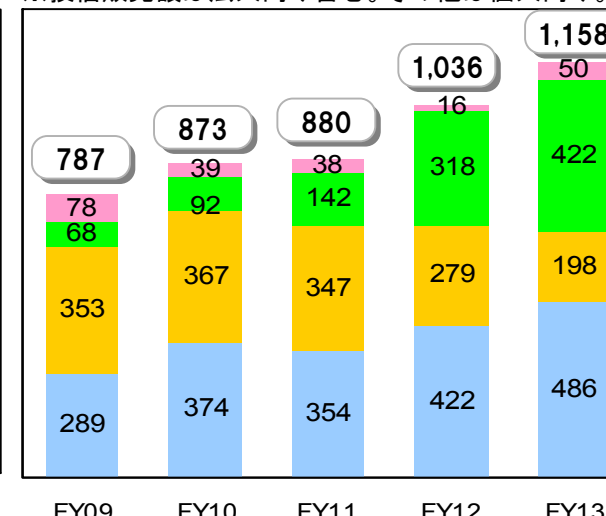
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。



ふくおか証券

<業績推移>

	100%子会社化					(百万円)
	FY09 通期	FY10 通期	FY11 通期	FY12 通期	FY13 通期	FY14 計画
営業収益	3,164	2,812	2,430	2,265	3,200	3,568
受入手数料	2,208	2,347	1,857	1,857	2,839	3,152
トレーディング損益	830	337	454	317	173	222
金融収益	126	128	118	91	188	193
金融費用	45	46	22	19	26	47
純営業収益	3,119	2,766	2,407	2,245	3,174	3,521
営業費用	3,246	4,038	2,821	2,550	2,875	2,820
営業利益	▲ 127	▲ 1,271	▲ 414	▲ 305	299	701
経常利益	▲ 131	▲ 1,269	▲ 422	▲ 303	306	702
当期純利益	▲ 196	▲ 1,313	▲ 547	▲ 140	589	—

※FY14計画の税引前当期純利益は702百万

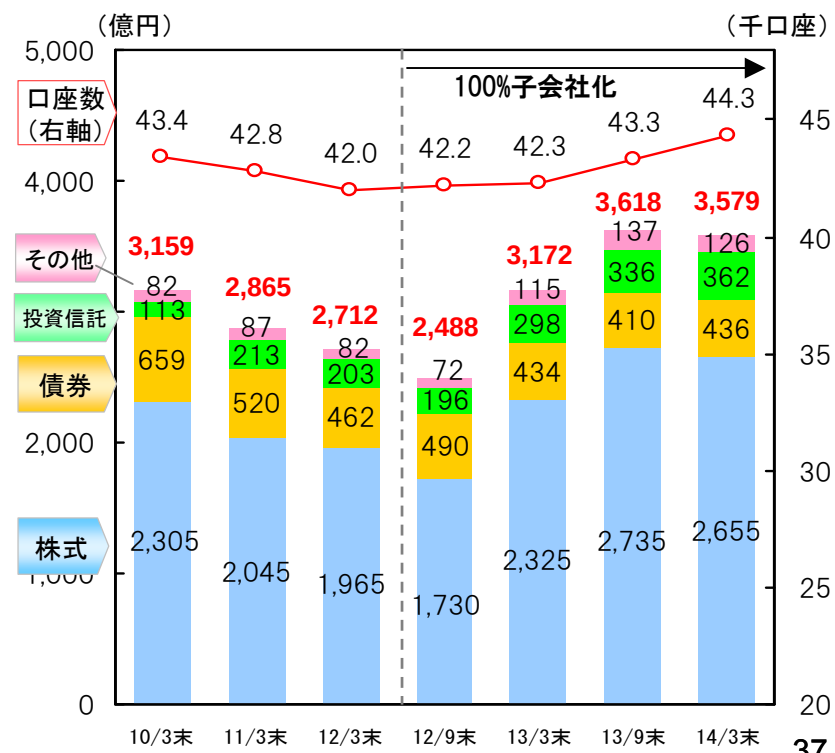
総資産	12,979	11,045	10,584	15,500	15,254
純資産	9,558	8,209	7,679	9,146	10,397

<会社概要>

(2014年3月末現在)

総資産	153億円
純資産	104億円
店舗数	16店舗(出張所含む)
従業員数	199名
預り資産残高	3,579億円
残有口座数	44.3千口座

<預り資産・残有口座数>



経費(銀行別)

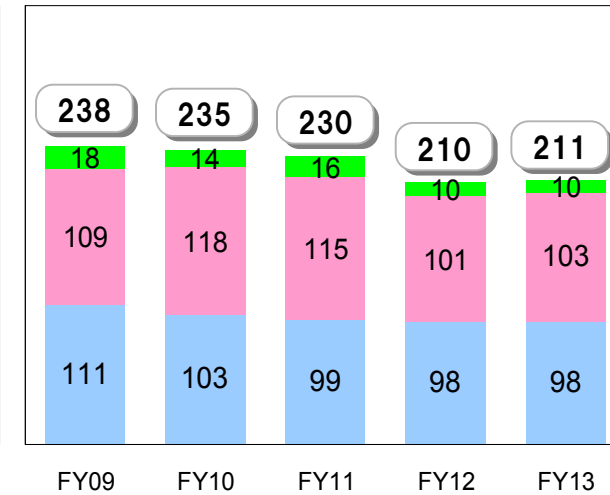
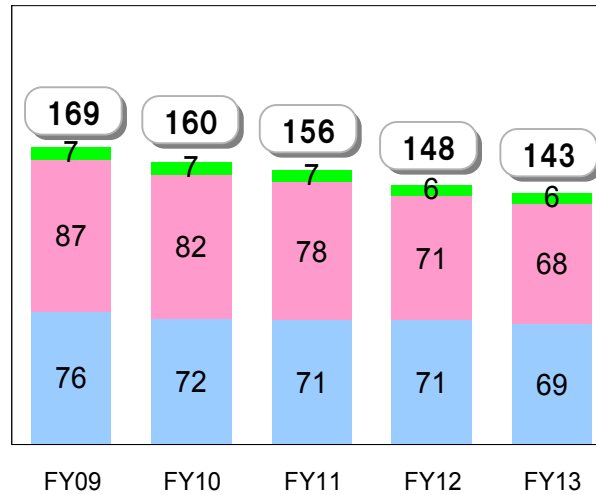
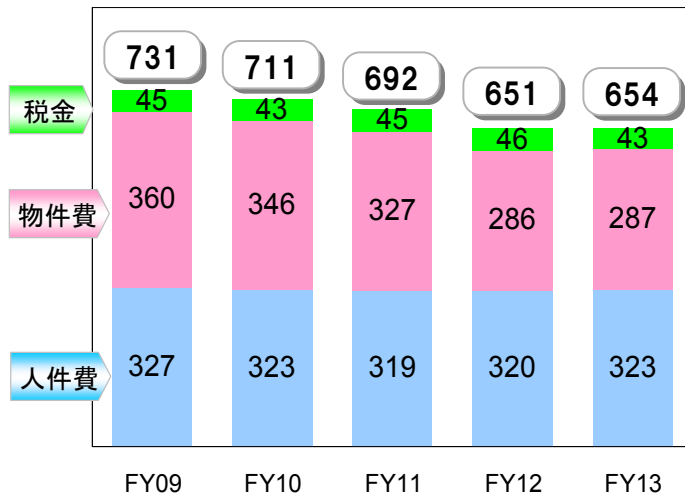
福岡銀行

熊本銀行

親和銀行

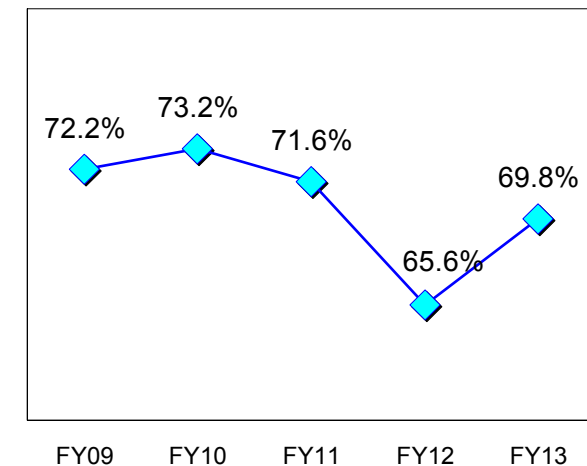
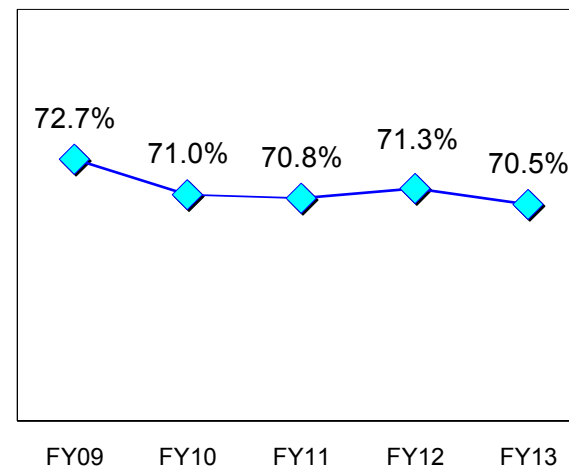
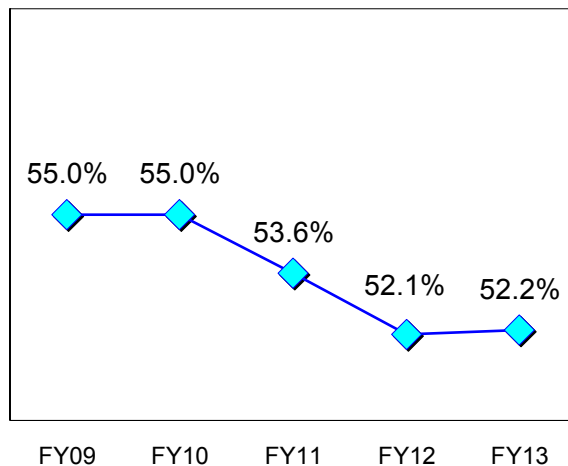
経費

(億円)



コアOHR

(%)



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権(銀行別)

福岡銀行

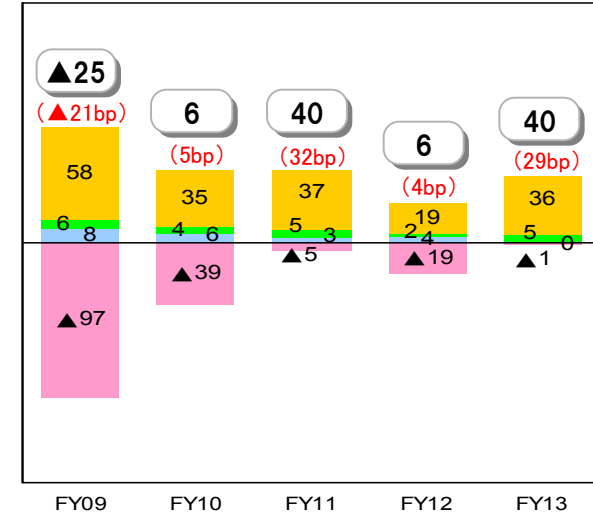
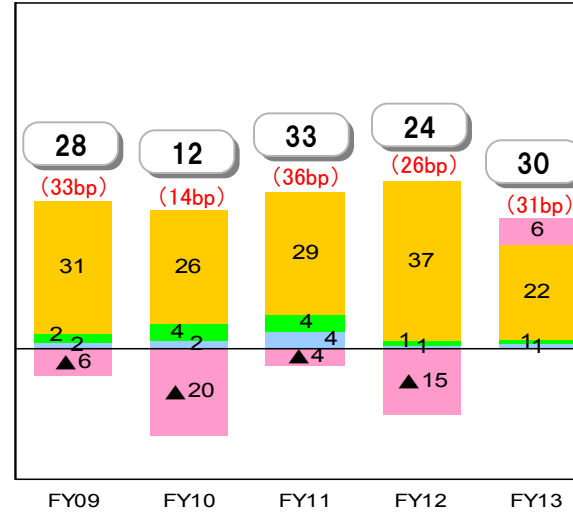
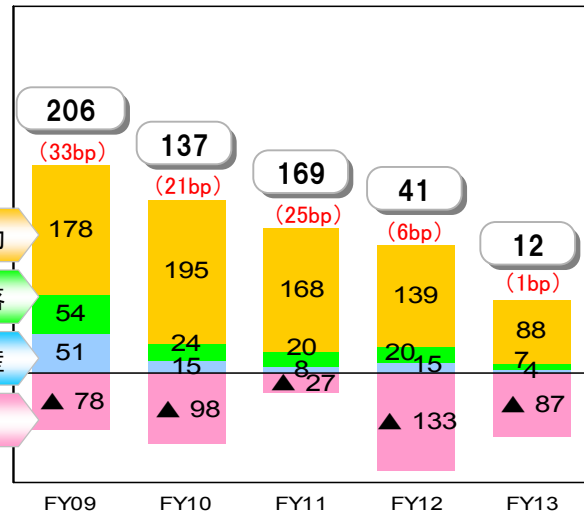
熊本銀行

親和銀行

信用コスト

(億円)

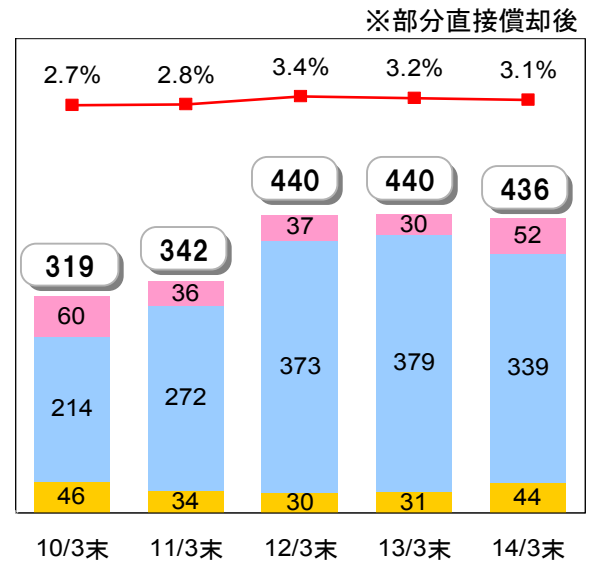
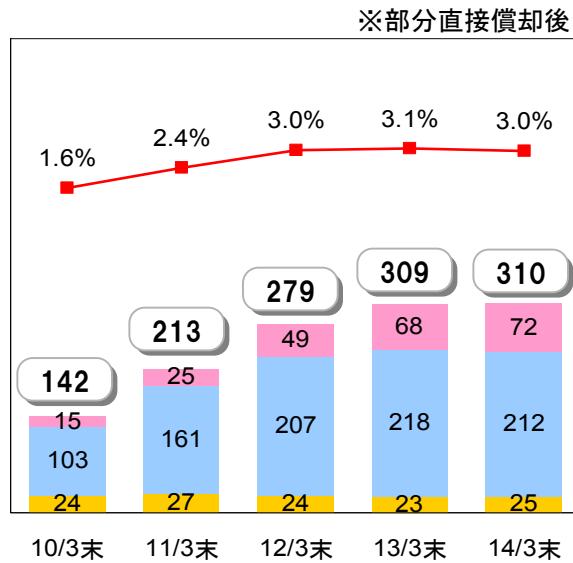
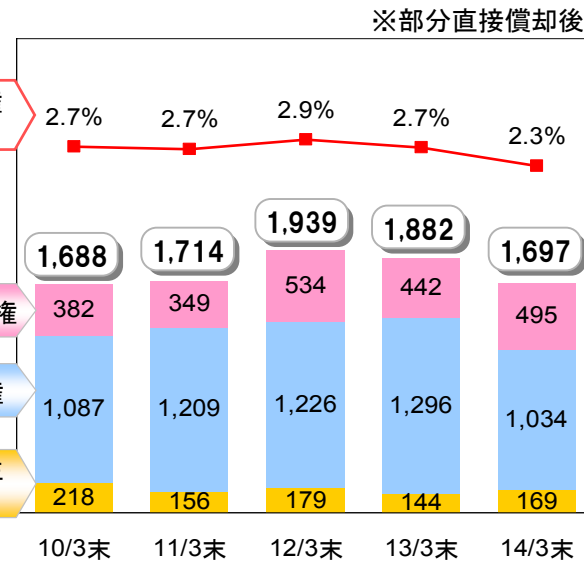
- 格付変動
- 担保下落
- 新規倒産
- 回収等



不良債権残高・比率

(億円)

- 不良債権比率
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況(2013年3月末→2014年3月末)

(単位:億円)

13年3月末 債務者区分別残高			14年3月末債務者区分（合計 72,976億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破 綻 先		42	→	25	-	2	-	-	-	▲ 16
実質破綻先		102	→	2	59	0	-	1	1	▲ 39
破綻懸念先		1,293	→	1	43	955	11	24	1	▲ 258
要注意先	要管理先	553	→	-	0	4	514	27	1	▲ 7
	要管理以外 の要注意先	7,789	→	2	13	66	83	6,554	275	▲ 797
正 常 先		59,564	→	1	23	6	23	1,385	62,877	
合 計		69,342		31	137	1,033	630	7,991	63,155	▲ 1,117

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本銀行

債務者区分の移動状況(2013年3月末→2014年3月末)

(単位:億円)

13年3月末 債務者区分別残高			14年3月末債務者区分（合計 10,353億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先		
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先		6	→	3	-	1	-	-	-	▲ 2
実質破綻先		17	→	0	12	0	-	0	0	▲ 5
破綻懸念先		218	→	2	3	158	0	16	0	▲ 37
要注意先	要管理先	93	→	1	0	11	58	8	-	▲ 16
	要管理以外 の要注意先	1,427	→	0	2	35	39	1,148	103	▲ 100
正 常 先		8,239	→	-	2	7	5	367	8,372	
合 計		10,000		6	19	212	102	1,539	8,475	▲ 161

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況(2013年3月末→2014年3月末)

(単位:億円)

13年3月末 債務者区分別残高				14年3月末債務者区分（合計14,181億円）						増減 (バルク) (回収) (新規)
			→	破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先	
							要管理先	要管理以外 の要注意先		
破 綻 先		8	→	3	-	0	-	-	-	▲ 5
実質破綻先		23	→	0	13	2	-	0	0	▲ 7
破綻懸念先		379	→	1	16	279	1	29	1	▲ 53
要注意先	要管理先	39	→	-	0	5	26	4	-	▲ 4
	要管理以外 の要注意先	1,549	→	0	8	43	36	1,197	130	▲ 136
正 常 先		11,736	→	1	3	10	4	531	11,838	
合 計		13,735		5	40	339	67	1,761	11,969	▲ 205

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況：福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：76.9%

2014年3月期 ()内は2013年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	31	103	66	66	(21.4%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	137				38.9%		100%		100%
破綻懸念先	1,034	485	549	422	(43.9%)	(77.8%)	(78.5%)	(96.7%)	(88.0%)
					40.8%	76.3%	76.9%	95.8%	87.8%
要管理債権	495	112	383	118	(22.3%)	(35.0%)	(30.4%)	(42.4%)	(48.8%)
					23.8%	35.9%	30.7%	41.3%	46.4%
開示債権合計	1,697	700	997	605	(37.1%)	(66.9%)	(64.6%)	(82.6%)	(79.7%)
					35.7%	61.2%	60.7%	74.2%	76.9%
要管理債権以外の 要注意先債権	8,135	3,970	4,165	402	(4.4%)	(22.0%)	(9.6%)	(36.8%)	(58.2%)
					4.9%	17.5%	9.6%	33.4%	53.7%
要注意先 合計	8,629	4,082	4,547	519	(5.4%)	(21.1%)	(11.3%)	(33.8%)	(57.7%)
					6.0%	20.4%	11.4%	35.3%	53.3%
要注意先以下の 合計	9,832	4,670	5,162	1,007	(10.7%)	(35.0%)	(22.1%)	(52.1%)	(62.3%)
					10.2%	32.1%	19.5%	51.4%	57.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：熊本銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：77.3%

2014年3月期 ()内は2013年3月末実績

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	6	20	5	5	(22.8%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	19				21.5%		100%		100%
破綻懸念先	212	121	90	56	(28.7%) 26.4%	(61.8%) 57.7%	(64.5%) 61.9%	(95.2%) 95.3%	(84.2%) 83.7%
要管理債権	72	22	50	14	(18.9%) 19.5%	(51.7%) 41.7%	(27.8%) 28.3%	(51.7%) 50.1%	(50.8%) 50.5%
開示債権合計	310	164	146	76	(26.1%) 24.4%	(61.2%) 54.6%	(54.4%) 51.8%	(91.1%) 83.9%	(78.1%) 77.3%
要管理債権以外の 要注意先債権	1,571	867	705	87	(3.9%) 5.5%	(24.2%) 25.5%	(9.3%) 12.4%	(37.9%) 39.4%	(61.7%) 60.7%
要注意先 合計	1,644	889	755	101	(4.6%) 6.2%	(25.0%) 27.1%	(10.6%) 13.4%	(38.5%) 40.7%	(61.2%) 60.2%
要注意先以下の 合計	1,881	1,030	851	163	(7.8%) 8.6%	(36.0%) 35.6%	(18.0%) 19.1%	(55.4%) 54.9%	(64.6%) 63.4%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：83.9%

2014年3月期

()内は2013年3月末実績

(単位：億円)

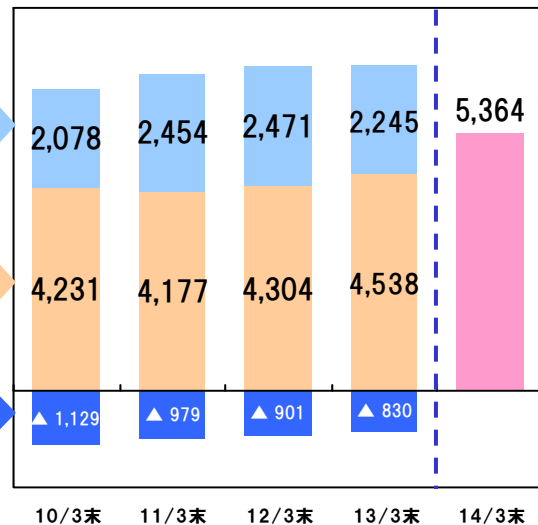
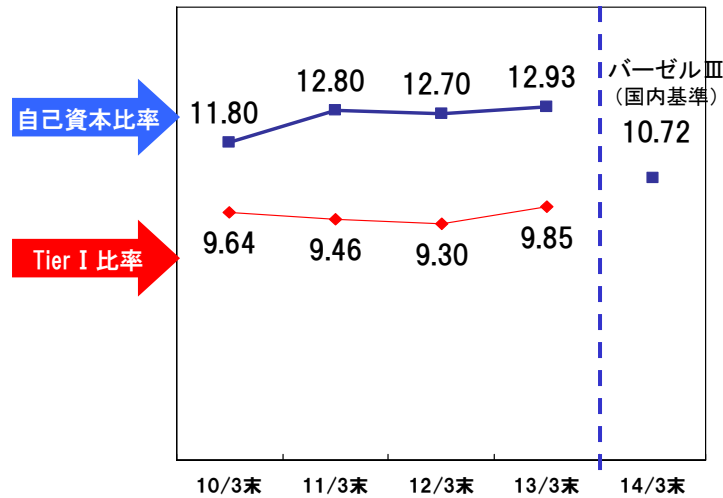
債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバ－ C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバ－に対する		保全率 $\frac{B+D}{A}$
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	5	30	15	15	(17.8%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	40				32.9%		100%		100%
破綻懸念先	339	177	162	120	(35.2%)	(74.1%)	(76.2%)	(95.9%)	(89.0%)
					35.4%	74.0%	74.1%	96.0%	87.6%
要管理債権	52	14	38	10	(14.9%)	(23.8%)	(21.0%)	(43.4%)	(43.9%)
					18.9%	27.9%	26.1%	41.1%	46.4%
開示債権合計	436	221	215	145	(32.6%)	(72.2%)	(71.1%)	(94.4%)	(86.8%)
					33.2%	66.3%	67.4%	87.7%	83.9%
要管理債権以外 の要注意先債権	1,778	893	885	87	(3.2%)	(23.2%)	(7.5%)	(34.5%)	(60.3%)
					4.9%	25.2%	9.8%	35.8%	55.1%
要注意先 合計	1,830	908	923	97	(3.4%)	(23.2%)	(7.9%)	(34.8%)	(60.0%)
					5.3%	25.7%	10.5%	36.7%	54.9%
要注意先以下 の合計	2,214	1,114	1,100	232	(9.7%)	(50.5%)	(22.2%)	(69.7%)	(66.1%)
					10.5%	48.6%	21.1%	66.2%	60.8%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

自己資本比率(銀行別)

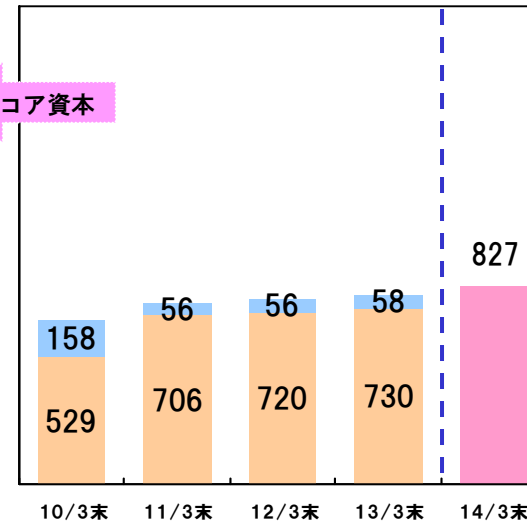
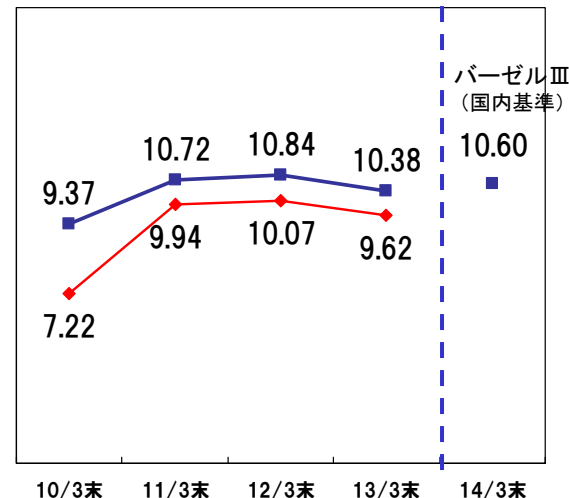
福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法



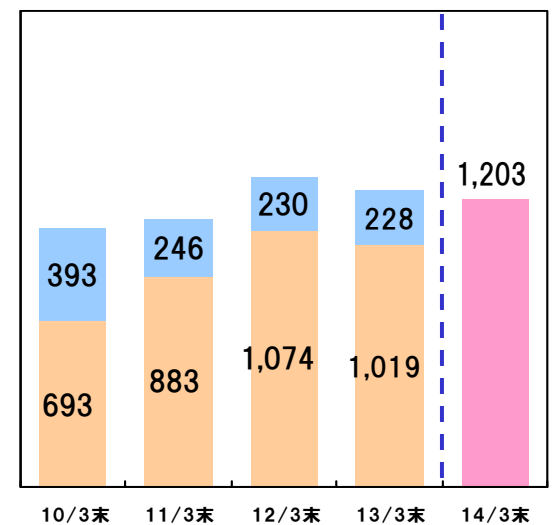
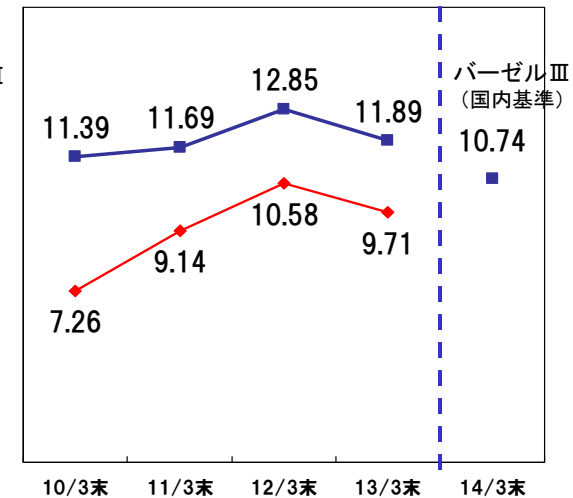
熊本銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



親和銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



自己資本比率

(%)

自己資本の状況

(億円)

配当

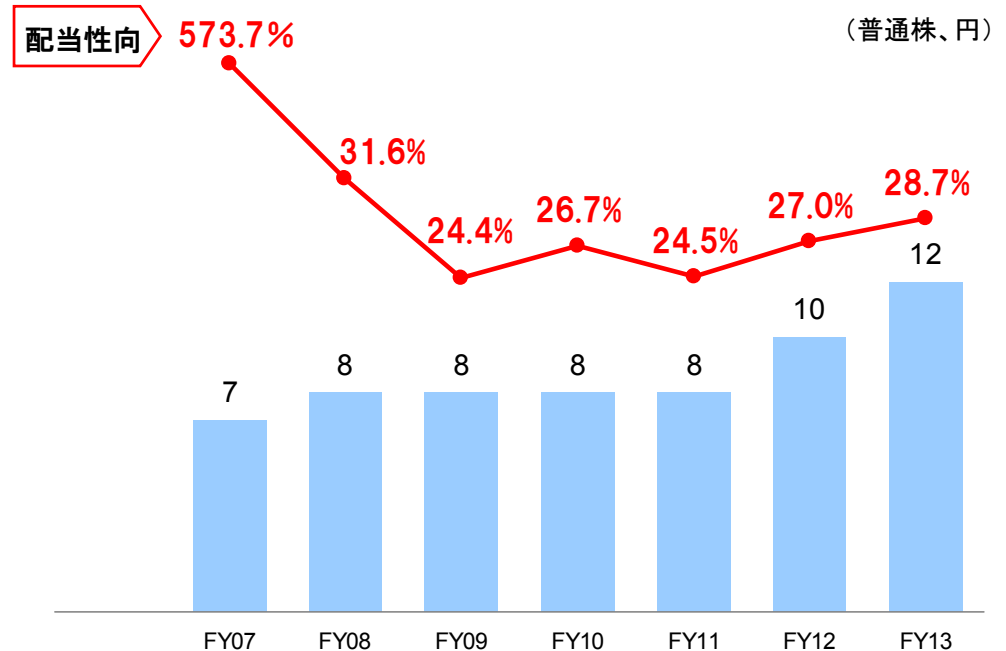
配当方針

- ▶ 配当は業績連動方式を採用
- ▶ FY13より配当性向を30%程度とするテーブルを設定

【配当金目安テーブル】

FFG連結当期利益	配当金目安	配当性向
400億円～	13円	～28%
350～400億円以下	12円	26～30%
300～350億円以下	11円	27～32%
250～300億円以下	10円	29～34%
200～250億円以下	9円	31～39%
150～200億円以下	8円	34～46%
～150億円以下	7円	40%～

配当実績



■ 株式指標

	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
EPS	1.22	25.30	32.82	29.94	32.62	37.01	41.82
BPS	586	588	645	658	712	774	798
ROE	0.3%	4.3%	5.3%	4.6%	4.7%	4.9%	5.2%
T-ROE	0.4%	6.7%	7.9%	6.5%	6.5%	6.5%	6.6%

※T-ROE: 有形資本ROE



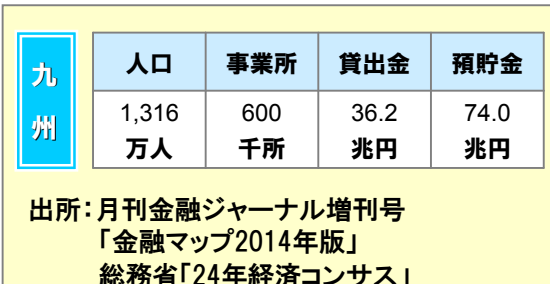
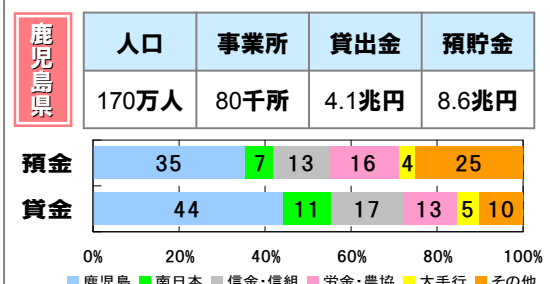
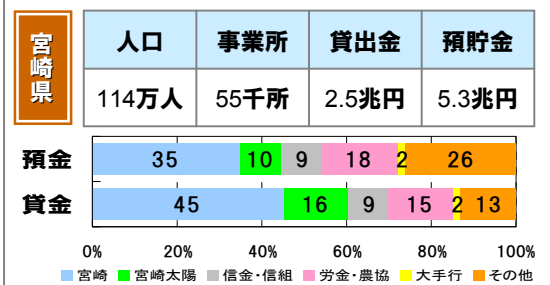
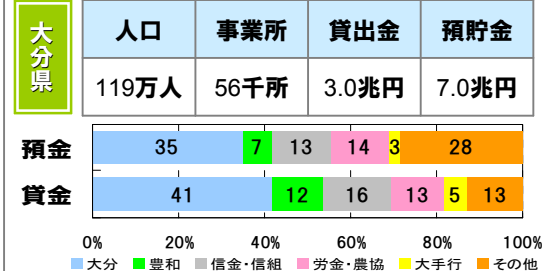
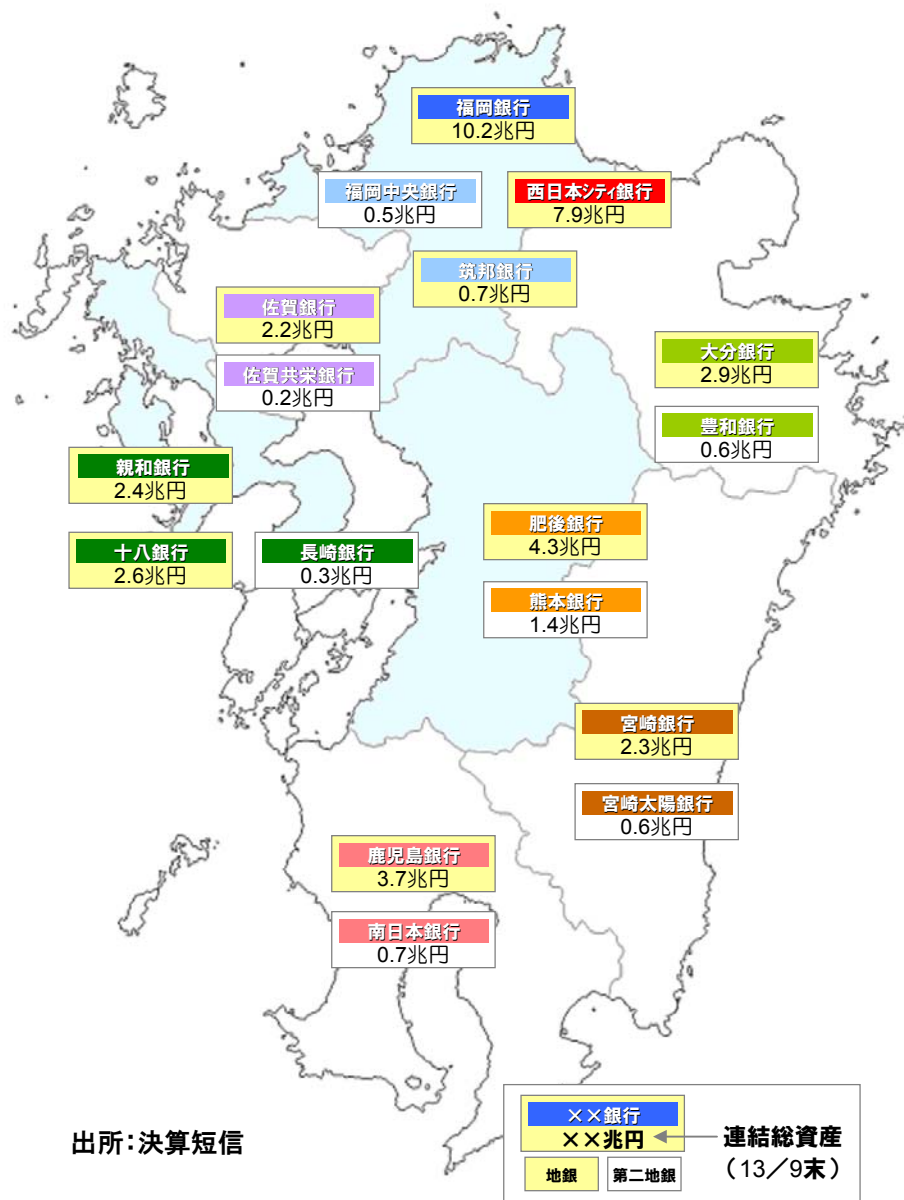
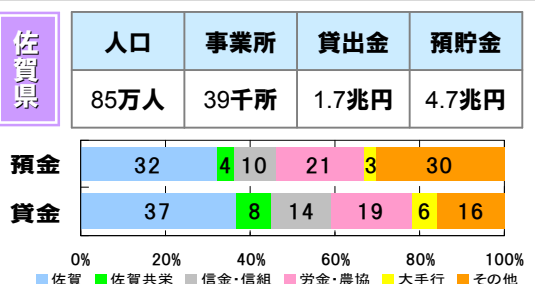
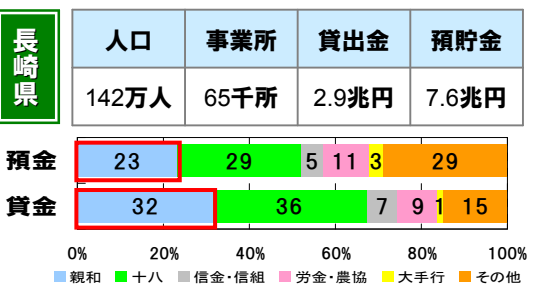
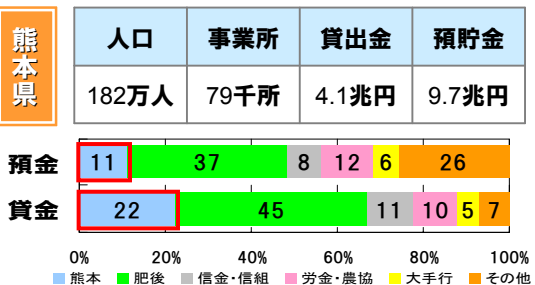
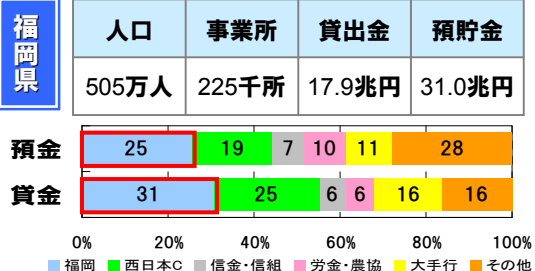
Fukuoka Financial Group

— あなたのいちばんに。 —

Part IV

参考資料

金融マーケット



経済概況

	九州・沖縄 (地域経済報告 きょうりく 4月)	福岡県 (県内経済の動向 4月)	熊本県 (金融経済概観 4月)	長崎県 (金融経済概況 4月)
基調判断	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。	—	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。	緩やかに回復している。
生産動向	全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている。	生産は緩やかに持ち直している。	県内製造業の生産は、緩やかな回復を続けている。	製造業の生産は持ち直している。
設備投資	非製造業を中心に持ち直している。	26年度の設備投資は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画となっている。	26年度は前年を上回る計画となっている。	設備投資は着実に持ち直している。
貿易	輸出は緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	—	—
住宅投資	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、増加傾向にある。	新設住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が剥落しつつある中、横ばい圏内の動きとなっている。	住宅投資は増勢が一服している。
企業倒産	企業倒産は件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。	倒産件数は、低水準で推移している。	26年3月の企業倒産件数、負債総額は、いずれも前年を下回った。	件数は前年並みだが、負債総額で前年を上回った。
雇用情勢	労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。	雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。	雇用・所得環境は、労働需給面、所得面ともに改善傾向にある。	労働需給が緩やかな改善を続ける中、雇用者所得も下げ止まりつつある。
個人消費	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。	消費は消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられているものの、底堅い動きとなっている。

出所：日本銀行

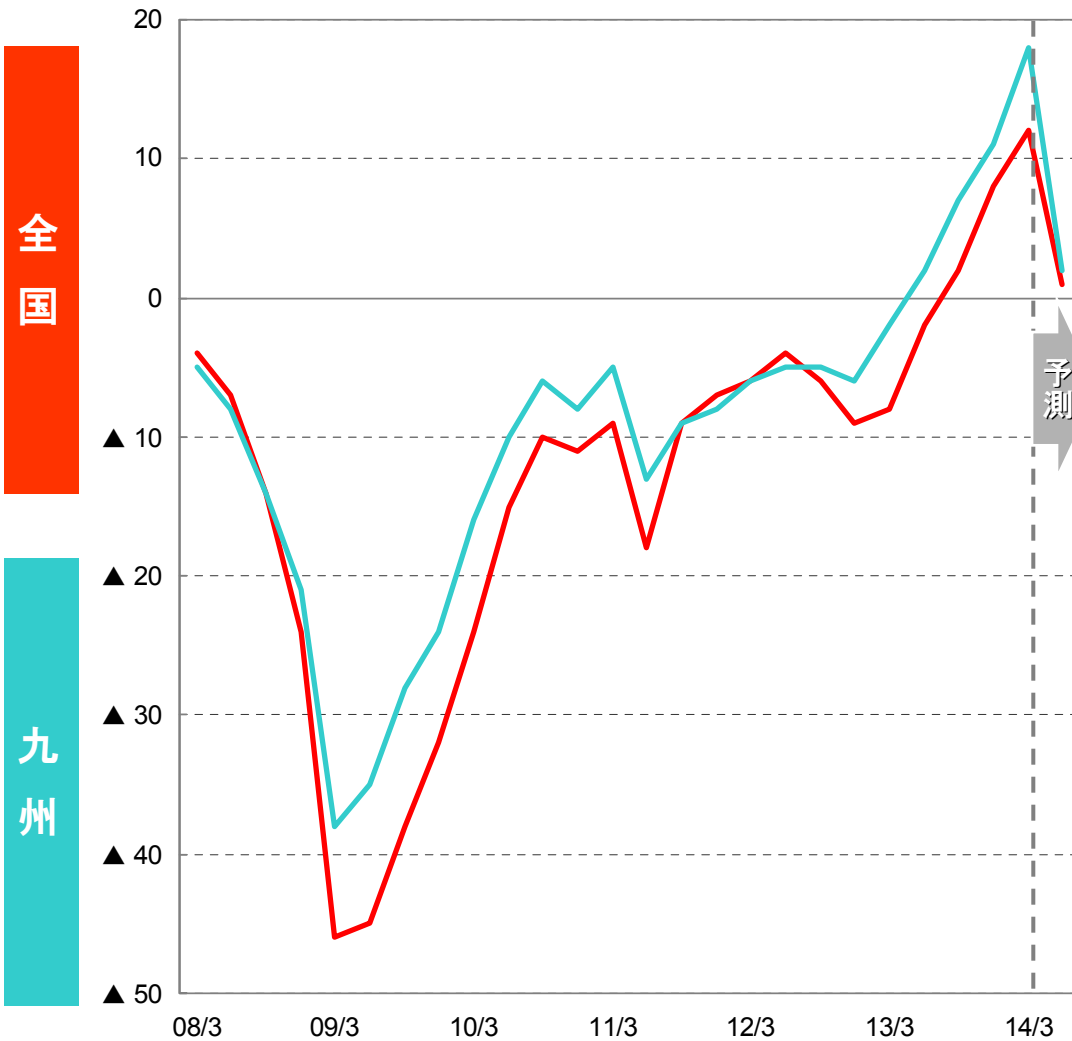
出所：ふくおかデータウェブ

出所：日本銀行 熊本支店

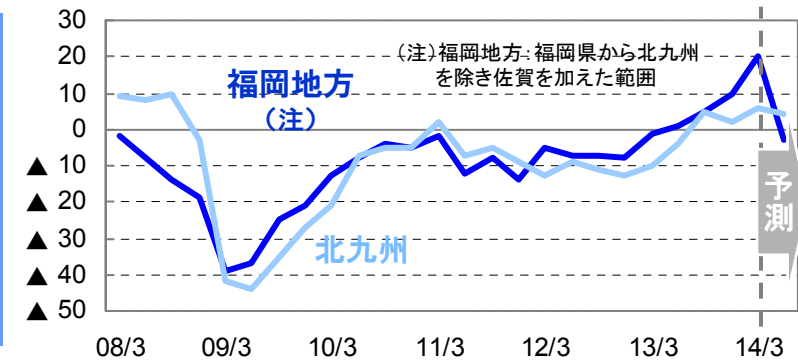
出所：日本銀行 長崎支店

景気動向

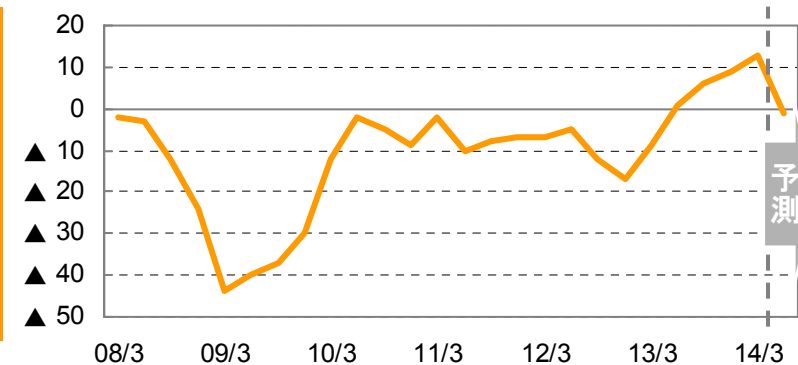
業況判断DI: 日銀短観



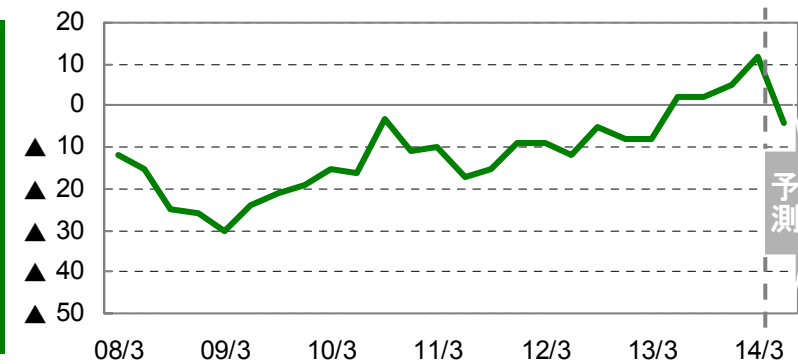
福岡県



熊本県



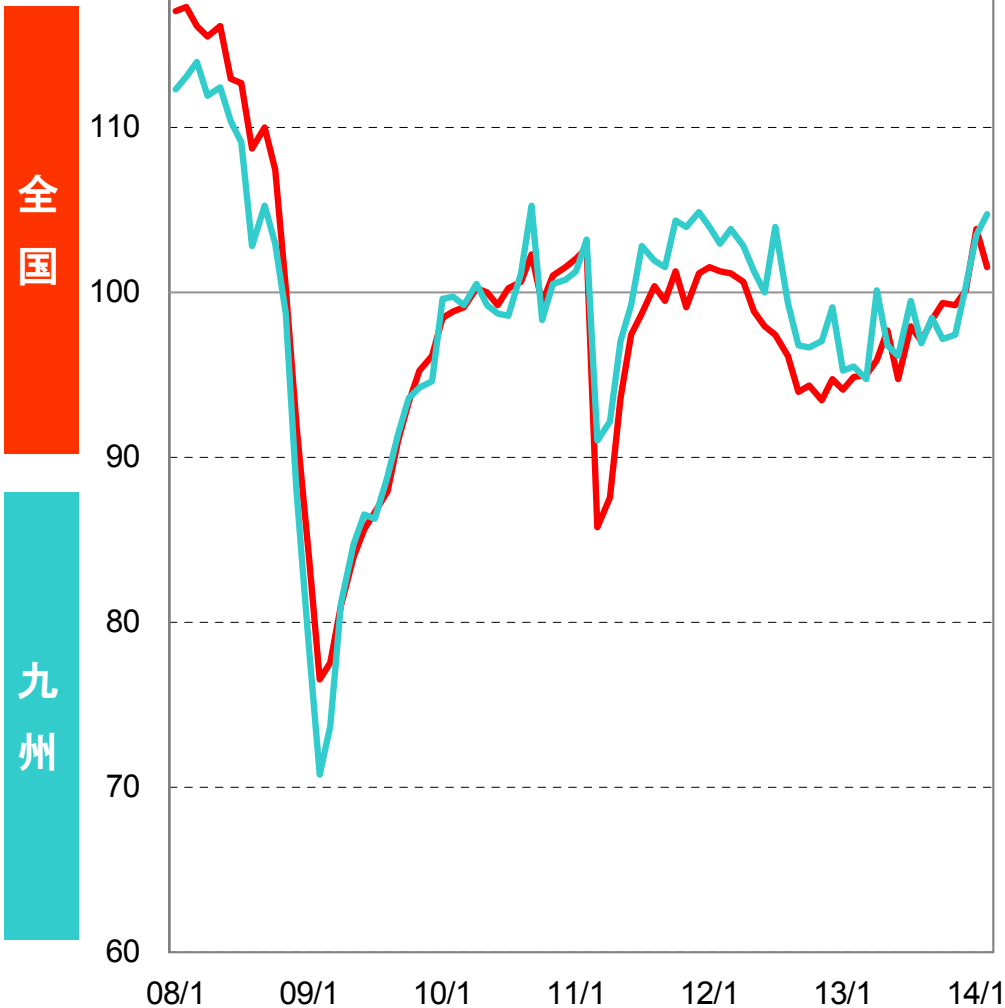
長崎県



出所: 日本銀行

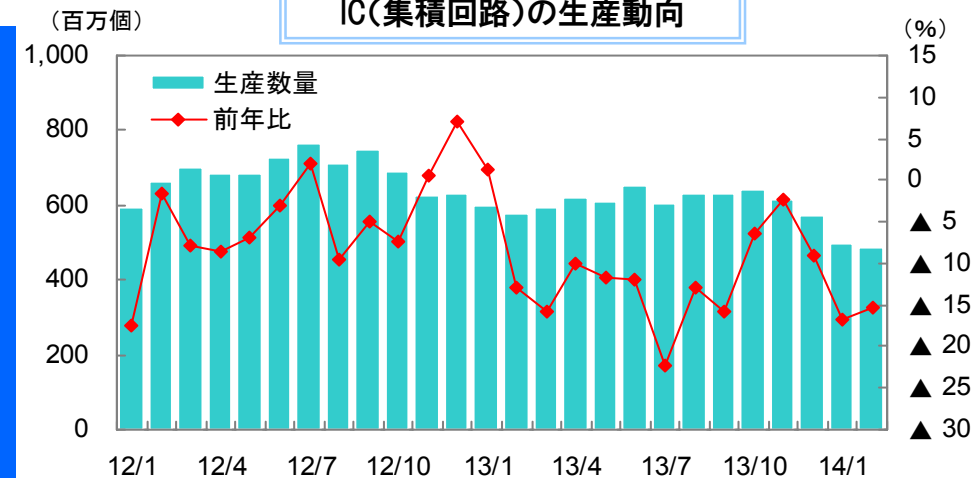
生産動向

鉱工業生産指数（2010年＝100）

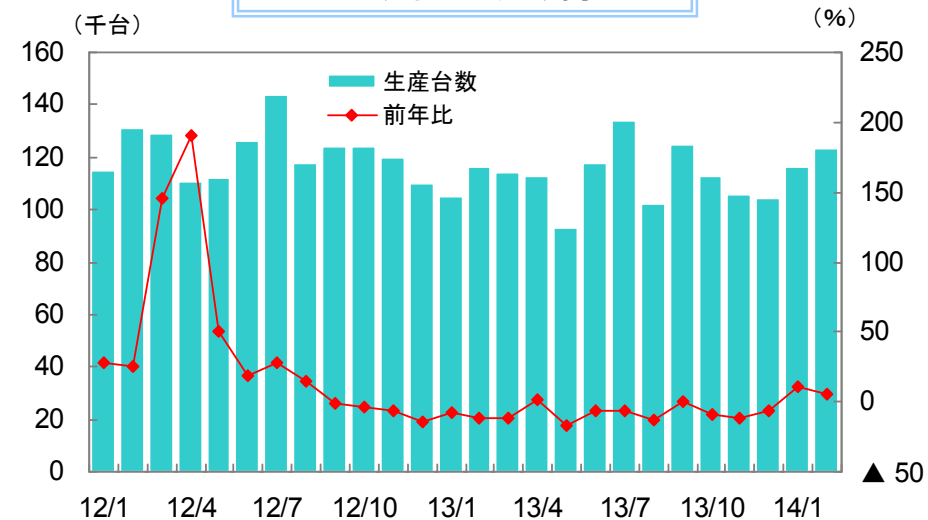


【九州】主要産業の生産動向

IC(集積回路)の生産動向



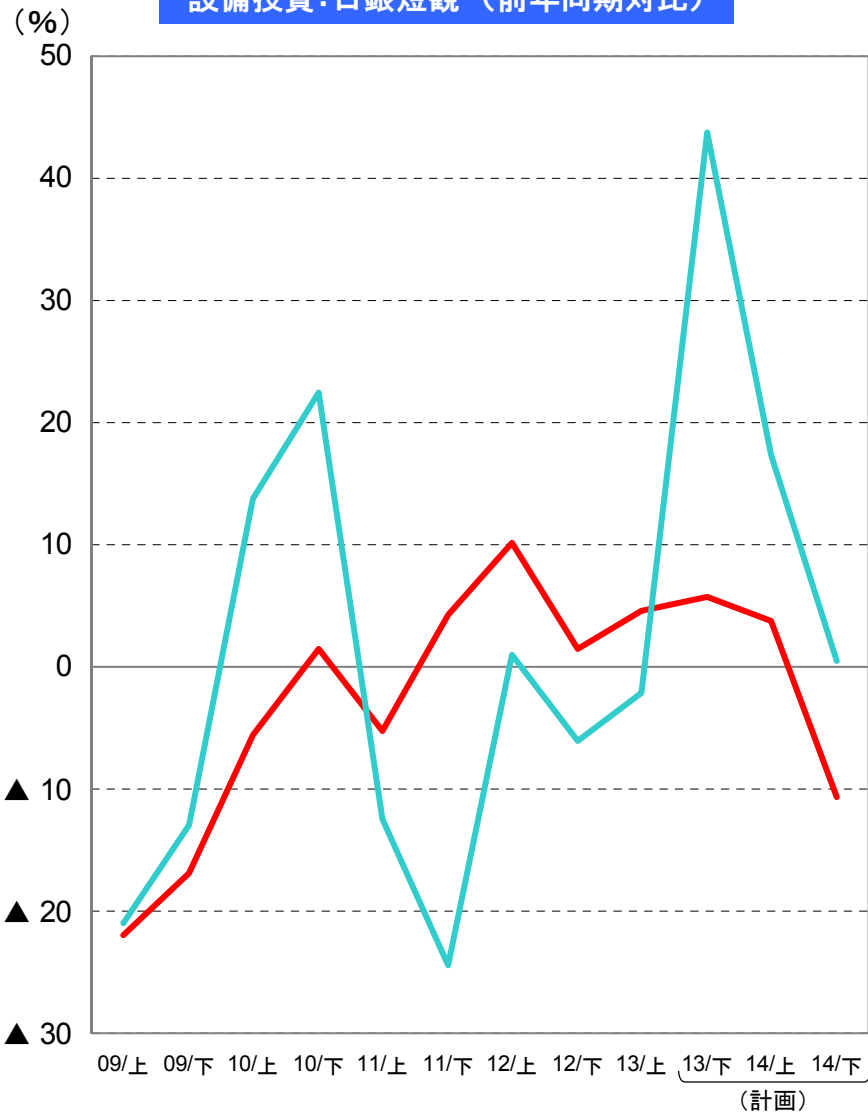
自動車の生産動向



出所：経済産業省（九州経済産業局）

設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



住宅着工件数



地価動向

公示地価変動率

＜国土交通省：平成26年地価公示結果の概要＞

- 平成25年1月以降の1年間の地価は、全国平均では住宅地・商業地ともに依然として下落しているものの下落率は縮小傾向を継続
- 三大都市圏平均では、住宅地・商業地ともに上昇に転換
- 上昇地点数の割合は全国的に大幅に増加。特に、三大都市圏では、住宅地の約1/2の地点が上昇、商業地の約2/3の地点が上昇。一方地方圏では、住宅地・商業地ともに約3/4の地点が下落。
- 都道府県地価調査(7月1日時点の調査)との共通地点で半年毎の地価動向をみると、三大都市圏の住宅地はほぼ同率の上昇、商業地は後半上昇を強める。また地方圏の住宅地・商業地ともに後半は下落率が縮小。

(国土交通省 2014年3月18日発表)

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	2013年	2014年	増減	2013年	2014年	増減
全国	▲ 1.6	▲ 0.6	1.0	▲ 2.1	▲ 0.5	1.6
東京圏	▲ 0.7	0.7	1.4	▲ 0.5	1.7	2.2
3大都市圏	▲ 0.6	0.5	1.1	▲ 0.5	1.6	2.1
福岡	▲ 1.2	▲ 0.3	0.9	▲ 1.9	▲ 0.6	1.3
佐賀	▲ 4.2	▲ 3.4	0.8	▲ 5.4	▲ 4.7	0.7
長崎	▲ 3.1	▲ 2.0	1.1	▲ 3.2	▲ 2.1	1.1
熊本	▲ 1.5	▲ 0.6	0.9	▲ 2.8	▲ 1.9	0.9
大分	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7	▲ 3.7	▲ 2.9	0.8
宮崎	▲ 1.8	▲ 1.5	0.3	▲ 3.7	▲ 3.4	0.3
鹿児島	▲ 3.6	▲ 3.1	0.5	▲ 4.5	▲ 3.9	0.6
山口	▲ 3.7	▲ 2.7	1.0	▲ 5.2	▲ 4.0	1.2

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2013年	2014年	2013年	2014年
福岡市	0.7	1.8	0.7	2.9
北九州市	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 2.2

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2013年	2014年	2013年	2014年
熊本市	▲ 0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.7
八代市	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.0

長崎県内主要都市

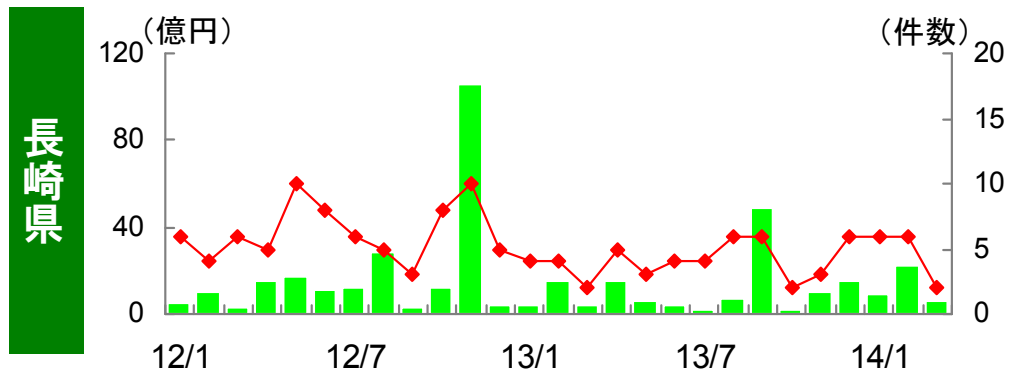
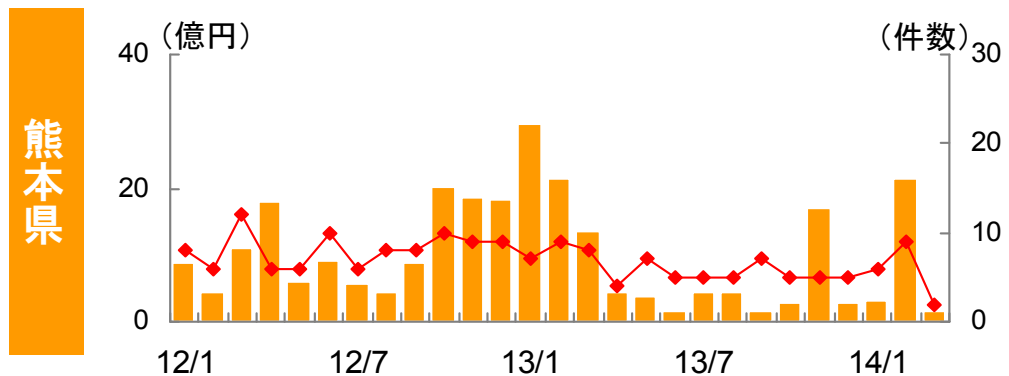
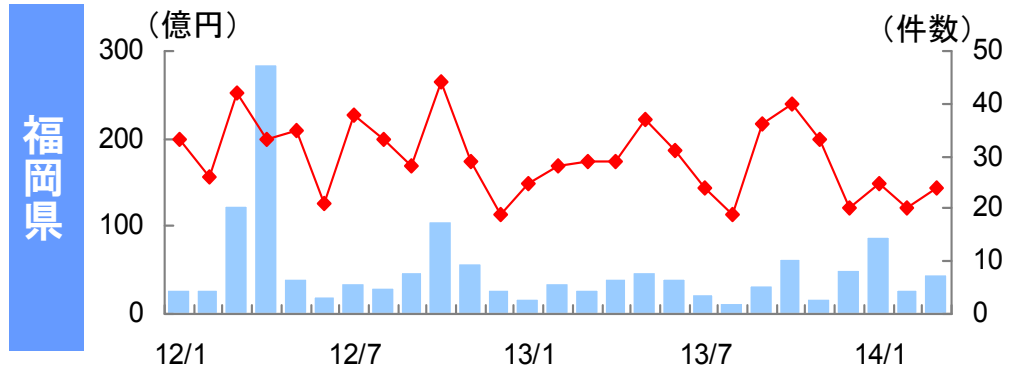
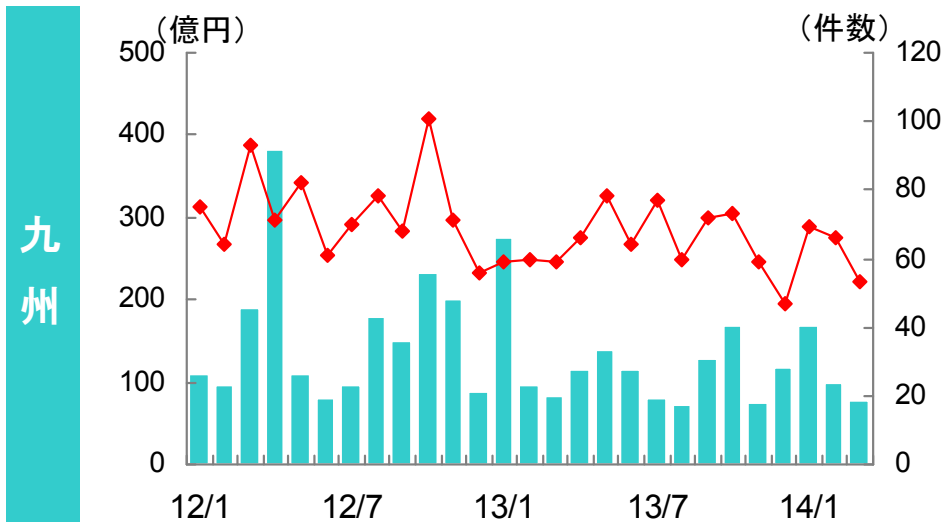
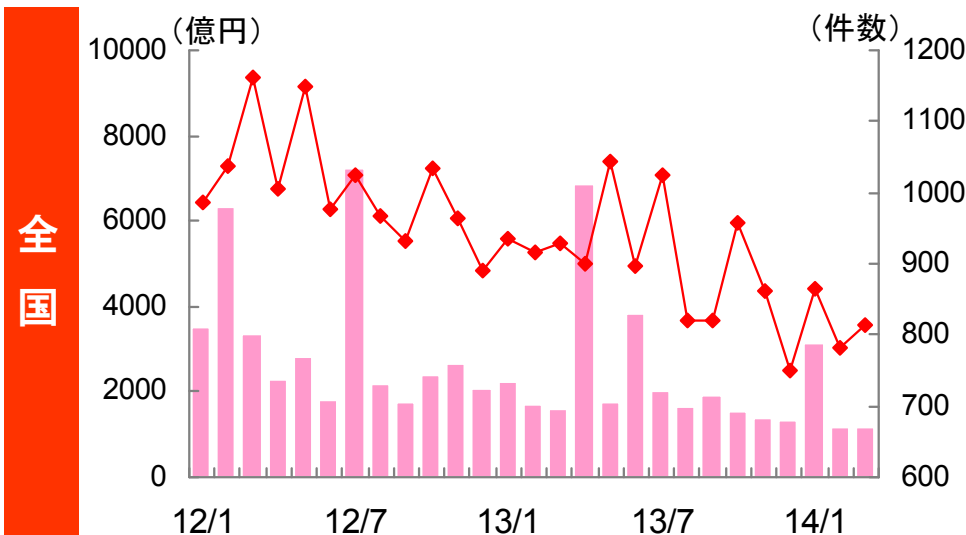
	住宅地		商業地	
	2013年	2014年	2013年	2014年
長崎市	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.2
佐世保市	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.8

出所：国土交通省

企業倒産

倒産件数・負債総額推移

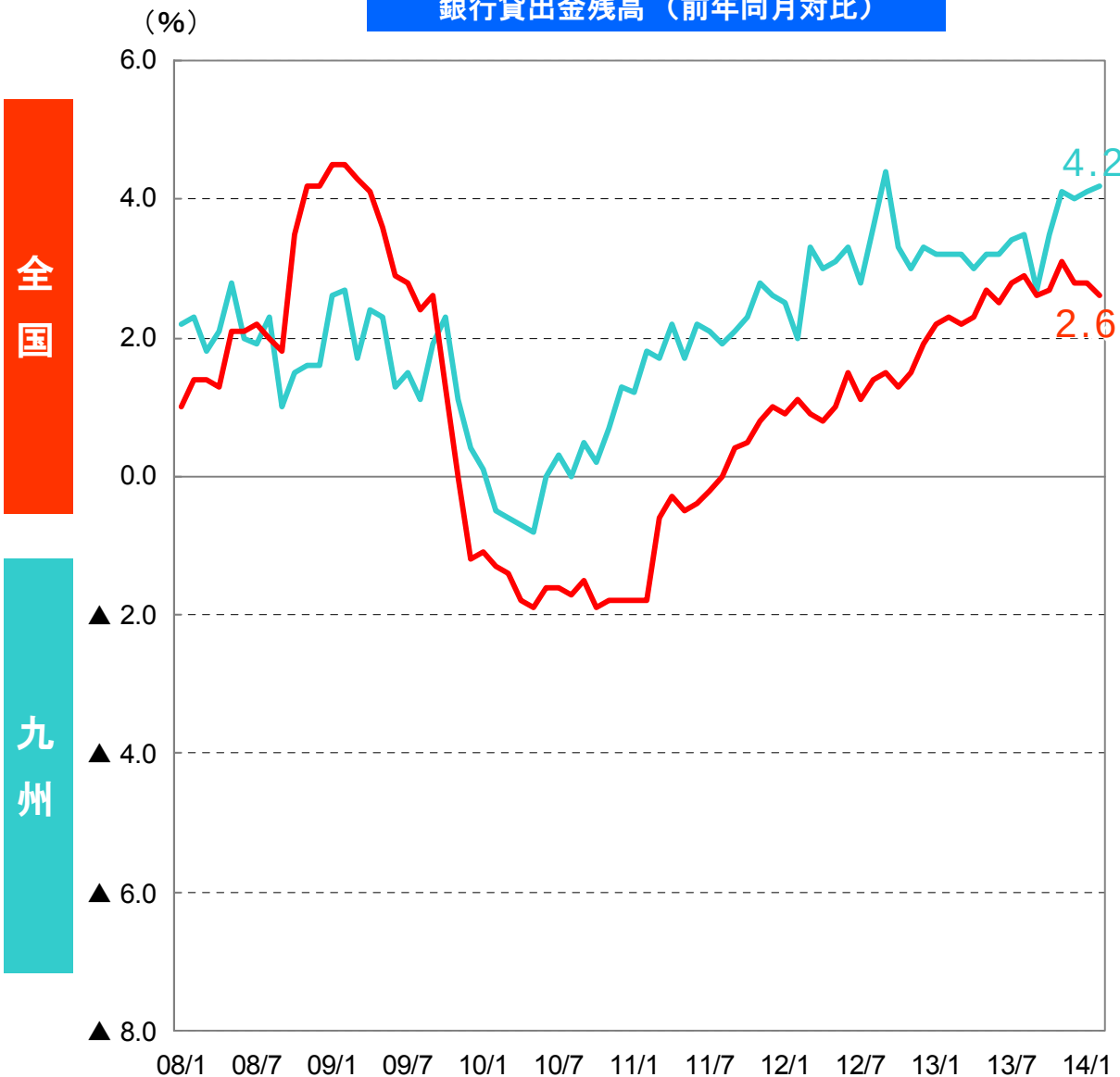
左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）



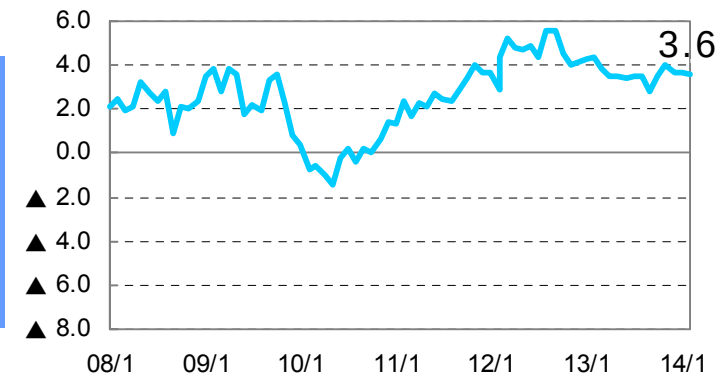
出所：東京商工リサーチ

貸出金

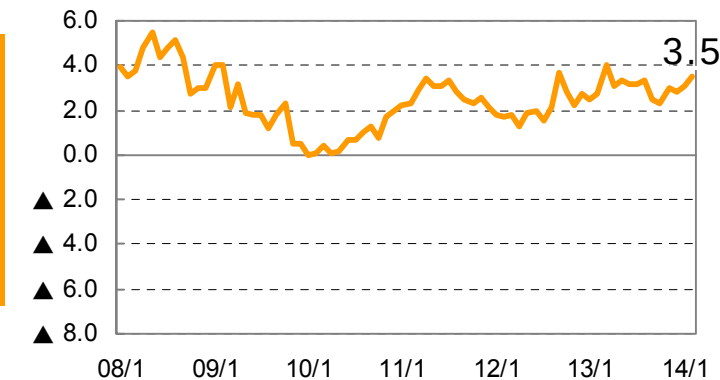
銀行貸出金残高（前年同月対比）



福岡県



熊本県



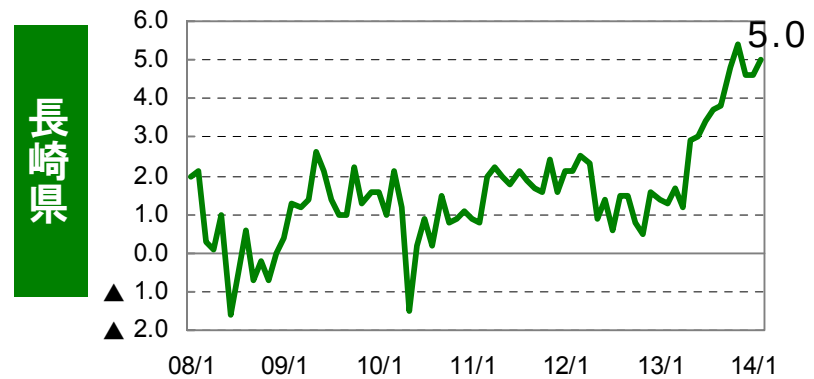
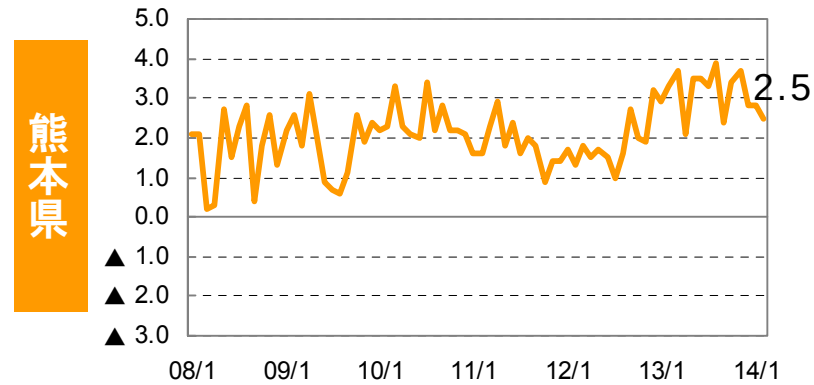
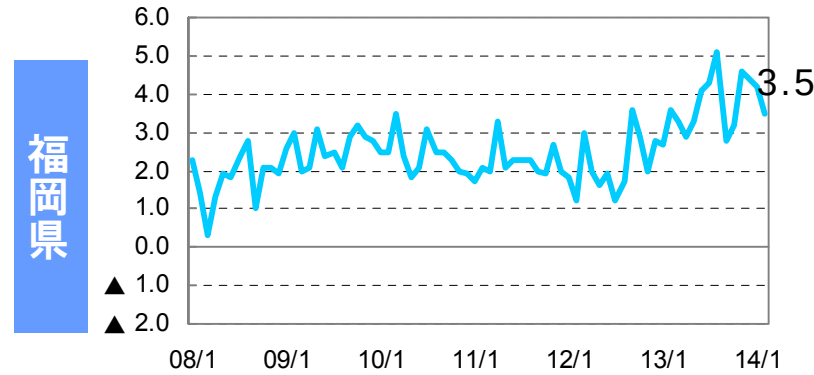
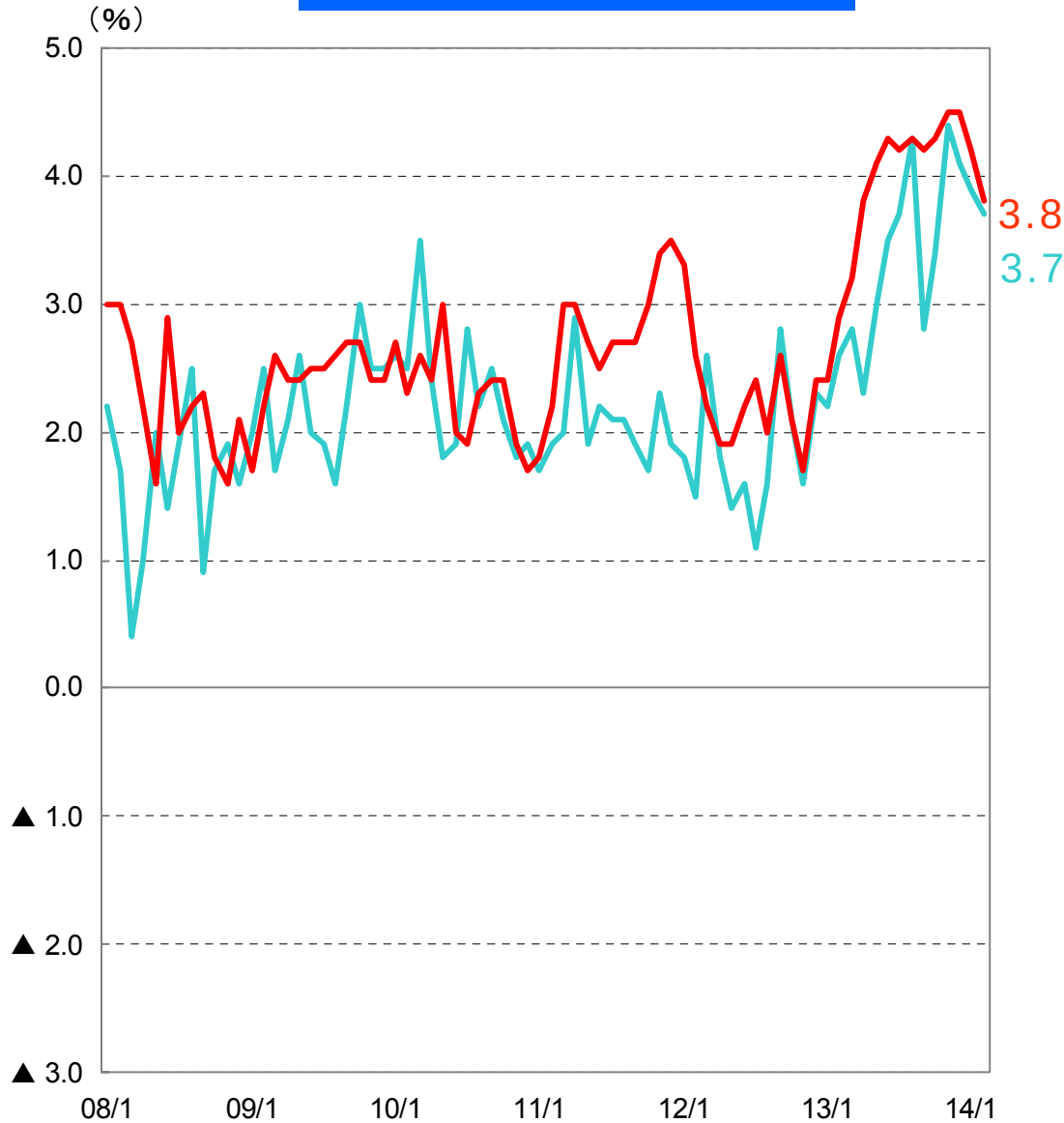
長崎県



出所：日本銀行

預金

銀行預金残高（前年同月対比）



主な経済指標（1）

項目 年月	鉱工業生産指数（総合） （2010年＝100、年平均は原指数）						新築住宅着工戸数（合計）						大型小売店販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 （％）	季調値	前年比 （％）	季調値	前年比 （％）	戸	前年比 （％）	戸	前年比 （％）	戸	前年比 （％）	百万円	前年比 （％）	百万円	前年比 （％）	百万円	前年比 （％）	倍	倍	倍
2008年	109.5	0.3	110.7	—	110.7	—	47,139	4.6	12,542	▲ 5.6	6,942	0.6	700,451	▲ 2.3	184,134	▲ 1.9	124,827	▲ 4.2	0.63	0.63	0.57
2009年	84.1	▲ 23.2	85.3	▲ 25.4	91.3	▲ 19.4	28,997	▲ 38.5	9,842	▲ 21.5	5,767	16.9	663,771	▲ 5.2	172,786	▲ 6.2	117,941	▲ 5.5	0.42	0.38	0.41
2010年	100.0	18.9	100.0	14.7	100.0	8.7	31,156	7.4	8,842	▲ 10.2	5,466	▲ 5.2	652,922	▲ 3.0	169,324	▲ 2.9	120,621	▲ 1.0	0.46	0.46	0.46
2011年	101.7	1.7	100.5	0.5	94.3	▲ 5.7	34,945	12.2	10,063	13.8	5,501	0.6	689,334	4.3	166,476	▲ 2.5	121,789	▲ 1.9	0.58	0.61	0.58
2012年	107.2	5.4	103.6	3.1	93.1	▲ 1.2	36,111	3.3	11,521	14.5	6,344	15.3	689,812	0.1	165,154	▲ 0.8	117,231	▲ 3.7	0.70	0.68	0.64
2013.1	102.6	▲ 6.2	96.0	▲ 8.5	86.7	▲ 8.8	2,756	▲ 7.7	808	13.3	478	▲ 17.3	61,014	▲ 0.6	14,956	▲ 0.0	10,684	1.3	0.72	0.71	0.67
2	106.4	▲ 0.5	90.4	▲ 13.3	92.4	▲ 3.4	2,938	6.2	869	3.3	457	▲ 20.4	50,025	▲ 0.0	11,641	▲ 3.3	8,615	▲ 1.2	0.73	0.73	0.68
3	102.5	▲ 3.9	104.3	▲ 1.2	82.9	▲ 12.0	3,366	17.4	916	▲ 5.1	573	▲ 8.6	58,277	4.1	13,950	2.2	10,037	8.7	0.74	0.76	0.70
4	106.9	2.7	97.7	▲ 4.6	77.7	▲ 20.4	3,550	37.0	983	▲ 15.5	669	59.7	53,502	▲ 1.8	12,784	▲ 1.9	9,073	▲ 1.4	0.77	0.80	0.71
5	100.6	▲ 4.9	108.2	2.0	84.8	▲ 11.6	3,526	29.3	1,087	20.1	498	5.1	55,402	0.7	13,227	1.9	9,618	1.5	0.78	0.82	0.71
6	108.0	3.1	104.5	3.3	74.1	▲ 21.5	3,486	7.7	1,232	18.9	604	0.5	56,095	4.7	13,245	3.8	9,635	5.9	0.78	0.84	0.72
7	107.7	▲ 1.4	103.3	2.9	82.4	▲ 14.8	3,619	24.8	875	▲ 16.7	738	61.1	62,702	▲ 0.6	15,165	▲ 0.2	11,015	2.1	0.79	0.88	0.74
8	104.2	▲ 4.4	105.6	4.1	81.3	▲ 12.6	3,283	8.0	1,261	37.7	580	4.9	55,561	▲ 0.1	12,650	▲ 3.4	9,805	▲ 1.0	0.80	0.89	0.74
9	104.7	▲ 2.9	107.2	8.5	86.9	▲ 6.4	3,785	24.0	881	▲ 6.9	613	25.6	52,490	1.5	12,008	0.7	8,824	2.3	0.82	0.91	0.75
10	99.6	▲ 6.4	111.7	7.5	86.4	0.6	3,536	8.0	1,076	11.5	483	▲ 13.9	55,351	0.4	13,377	2.0	9,335	3.2	0.84	0.92	0.76
11	101.5	▲ 6.2	113.0	7.6	95.5	14.4	4,083	29.4	1,221	20.1	416	▲ 20.0	59,659	2.7	14,077	2.6	10,139	3.0	0.85	0.95	0.77
12	103.3	▲ 2.6	116.4	12.4	96.7	9.4	3,407	▲ 3.0	869	▲ 13.4	552	12.4	78,677	3.9	19,560	4.7	13,210	3.7	0.87	0.98	0.78
2014.1	107.6	4.9	108.1	12.6	92.8	7.0	3,061	11.1	702	▲ 13.1	611	27.8	60,172	▲ 1.4	14,660	▲ 2.0	9,882	▲ 7.5	0.90	0.97	0.77
2	111.3	4.6	101.5	12.3	107.7	16.6	2,698	▲ 8.2	1,255	44.4	466	2.0	51,271	2.5	11,826	1.6	8,623	0.1	0.92	0.96	0.78
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標 (2)

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)
2008年	545	8.1	179	28.8	178	20.3	137,598	2.4	29,535	3.0	23,693	▲ 3.1	174,098	1.9	48,615	1.3	40,931	0.0
2009年	480	▲ 11.9	127	▲ 29.1	122	▲ 31.5	138,767	0.8	29,669	0.5	22,992	▲ 3.0	179,050	2.8	49,790	2.4	41,759	1.6
2010年	375	▲ 21.9	114	▲ 10.2	72	▲ 41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	▲ 0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011年	390	4.0	110	▲ 3.5	78	8.3	145,885	3.7	30,903	2.1	23,035	1.0	186,080	2.0	51,564	1.4	42,677	1.6
2012年	381	▲ 2.3	98	▲ 10.9	76	▲ 2.6	148,293	1.7	30,997	0.3	23,184	0.6	188,543	1.3	52,010	0.9	43,144	1.1
2013.1	25	▲ 24.2	7	▲ 12.5	4	▲ 33.3	151,652	4.3	31,356	2.5	23,225	1.0	189,644	2.7	52,430	2.9	43,162	1.4
2	28	7.7	9	50.0	4	0.0	152,365	4.4	31,371	2.7	23,288	1.3	191,736	3.6	52,683	3.3	43,209	1.3
3	29	▲ 31.0	8	▲ 33.3	2	▲ 66.7	153,089	3.8	32,258	4.0	23,961	2.0	194,338	3.3	53,526	3.7	44,298	1.7
4	29	▲ 12.1	4	▲ 33.3	5	0.0	152,742	3.5	31,533	3.1	23,403	2.1	196,511	2.9	53,758	2.1	44,439	1.2
5	37	5.7	7	16.7	3	▲ 70.0	152,304	3.5	31,755	3.3	23,727	3.2	194,228	3.3	54,041	3.5	44,334	2.9
6	31	47.6	5	▲ 50.0	4	▲ 50.0	152,316	3.4	31,868	3.2	23,664	2.5	197,013	4.1	54,500	3.5	45,007	3.0
7	24	▲ 36.8	5	▲ 16.7	4	▲ 33.3	152,748	3.5	31,883	3.2	23,848	3.0	196,182	4.3	53,504	3.3	44,628	3.4
8	19	▲ 42.4	5	▲ 37.5	6	20.0	153,283	3.5	31,944	3.3	23,896	2.9	197,473	5.1	53,919	3.9	44,819	3.7
9	36	9.1	7	▲ 12.5	6	100.0	154,735	2.8	32,483	2.5	23,998	2.0	195,642	2.8	53,652	2.4	44,611	3.8
10	40	42.9	5	▲ 37.5	2	▲ 75.0	155,163	3.5	31,929	2.3	24,009	3.5	195,541	3.2	53,520	3.4	44,712	4.8
11	33	▲ 25.0	5	▲ 50.0	3	▲ 70.0	156,479	4.0	32,079	3.0	24,164	4.3	197,949	4.6	53,870	3.7	45,179	5.4
12	20	▲ 31.0	5	▲ 44.4	6	20.0	157,877	3.7	32,621	2.8	24,639	5.0	199,612	4.4	54,720	2.8	45,357	4.6
2014.1	25	31.6	6	▲ 33.3	6	50.0	157,256	3.7	32,326	3.1	24,594	5.9	197,591	4.2	53,911	2.8	45,133	4.6
2	20	▲ 20.0	9	28.6	6	50.0	157,915	3.6	32,454	3.5	24,669	5.9	198,540	3.5	54,020	2.5	45,383	5.0
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



<照会先>

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

- 電 話 092-723-2502
- FAX 092-721-5798
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- HP <http://www.fukuoka-fg.com>
- 担当者 高着・奈須

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意下さい。